



ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海経済研究所

ERINA REPORT 42 目次

韓国の1960～70年代の経済開発と外国資本の役割

李 燦雨

The ROK's Economic Development in the 1960s and 1970s and the Role of Foreign Capital

Chan-Woo Lee

World of Plenty: Energy as a Binding Factor

Amy Myers Jaffe

豊かな世界：結束要素としてのエネルギー

エイミー・M・ジャフェ

Changes in China's Electricity Industry Governance: Implications For Energy Cooperation in Northeast Asia

Daojong Zha

中国の電力産業管理における変化：北東アジアのエネルギー協力への提言

査 道炯

キーパーソンインタビュー

「ロシアの投資環境の変化と日ロ経済交流」

ルザノフ駐日ロシア通商代表に聞く

ロシア経済の付加価値増大と経済技術交流への期待 - ハバロフスク・モスクワ訪問記 -

佐藤 尚

北方領土ビザなし訪問団に参加して

新井洋史

北東アジア関連ホームページ紹介

北東アジア動向分析

研究所だより



2001

OCTOBER

Vol.42



目 次

韓国の1960～70年代の経済開発と外国資本の役割（日／英抄） The ROK's Economic Development in the 1960s and 1970s and the Role of Foreign Capital ERINA調査研究部客員研究員 李 燦雨 Chan-Woo Lee, Visiting Researcher, Research Division, ERINA.....	1
World of Plenty: Energy as a Binding Factor（英／日） 豊かな世界：結束要素としてのエネルギー Amy Myers Jaffe, Senior Energy Advisor, James A. Baker III Institute For Public Policy ジェームズ・ベーカー3世公共政策研究所上級エネルギーアドバイザー エイミー・M・ジャフェ.....	16
Changes in China's Electricity Industry Governance: Implications For Energy Cooperation in Northeast Asia（英／日） 中国の電力産業管理における変化：北東アジアのエネルギー協力への提言 Daojiong Zha, Assistant Professor, Graduate School of International Relations, International University of Japan 国際大学大学院国際関係学研究科講師 查 道炯.....	31
キーパーソンインタビュー 「ロシアの投資環境の変化と日ロ経済交流」ルザノフ駐日ロシア通商代表に聞く（日）.....	44
ロシア経済の付加価値増大と経済技術交流への期待 - ハバロフスク・モスクワ訪問記 -（日） ERINA経済交流部部長代理 佐藤 尚.....	49
北方領土ビザなし訪問団に参加して（日） ERINA調査研究部研究員 新井洋史.....	53
北東アジア関連ホームページ紹介.....	58
北東アジア動向分析.....	60
研究所だより.....	65



韓国の1960～70年代の経済開発と外国資本の役割

ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨

韓国経済は1960年代から90年代中盤まで高度成長を持続的に続けてきた。1997年末にアジア通貨危機の影響を受け経済危機に陥ったが、99年10.8%、2000年8.8%の高い経済成長率を示し危機を乗り切った。経済回復の主な要因は輸出の増加であった。2001年は輸出の減少により景気後退局面に入っている。このような現状は韓国経済が外需に依存していることを示している。

韓国経済の外需依存の特徴が確立したのは1960年代後半に輸出指向型の経済政策が推進されてからである。輸出産業の育成とインフラ整備のための資金調達に外国資本が大きな役割を果たした。特に1960～70年代には外国人直接投資(FDI)ではなく借款などの資金導入が中心であった。韓国経済は借款を導入し世界経済へと組み込まれつつ、輸出産業の育成により持続的な経済成長の基盤を産み出した。

このような認識に基づいて、本稿では韓国の持続的な経済成長のために必要であった海外からの開発資金(外国資本)調達に焦点を当てることにする。1960年代から70年代までを中心に韓国が採った経済開発政策と開発資金導入の経験を分析し、同時に事例として日本の「請求権・経済協力」資金供与を分析し、経済開放政策における教訓を得ることとする。

1. 韓国の経済開発と外国資本導入：1960～70年代(朴正熙政権時代)の経験

1.1. 朴正熙政権登場まで(1950年代)の韓国経済：「援助依存経済」

1945年に朝鮮半島は日本から独立したが、国土が分断され、南北経済が遮断された。1948年の韓国政府樹立後1950年代までは1950～53年の朝鮮戦争もあり、米国の対韓国援助は韓国経済に欠かせない中心的な役割を果たした。韓国銀行の資料によると、1945年以降1961年までの韓国の援助受入総額は31.4億ドルに達した¹。そのうち中心的な役割を果たしたのはICA(米国国際協力局：1961年に設立したAIDの前身)による援助であった。1953年から1961年までICAの対韓援助は当時としては世界第1位の規模であり、韓国のGNPのほぼ10%に達していた。援助全盛期であった

1950年代後半に輸出額は輸入額の5%前後に過ぎなかった。韓国経済は援助物資の輸入に依存する貿易赤字の構造が現れ、この赤字は主として米国の援助資金によって補填されたのはいうまでもない。韓国経済は米国の援助へ従属的な構造が固着した。

一方、韓国は徴兵制により巨大な兵力数²を持ちながらもこれを維持することが出来た。これは韓国軍隊に対する米国の援助のためであった。米国は武器をはじめ軍服・食品などの消費財まで韓国軍隊に対する支援を積極的に行った³。軍隊で育った将校エリートはその後、1960年代の韓国の政治・経済のリーダーとなった。

1.2. 朴正熙政権の登場(1960年代前半)：借款導入による経済開発の基盤構築

1961年の軍事クーデターで登場した朴正熙軍事政権は「援助経済」を脱却し、工業近代化による自立経済の建設を志向した。政府は「経済開発計画」により経済の近代化を推進し始めた。韓国は、資本および技術の不足、インフラの不足、市場の狭小性など諸般の悪条件がそろいながらも、継続的かつ本格的な工業化に踏み切ったのである。

米国のケネディ政権は1961年に「対外援助法」(Foreign Assistance Act : FAA)を制定した。FAAの主な内容は、経済援助を軍事援助から分離、援助を借款方式に転換、米国産品優先購買原則の強化によりドル安を防止することであった。

韓国政府は、まず産業を振興し、その上で海外市場開拓による輸出促進を図るという輸出主導型の政策政策を推進するため、公共借款を中心とした外国資本の導入を積極的に推進し始めた。

1961年12月、韓国政府は前政権が1960年1月に制定した「外資導入促進法」を改正し、借款導入を工業部門に集中させるとともに、借款に対する支払保証条項を新設した。1962年7月にはこの法の関連法律として「借款の支払保証に関する法律」などが制定された。また、同月に「長期決済方式による資本財導入に関する特別措置法」が制定され、1963年10月には日本から機械・設備などの資本財導入が可

¹ 韓国銀行『経済統計年報』1962年度版

² 1958年の総人口2,193万人で兵力数は66万人であった。

³ 1954年から米国の「相互防衛支援法」(Mutual Security Act : MSA)により1961年6月までに韓国に提供された援助額は8年間に22億ドルに達した。(出所)韓国銀行『経済統計年報』1962年度版

能になるよう改正された。

第1次5ヵ年計画（1962～66年）の時期における韓国の総投資額の53%は無償援助・借款などの海外資金によるものであった⁴。この金額は総計8.9億ドルで、そのうち米国のPL（公法）480号による援助とAID援助などの無償援助が7.4億ドルと、全体の83.4%を占めた。無償援助はその規模の縮小にも関わらず、依然として海外資金導入の大部分を占めていた。PL480号による援助は米国の剰余農産物を援助することで、この金額は1962～65年間に2.9億ドルに達した。主な品目は小麦と原綿であり、韓国への食糧供給と紡織工業の発展に寄与したが、国内市場での国産農産物の価額競争力が低下し農業生産の沈滞を招いた。AID援助は同期間中4.5億ドルが援助されたが、主に肥料、化学薬品、生ゴムなどを輸入する財源となった。

一方、借款は1962年から導入され始め、65年までの借款導入額は1.3億ドルで外資導入総額の7.9%であった。このうち、公共借款（6,300万ドル）は80%以上がインフラの建設に使われた。米国の借款は電力、セメント産業に、西ドイツの借款は通信設備拡張と炭鉱開発に、IDA（International Development Association、国際開発協会）借款は鉄道車両購入に利用された。商業借款（7,100万ドル）は肥料、セメント、繊維などの製造業と遠洋漁船の

購入に利用された。外国人直接投資は1962年米国のケムテクス（Chemtex）社がナイロン繊維分野に58万ドルを投資したのが初めてである。この後1965年までに20件、1,300万ドルが投資実行された。このような外国人直接投資誘致の不振は韓国の政治・経済・軍事的な不安というカントリーリスクと、外貨統制・投資環境の未整備などに起因している⁵。外国人直接投資は1970年までには多く導入されず、韓国の経済開発には大きな役割を果たせなかった。外国人直接投資が韓国に本格的に進出するのは1980年代後半からである。

1.3. 朴正熙政権の本格的経済開発時期（1960年代後半～1970年代）：借款導入による本格的経済開発

（1）経済高成長の条件

1960年代後半は韓国経済が年平均10%以上の高成長を実現した初めての時期である。韓国政府は第2次経済開発5ヵ年計画（1967～1971年）を通じて、重化学工業を育成する政策を打ち出し、肥料、セメント、製油、鉄鋼、機械工業などに投資を集中させた。軽工業部門も生産設備の近代化と産業合理化が推進された。また、工業団地造成、高速道路建設、工業用水開発、発電所建設などインフラ部門への投資も急増した。

表1 韓国の外国資本導入の推移（1970年代まで）

（単位：百万ドル）

	外国無償援助受入						借款および直接投資				
	総額	* 日本 (請求権)	小計	米国 PL480	AID	GARIOAなど	総額	公共借款	商業借款	銀行借款	直接投資
1947～53	1,042		562		6	547					
1954	154		82		82						
55	237		206		206						
56	327		304	33	271						
57	383		369	46	323						
58	321		314	48	266						
59	222		220	11	208						
60	245		245	20	225						
61	202		202	45	157						
62	232		232	67	165		7	7			
63	216		216	97	120		72	43	24		6
64	149		149	61	88		24	12	12		1
65	131		131	60	72		48	6	36		6
66	143	40	103	38	65		197	73	110		15
67	132	35	97	44	53		239	105	123		11
68	134	28	106	56	50		437	70	308	40	19
69	131	24	107	75	32		622	139	440	30	13
70	109	26	83	62	21		598	115	392	25	66
71	80	29	51	34	18		871	303	435	90	43
72	35	30	5		5		751	324	346	20	61
73	32	30	2		2		1,153	403	510	49	191
74	29	28	1		1		1,587	385	821	218	163
75	32	31	1		1		1,740	477	1,001	200	62
76	2		2		2		1,899	713	970	131	85
77	1		1		1		2,579	636	1,541	300	102
78	0.2		0.2		0.2		3,487	817	2,241	328	101
79							4,384	1,089	1,578	1,522	195

（出所）韓国財務部『韓国外資導入30年史』1993年版より再構成

⁴ 出所：韓国銀行『経済統計年報』1962～67年度版

⁵ しかし、台湾の場合は1964年9月末までに外資導入総額のうち77%以上を外国人直接投資に依存した。これには1952年の「日華平和条約」以降日本企業の投資が大きな役割を果たした。

海外の状況を見ると、1964年からのGATT多国間貿易協定（Kennedy Round）が1967年に妥結し、戦後の自由貿易システムが安定化した。また、ベトナム戦争による戦争特需の影響もあり、世界資本主義圏の経済は全般的に好調であった。韓国は海外市場向けの輸出ドライブ政策を成功させる良い機会を掴んだのである。しかし、米国は戦後各地域への援助提供、ベトナム戦争に伴う莫大な費用負担、そして貿易赤字などにより国際収支が悪化した。反面、日本は朝鮮戦争時の特需とその後の順調な経済成長により経常黒字を実現した。これにより日本が新たな資本提供国として出現することになった⁶。

このような好条件の下で、韓国政府は経済開発政策の推進に強力なリーダーシップを発揮した。軍部の将校エリートたちと、かつての日本、あるいは米国での留学を経験したエリート官僚たちが政府を担当したのである。また、政府は産業政策の中心的なプレイヤーとして国営企業を育てるとともに、財閥系の大企業を育てた。選ばれた企業は低利の政策金融、税制優遇措置などの制度的特恵を受け、独占度を高めた。さらに、政府は外国の近代的技術を積極的に導入し、その技術を身に付けた技術者を大量に育成した。このような政策が開発初期段階の韓国経済が持続的な高成長を実現した主な要因である。

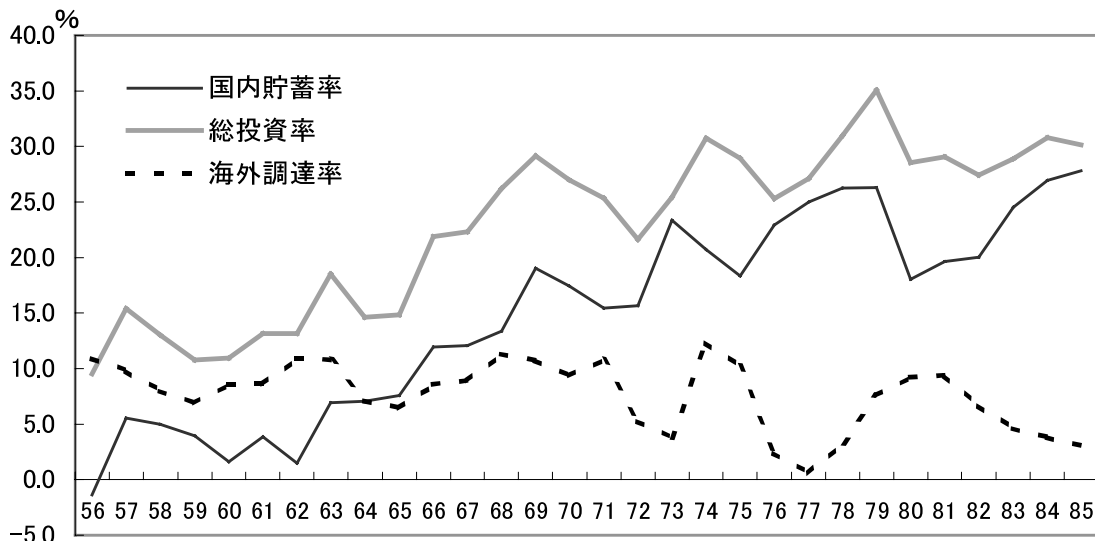
（2）国内貯蓄の増加と外資導入

韓国政府は開発資金の国内調達にも力を入れた。1965年5月に金利の引上げを図る「金利現実化措置」を実施した。これにより、定期および貯蓄性預金が急速に増加し、国内総貯蓄率は1965年の7.6%から69年に19.1%まで上昇し、1979年には26.3%に至った。このような国内貯蓄の急増にもかかわらず、これを上回る投資が行われた。1963年以降1970年代の投資傾向をみると、韓国は1968～70年、1974～75年、1979年に3回の投資スパートを経験した。この投資急上昇の時期に海外調達率⁷と国内貯蓄率が共に上昇した。しかし、海外調達のウェイトは1963～65年49.5%、1966～70年38.0%、1971～75年32.9%、1976～79年13.3%と持続的に減少した。反面、国内貯蓄率は増加の傾向を示した。これは投資（総資本形成）のための資金調達において国内調達が増加することであり、経済の自立基盤が強化する方向であったことを示す。

（3）政府の外資導入政策

1965年に韓国政府はIMFとのスタンド・バイ・クレジット（stand-by credit）協定の締結、日本との国交正常化による請求権資金及び商業借款導入開始など、投資のための外資導入が本格化した。援助経済の終焉と借款導入による経済開発という新しい時代が始まったのである。1966年か

図1 海外調達率、国内貯蓄率、総投資率の推移



（注）総投資率、国内貯蓄率、海外調達率はすべて国内総生産に対する比率である。
（出所）韓国銀行『経済統計年報』各年度版より作成

⁶ 米国と日本の経常収支動向

	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
米国	5,431	3,029	2,584	611	399	2,330	1,434
日本	931	1,254	190	1,048	2,119	1,907	5,797

（出所）OECD, OECD Economic Outlook 1980.12

⁷ ここでは、投資（総資本形成）のための財源として、海外からの純移転額と純借入額を合わせたのを海外調達と呼ぶことにする。

らは借款導入額が援助額を超え、その後援助は急減し、79年に完全になくなった(表1)。政府は借款導入の活性化のための政策として、1966年1月からは「対外支払保証に関する規定」で一般金融機関も対外支払保証ができるようにし、商業借款の導入手続きを簡素化した。

一方、韓国政府はIMFなどの国際金融機関の諮問を受け、商業借款などの外国資本に対する管理政策を行い、外国資本が国内市場で秩序よく投入されるように市場管理政策を採った。これは経済開発初期に国内経済が外国資本により支配されることを防ぎながら、安定的な国内市場を育てるためであった。1970年代に入ってから韓国政府は外資導入(商業借款+直接投資)に対する制限措置を強化し、1973年3月には「外資導入法」が改正された。その主要内容は以下の通りである。外資導入に当たって、事前検査を強化する。外資対内資の出資比率を原則として50対50とする。1件当たり5万ドル以下の外国人投資は原則として認めない。繊維部門への外国人投資に対する制限または輸出義務を課する。借款導入の場合は、償還期間

は3年以上、金額は20万ドル以上のもののみ認める。このような韓国政府の外国資本に対する管理政策は、開発資金としての海外借款を国内での資本と技術として転化させることに政府が特に力を入れたことを表わす。

(4) 借款の形態別導入の内容

表1に現した通り、借款は1968年には援助を含む外資導入額の80.0%を占めており、1978年にはそのシェアが97.1%まで上がった。1979年までの借款総額を借款形態別に見ると、公共借款57.6億ドル、商業借款94.6億ドル、銀行借款29.5億ドルで、商業借款のシェアが大きい。商業借款がこのように大規模で導入されたのは投資資金需要の急増、国内借入より低い借款金利⁸などが主な要因であった。借款の分野別投入は表2に示した通りである。公共借款はインフラ分野への投入が圧倒的で、1962~79年間の公共借款は輸送・電力・道路・通信・サービス業などを中心としたインフラ・サービス分野が70.3%、穀物導入を中心とした農林水産分野が23.4%を占め、製造業分野は5.2%に過ぎな

表2 産業別借款導入

(単位:百万ドル)

公共借款	1962~65		1966~70		1971~75		1976~79		1962~79	
	金額	比重	金額	比重	金額	比重	金額	比重	金額	比重
農林水産	-	-	132	26.2	627	32.4	589	18.1	1,348	23.4
製造業	7	11.1	74	14.7	135	7.0	86	2.6	302	5.2
繊維	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
化学	-	-	58	11.5	31	1.6	0	0	89	1.5
金属	-	-	-	-	58	3.0	6	0.2	64	1.1
機械	-	-	-	-	44	2.3	73	2.2	117	2.0
インフラ・サービス	52	82.5	287	57.1	1,132	58.5	2,577	79.2	4,048	70.3
電力・水道	19	30.1	62	12.3	63	3.3	675	20.7	819	14.2
建設	-	-	35	7.0	161	8.3	461	14.2	657	11.4
輸送・保管	21	33.3	77	15.3	220	11.4	267	8.2	585	10.2
通信	11	17.5	16	3.2	65	3.4	92	2.8	184	3.2
サービス	1	1.6	94	18.7	616	31.8	1,082	33.2	1,793	31.1
合計	63	100.0	503	100.0	1,936	100.0	3,255	100.0	5,757	100.0
商業借款	1962~65		1966~70		1971~75		1976~79		1962~79	
	金額	比重	金額	比重	金額	比重	金額	比重	金額	比重
農林水産	19	27.1	61	4.8	65	2.6	42	0.8	187	2.0
製造業	48	65.7	647	50.6	1,620	63.9	3,879	69.6	6,194	65.5
繊維	19	26.7	191	4.9	426	16.8	517	9.3	1,153	12.2
化学	8	11.3	183	14.3	394	15.5	997	17.9	1,582	16.7
金属	3	4.2	67	5.2	349	13.8	1,505	27.0	1,924	20.3
機械・電子・自動車	2	2.8	45	3.5	254	10.0	423	7.6	724	7.7
インフラ・サービス	4	5.6	571	44.6	846	33.4	1,655	29.7	3,076	32.5
電力・水道	4	5.6	320	25.0	374	14.7	930	16.7	1,628	17.2
建設	-	-	51	4.0	40	1.6	9	0.2	100	1.1
輸送・保管	-	-	166	13.0	329	13.0	350	6.3	845	8.9
サービス	-	-	22	1.7	101	4.0	360	6.5	483	5.1
合計	71	100.0	1,279	100.0	2,536	100.0	5,571	100.0	9,457	100.0

(出所) 韓国財務部『韓国外資導入30年史』1993年版より再構成

⁸ 公共借款・商業借款の名目金利と国内優遇金利の比較

(単位:%)

区分	1973	1974	1975	1976	1977	1978
公共借款	4.4	5.6	6.5	7.1	6.7	7.8
商業借款	9.3	9.2	10.1	11.8	13.0	12.0
韓国産業銀行財政資金 金利(施設資金用)	12.0	12.0	12.0	13.5	13.5	13.5

注:名目金利:当年度の金利支給額を前年度の総借款残高で除したものである。

(出所)韓国銀行『経済統計年報』各年度版

かった。一方、商業借款は製造業分野へ集中した。製造業の中でも肥料、製油、セメント、製鉄、金属などの輸入代替工業部門と繊維などの輸出産業に集中した。また、電力施設の拡大などのインフラ建設にも多く投入された。1962～79年間の商業借款の産業別構成を見ると、繊維・化学・金属などの製造業分野65.5%、電力・輸送などを中心としたインフラ・サービス分野32.5%、農林水産分野は2.0%であった。銀行借款は1968年から導入され、商業借款への過度依存を防ぎ、借款調達の多様化を果たすことになった。特に1972年の第1次世界石油危機以降大きく発達した国際金融市場を背景に、銀行借款と外債債権発行が外資調達的主要な手段となった。

借款導入を国別に分けて見ると(表3) 米国は1962～75年間の25億ドルを提供し、借款提供の中心的な役割(借款総額の40%)を果たした。1976～79年間は日本、ヨーロッパ諸国、国際金融機関などの借款が急増し、米国のシェアは19.2%まで低下した。また米国の借款の内容をみ

ると、公共借款と商業借款が均衡を維持した。日本は1966年から借款供与を開始し1975年まで約13.6億ドルの借款を供与し借款導入総額の約21.4%を占めた。1976～79年間は米国と同じ規模の借款を提供した。日本の借款の内容をみると1966～70年間は商業借款が中心であり、1971～75年は公共借款と商業借款が同じ規模であったが、1976～79年間に再び商業借款が中心となった。ヨーロッパ諸国は商業借款を中心に日本とほぼ同じ規模の借款を供与した。

国際金融機関の借款は公共借款であり、IDAが1963年に1,200万ドルの公共借款を供与したのが初めてである。1970年まで約4,600万ドルに留まった国際金融機関の借款供与は1971年以降急増し、1971～79年間22.5億ドルまで拡大した。国際金融機関の種類は次の通りである。

IECOK (対韓国際経済協議機構)

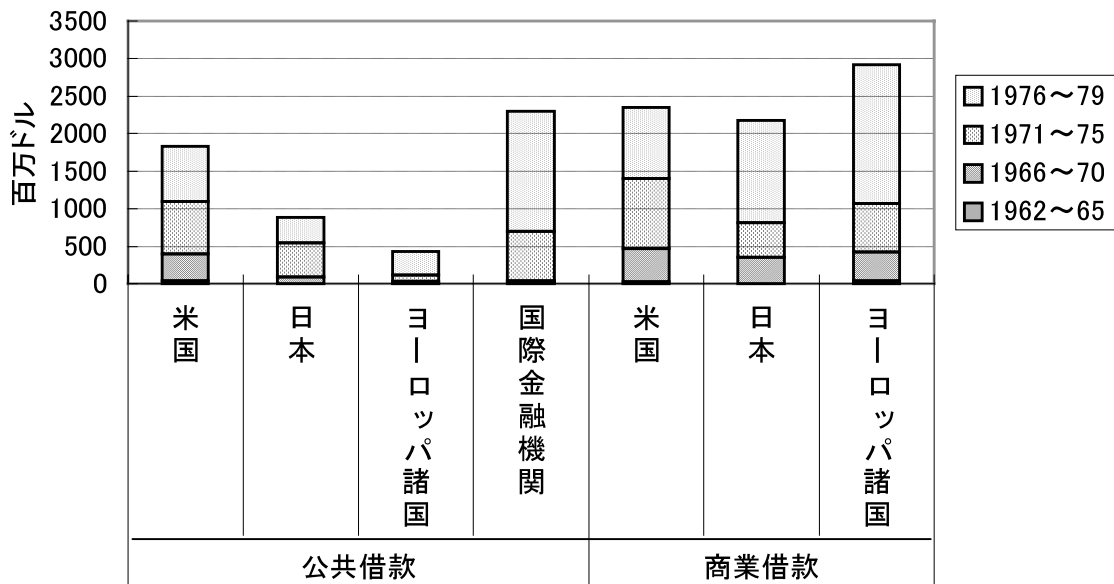
1965年の米韓首脳会談時に、韓国に対する経済協力組織の形成が論議され、その結果、同年12月に米国の主導下にIECOK (International Economic Consultative Organi-

表3 国別借款導入

(単位: 百万ドル)

公共借款	1962～65		1966～70		1971～75		1976～79		1962～79	
	金額	比重	金額	比重	金額	比重	金額	比重	金額	比重
米国	38	60.3	358	71.2	699	36.9	735	22.6	1,830	32.0
日本	-	-	91	18.1	452	23.9	343	10.5	886	15.5
国際金融機関	14	22.2	32	6.4	655	34.6	1,597	49.1	2,298	40.2
IBRD	14	22.2	22	4.4	460	24.3	1,249	38.4	1,745	30.5
ADB	-	-	10	2.0	195	10.3	348	10.7	553	9.7
ヨーロッパ諸国	11	17.5	21	4.2	82	4.3	311	9.6	425	7.4
その他	-	-	1	0.2	5	0.3	269	8.3	275	4.8
合計	63	100	503	100.0	1,892	100.0	3,255	100.0	5,757	100.0

商業借款	1962～65		1966～70		1971～75		1976～79		1962～79	
	金額	比重	金額	比重	金額	比重	金額	比重	金額	比重
米国	28	39.4	442	34.6	935	36.9	946	17.2	2,351	25.0
日本	-	-	356	27.8	458	18.1	1,367	24.8	2,181	23.2
ヨーロッパ諸国	41	57.7	376	29.4	654	25.8	1,850	33.6	2,921	31.1
その他	2	2.8	95	7.4	489	19.3	1,348	24.5	1,934	20.6
合計	71	100.0	1,279	100.0	2,536	100.0	5,511	100.0	9,457	100.0



(出所) 韓国財務部『韓国外資導入30年史』1993年

zation for Korea)が組織された⁹。IECOKは世界銀行に事務局を置き、韓国政府に対して外資支援の諮問役を果たした¹⁰。韓国は主にIECOKを通じて国際金融機関に経済開発資金調達を要請した。

IMF (国際通貨基金)

韓国政府は1965年3月IMFと900万ドルの借款協定を締結した。その後IMF協議団が毎年韓国を訪問し韓国経済全般に対する協議を行った。韓国は毎年IMFと待機性借款協定を締結してきた。

IBRD (世界銀行)

世界銀行は1957年6月、韓国の京釜高速道路建設のための技術調査用役借款などに調査団を派遣し、1969年から主に農漁村地域の開発、港湾・鉄道などのインフラ設備拡充と中小企業育成に使用された。世界銀行の協力機関であるIDA¹¹は1962年以降鉄道建設などを中心に借款を供与してきたが、借款供与が最貧国を対象としているため韓国は1974年に支援対象国ではなくなった。韓国が1973年までにIDAから供与を受けた借款は27件、626万ドルであった。また、IFC¹²は韓国の民間および金融界と合併投資を行い、韓国開発金融株式会社(KDFC)を1967年4月に設立した。同社は韓国の民間企業に対する投融資、借款斡旋および経営技術指導などを目的とした。

ADB (アジア開発銀行)

韓国はADBの創立の際から会員として増資にも参加した。ADBは1967年に京仁高速道路建設および農漁村開発公社の計画事業に対する調査を実施し、1968年借款協定を結んだ。その後ADB借款は主に中小企業など民間企業の育成と道路建設、研究所設立などに使用された。

2. 外資導入の事例：日本の「請求権・経済協力」資金供与

2.1. 請求権資金供与の背景

日本の韓国に対する経済協力が本格的に始まったのは、1965年に日韓の国交が正常化され、請求権、経済協力協定および商業上の民間信用供与に関する交換公文が取り交わされてからである。具体的には、1965年に日本と韓国との間に(1)日韓基本条約、(2)漁業協定、(3)在日韓国人の法的地

位に関する協定、(4)文化財・文化協定、(5)紛争の解決に関する交換公文の各協定が結ばれ、また経済協力に関して(6)「財産及び請求権に関する問題の解決ならびに経済協力に関する日本と大韓民国との間の協定」(請求権・経済協力協定)および付属文書、(7)「商業上の民間信用供与に関する交換公文」が締結されたのである。この「請求権・経済協力協定」は、一方で日韓の「両国及びその国民の財産及び両国及びその国民の間の請求権に関する問題を解決すること」(同協定前文)他方で「両国間の経済協力を増進すること」(同)を目的としており、請求権問題の解決と経済協力の二つの内容を同時に含むものであった。この協定により、1966年から75年まで10年間にわたる無償3億ドル、有償2億ドルのいわゆる請求権に基づく経済協力が定まった¹³。

一方、請求権資金には次のような使用における制約が付けられた。

購買対象は日本の生産物と日本人のサービスに限るという徹底的な対日購買原則(協定(a)項)。これは請求権資金の供与が、決して金銭によって行われるのではなく、日本の財貨とサービスによって履行されることを意味する。

提供される生産物は資本財及び両国政府が合意する生産物となっており(第1議定書第2条1項)、両国政府合意の生産物の中には国内資本調達のための1億5,000万ドル以上の原資財を含むものになっている(議事録4項)。

韓国が日本から無償資金によって導入する生産物は外国に再輸出することはできないこと(第1議定書第6条4項)。但し加工または両政府の合意により処理された後は再輸出ができる(議事録7項)。

2.2. 請求権資金供与の内容

表4は請求権資金を無償資金と有償資金に分けて部門別の供与額をみたものである。

⁹ 参加メンバーは米国、日本、フランス、カナダ、オーストラリア、西ドイツなどの9カ国であり、IMF、IBRD、UNDPなどがオブザーバーとなった。

¹⁰ IECOKは外資導入を支援しながらも、韓国の過剰投資によるインフレ圧力を配慮し慎重な借款導入を勧告した。

¹¹ IDA (International Development Association、国際開発協会)；発展途上国の経済開発および生活向上のための資金を長期(10年据置40年分割償還)・無利子(年手数料0.75%)の条件で提供する目的で1960年9月に設立、IBRDを補完する役割を担っている。政府以外に対する融資にも政府の保証なしで貸出が可能である。

¹² IFC (International Finance Corporation、国際金融公社)；発展途上国の民間企業への投資を目的に1956年7月に設立し、IBRDを補完する役割を担っている。政府保証が要らなく投資額は所要金額の50%までである。

¹³ 韓国側はこの資金を一括して「請求権資金」と称し、「請求権資金管理特別会計」を設けて、統一的に管理運営した。また、韓国国内法令によると、日本のいわゆる無償供与により導入される資金は「無償資金」、有償供与により導入される資金は「借款資金」と称された。さらに、「無償資金と借款資金の使用により発生する資金」は「ウォン貸資金」と称された。

表 4 請求権資金の使用実績

(単位：百万ドル)

部門別	無償資金		有償資金		合計	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資本財	121.3	40.4	200.0	100.0	321.3	64.3
農林	36.5	12.2	2.3	1.2	38.9	7.8
水産	27.2	9.1	-	-	27.2	5.4
鉱工業	3.4	10.5	113.7	56.9	145.2	29.0
科学技術	20.1	6.7	-	-	20.1	4.0
インフラ施設・サービス	6.0	2.0	84.0	42.0	90.0	18.0
原材料	132.8	44.3	-	-	132.8	26.6
鉱工業	132.8	44.3	-	-	132.8	26.6
銀行手数料及び 清算勘定	45.9	15.3	-	-	45.9	9.2
銀行手数料	0.1	0.0	-	-	0.1	0.0
清算勘定	45.7	15.2	-	-	45.7	9.1
合計	300.0	100.0	200.0	100.0	500.0	100.0

(出所) 韓国経済企画院『請求権資金白書』1976年版、p31

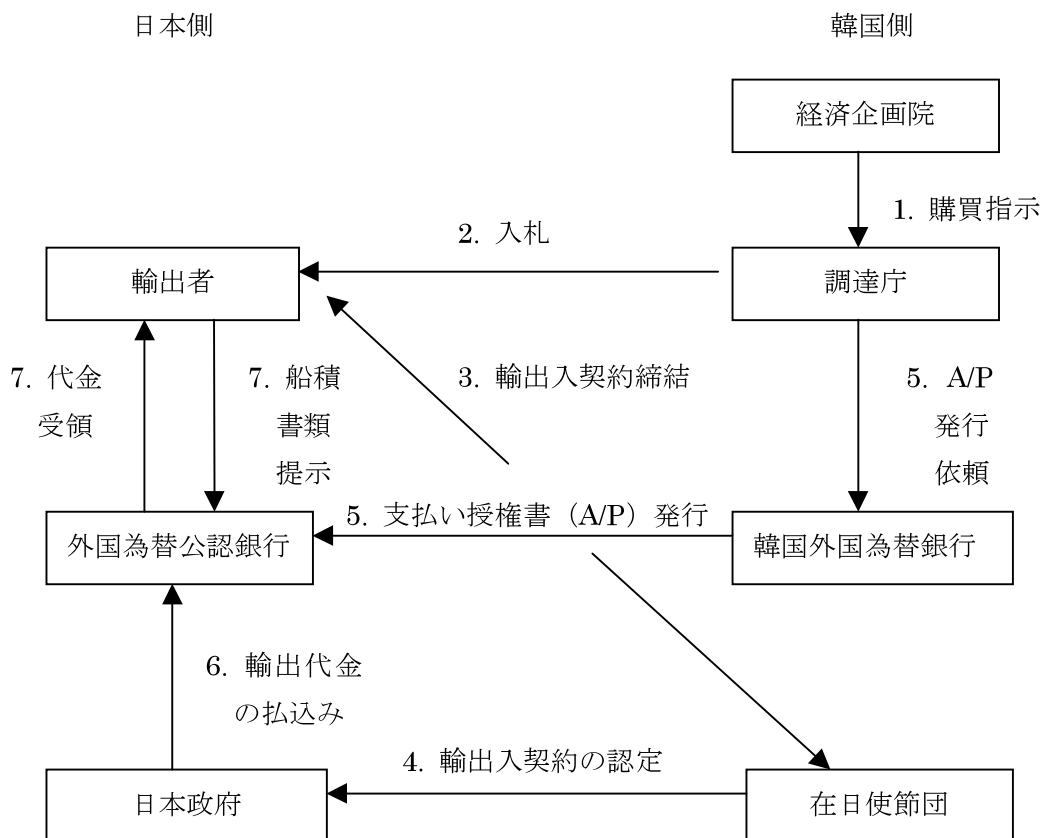
無償資金協力の概要

「請求権、経済協力協定」第1条1 (a)項は、日本が3億ドル(協定締結時基準で1,080億円)に等しい価値を有する日本の生産物および日本人のサービスを協定発効日(1965年12月18日)から10年間にわたり、各年均等に無償で韓国に供与すべきことを定めている。しかし、この3億ドルのうち、日韓清算勘定残高として1961年4月22日の交換公文により、両政府間で確認されている日本の債権総額45,729千ドルを、韓国が10年間で分割して返済することとなった。従って、実際の供与額は総額2億5,400万ドル、毎年約2,540万ドルとなった。

実際の使用内容をみると、表4のように資本財と原材料がそれぞれ半分を占めている。資本財は農林水産、鉱工業、科学技術、インフラなどの部門に121,316千ドル(総額の40.4%)が使用され、原資材は建築材料、繊維類、機械類、化学工業製品、肥料など鉱工業に132,825千ドル(総額の44.3%)が使用された。

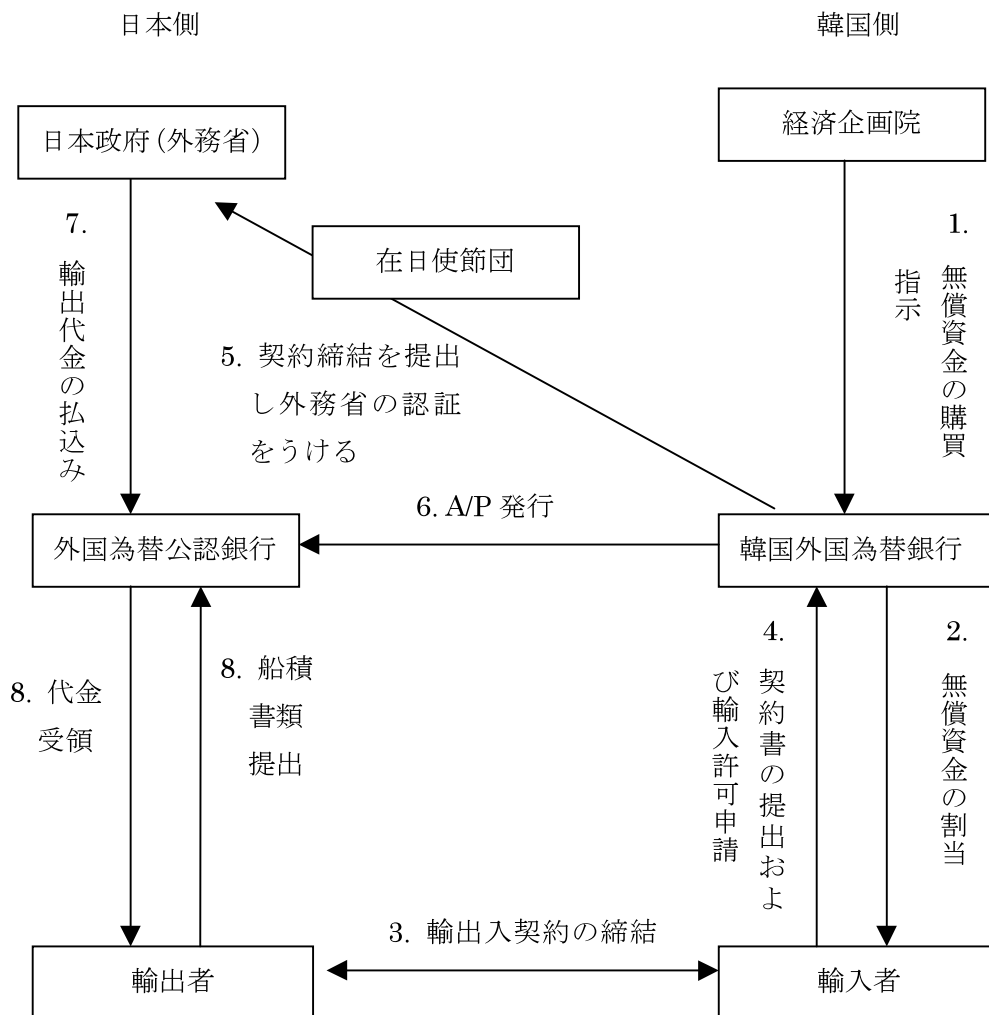
日本の資本財と原資材の供与は、個々の契約の韓国側当事者によって、「官需」および「民需」に分けられた。官需は、韓国調達庁が契約手続きを行い、韓国政府の在日使節団が契約当事者となる形態を指した。民需は、韓国政府の許可を受けた韓国民間輸入業者が契約当事者となった。

図2 「官需の場合」—無償貿易取引および決済の仕組み—



(出所) 外務省経済協力局『韓国経済協力調査団報告書』1975年8月、p49

図3 「民需の場合」—無償貿易取引および決済の仕組み—



(出所) 外務省経済協力局『韓国経済協力調査団報告書』1975年8月、p50

また、官需取引は資本財を主とし、民需取引は原資材を主とした。

有償資金協力の概要

有償資金協力は、「請求権・経済協力協定」第1条1(b)項に従って、2億ドル相当の円(協力締結時現在で720億円)を、日韓両国間の取り決めによって決定される事業のために、長期低利で協定発効の日から10年間にわたって、韓国側に貸し付けるものであった¹⁴。この貸付は、日本の「海外経済協力基金」(現在の「国際協力銀行」)が行うことになった。請求権有償資金協力は、いわゆるタイド・ローン(Tied Loan)であって、この資金による諸機材あるいはサービスの購入の対象は、日本のものに限られた。これは

請求権外協力の有償資金協力である円借款の場合も同様であった。有償資金協力の仕組みは図4の通りである。

2.3. 請求権外の経済協力資金(政府ベース)供与

日本は請求権に基づく資金供与以外にも政府ベースの経済協力資金を以下のように供与した。

無償資金協力

総額10億8,700万円(391万ドル)にのぼる工業高校設立のための無償資金協力を行った¹⁵。

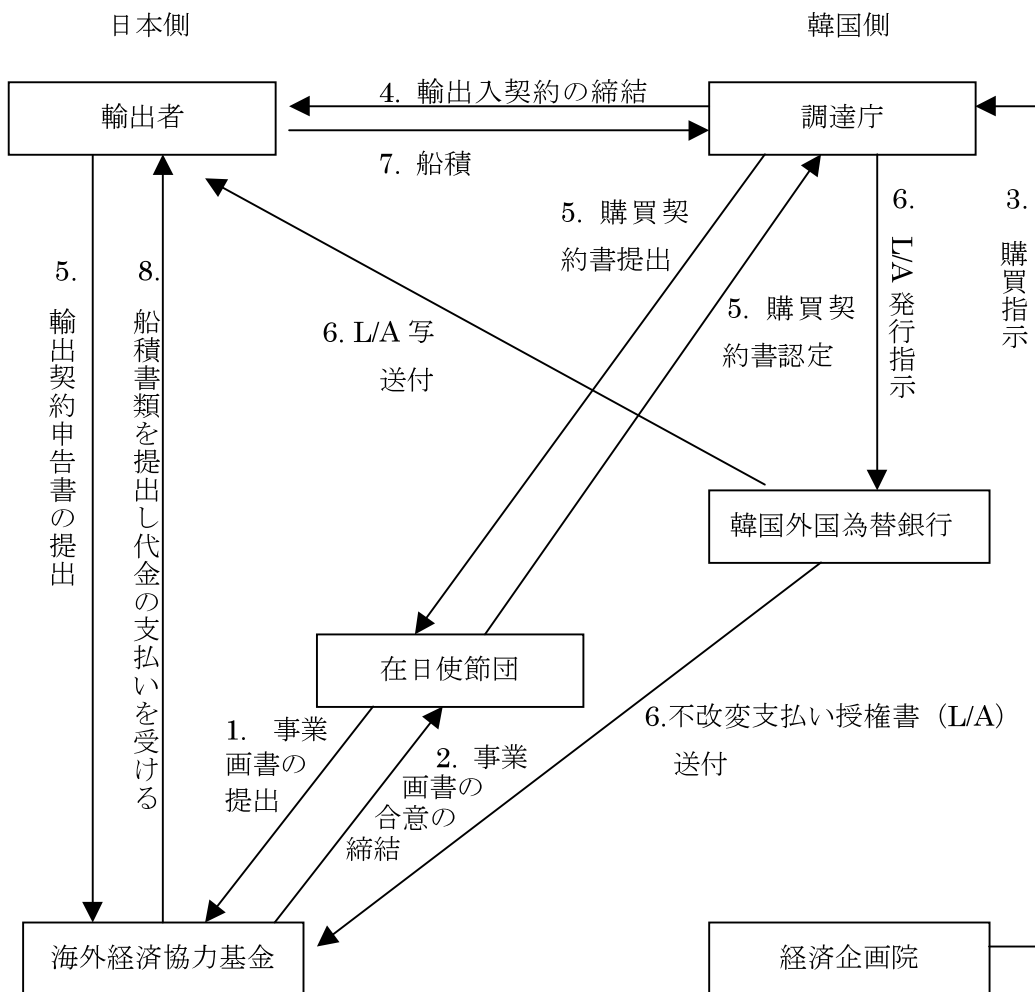
有償資金協力

1970年から75年までに7件、契約総額884億円(3.45億ドル)の公共円借款を供与した。韓国の農林水産業近代化、輸出産業育成、中小企業振興、国鉄電化及びソウル地下鉄

¹⁴ 「請求権・経済協力協定第1条1-(b)の規定の実施に関する交換公文」(有償供与に関する交換公文)によると、償還機関は事業計画合意書の発効の日から6ヶ月後に始まる7年据置き期間を含む20年間・金利は年3.5%である。

¹⁵ 韓国政府は中級工業技術者の要請のために、1971~73年間日本の無償資金協力を得て、『金烏工業高校』を設立した。

図4 「有償資金協力の場合」－無償貿易取引および代金決済の仕組み－



(出所) 外務省経済協力局『韓国経済協力調査団報告書』1975年8月、p56

建設などに使用された。日本側の貸し付けは日本輸出入銀行と海外経済協力基金が担当した¹⁶。

食糧支援

韓国の急速な人口増加¹⁷に伴う米穀不足に鑑み、1969年から1974年まで、7件、合計139万432トンの米穀援助を実施した。そのうち7,432トン(3億9,600万円相当)は無償供与であり、63万3,000トンは10年据置き20年間の現物償還、残りの75万トン(360億円相当)は金利年間3%(据置期

間2%)で10年据置き、20年の償還条件であった。

技術協力

日本政府ベースの技術協力は「研修生の受入」、「専門家の派遣」、「機材供与」及び「開発調査の実施」などの方式で行われた。研修生の受入、専門家の派遣は、韓国の人材能力の開発に協力するもので、両国の人的交流を通じて日韓の相互理解を深めるものであり、技術協力の中で最も重要なものであった。1973年まで部門別の研修生受入をみる

表5 部門別研修生受入および専門家派遣累計(1973年末現在)

(単位:人)

	農業	水産業	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	計
研修生受入	427	111	57	54	24	85	22	11	149	88	169	54	40	61	327	95	1,774
専門家派遣	102	1	40	26	10	6	1	0	92	10	35	0	0	0	0	80	403

(出所) 外務省経済協力局『韓国経済協力調査団報告書』1975年8月、p66

¹⁶ 日本輸出入銀行と海外経済協力基金は1999年に「国際協力銀行」として統合された。

¹⁷ 1970年末現在韓国の人口3,144万人のうち9才以下は884万人で全人口の28.1%を占めており、1960~1970年間の年平均人口増加率は2.34%であった。(出所:韓国銀行、『韓国統計年鑑』より推計)

と、農業部門がもっとも多く、つづいて行政、厚生、運輸、水産業、軽工業などとなっている。専門家派遣は農業、運輸、建設、厚生、重工業の順になっている。

2.4. 民間ベース経済協力

民間ベースの経済協力は、民間商業信用供与（以下輸出信用）と直接投資に分けられるが、ここでは、輸出信用をみることにする。

1965年12月に、「商業上の民間信用供与に関する交換公文」が交換され、「3億ドルの額を超える商業上の基礎による通常の民間信用供与が、日本国の国民により締結されることがある適当な契約に基づいて、大韓民国の政府又は国民に対し行われることが期待され、これらの信用供与は関係法令の範囲内で容易にされかつ促進される」とこととなった。この3億ドルの輸出信用は一種の商業借款であり、漁業協力のための9,000万ドル、船舶輸出のための3,000万ドルが含まれ、残りが一般プラントに向けられた。また、1967年に行われた第1回日韓定期僚会議で、一般プラント類の輸出信用2億ドルが追加された。輸出信用実績は1975年まで8億2,400万ドルに達した。

2.5. 日本の「請求権・経済協力」資金供与（1966～75年）の評価

日本の対韓国経済協力の直接的効果は、韓国の社会資本および民間資本形成に寄与したことであろう。日本の経済協力は、1960年代前半までの米国の援助の場合と異なり、消費財よりも資本財の購入の向けられ、主として社会資本の形成に寄与したものである。政府ベースの経済協力だけでなく民間ベースの経済協力も多くが資本財の購入に当てられ、民間資本の形成に寄与した。

そして、借款の償還は契約通り履行され、日本借款で建設された製鉄、肥料、船舶、セメント、化繊など、基幹産業設備は民族資本施設として定着することになった。請求

権資金だけをみると、1966～75年間ににおける韓国の資本財輸入総額のうち、請求権資金による資本財輸入額の割合は3.2%として非常に低い水準である。しかし、請求権資金導入の第1次年度である1966年には28.0%、1967年には10.0%に達するなど、請求権資金は韓国の経済開発が本格化した1960年代後半には大きな役割を果たしたといえる。また、導入された資本財は韓国国内では調達不可能な機械類が大部分を占めた。資本財導入総額3.2億ドルの51.6%が国内生産が出来ない一般機械、17.0%が輸送用機械などであった。これは韓国の経済開発初期における資本蓄積を安定的に増加させる役割を果たしたといえる。

また、浦項製鉄工場建設、京釜高速道路建設など、日韓経済協力が行われたプロジェクトが成功したのは、韓国の社会・経済的現実に即し、韓国側のプロジェクト設定の妥当性と計画能力の水準が高かったことを指摘しなければならない。特に、日本の専門家の現地での指導、日本への技術研修生の短期派遣などによって、必要な技術の習得について顕著な実績を上げたのは注目される。

一方、請求権資金を始めとする日韓経済協力資金が、金銭によって行われるのではなく、日本の財貨とサービスによって供与されたことは、その後日韓経済関係において日本が資本財輸出国として位置付けられることになり、韓国の日本に対する貿易赤字が続く最大の原因となった。この条件付供与（Tied Loan）は、1960年代後半の日本経済の高成長を支えるための政策金融としての役割も果たした。

3. 外資導入の韓国経済に対する効果

3.1. 輸入代替効果および輸出産業の成長

韓国政府が輸出主導の外向的開発戦略を策定したことにより、外資は輸入代替産業および輸出産業に集中的に投入された。これは韓国の国際収支の改善に大きく寄与した。1970年代初の韓国政府の分析によると外資導入による国際収支効果は表7の通りである。

表6 請求権資金による産業別資本財の使用実績

（単位：百万ドル）

事業別	農林業	水産業	鉱工業	インフラ施設・サービス部門	科学技術	計	
						金額	構成比(%)
資本財							
農林水産業製品	0.7	0.1	-	-	-	1.0	0.3
非金属鉱物製品	-	-	35.5	-	-	35.0	10.9
鉄鋼1次製品	0.1	1.3	1.7	2.3	-	5.5	1.7
金属製品	-	0.1	4.9	8.0	-	12.9	4.0
一般機械	28.6	6.5	96.5	33.6	-	165.8	51.6
電気機械	0.1	2.5	1.6	9.9	-	13.8	4.3
輸送用機械	1.1	15.8	3.0	35.3	-	54.6	17.0
精密機械	7.8	0.7	0.1	0.2	20.1	28.9	9.0
その他製造業	-	-	-	-	-	2.6	0.8
その他サービス製品	0.4	0.1	-	0.8	-	1.3	0.4
計	38.9	27.2	145.1	90.0	20.1	321.3	100.0

（出所）韓国経済企画院『請求権資金白書』1976年

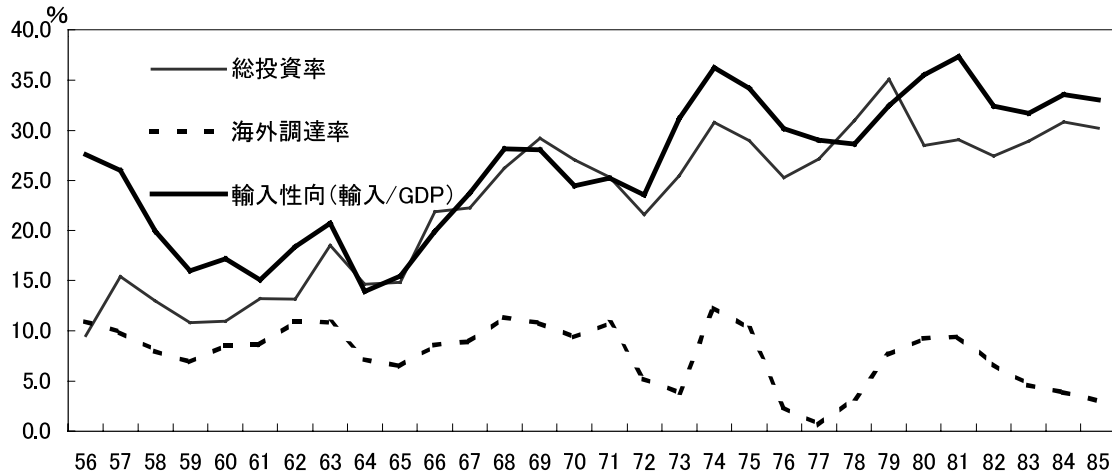
表7 外資導入による国際収支効果（1972年末現在）

（単位：百万ドル、％）

	1962～ 66	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1962～ 72
輸出効果 (a)	39	45	100	190	285	509	739	1,905
輸入代替 (b)	153	124	314	374	554	639	844	3,002
原料輸入 (c)	85	71	168	226	336	455	738	2,079
純効果 (a+b+c)	107	98	246	338	503	693	845	2,830
輸出総額 (d)	688	335	486	658	882	1,132	1,676	5,857
(a) / (d)	5.7	13.4	20.6	28.9	32.3	45.0	44.1	32.5
(a+b-c) / (d)	15.5	29.3	50.6	51.4	57.0	61.2	50.4	48.3

（出所）韓国財務部『韓国外資導入30年史』1993年、p129

図5 韓国の総投資率、海外調達率、輸入性向の年度別推移



（出所）韓国銀行『経済統計年報』各年度版より作成

上記の韓国政府の分析結果をみると、外資導入による輸出効果は原料輸入により相殺されているが、輸入代替の効果が大きくなり、純効果額は総輸出額の半分以上まで上昇している。これは、韓国の経済開発の初期段階で外資導入が国際収支の改善に大きく寄与したことを証明することである。

しかし、国内貯蓄の増加、輸入代替の増加などの面で韓国の経済自立性が向上したとはいえ、むしろ韓国の経済は貿易、特に輸入に依存的になった。図5は1960年代後半以降、海外調達率が減少の傾向を見せながらも、総投資率の増加傾向に沿い輸入性向（輸入の対GDP比率）も増加していくことを示している。総投資率と輸入性向の変動がほぼ一致しているのは、韓国経済が輸入と大きな関わりがあることを証明することとなる。

3.2. 財政の国内調達増大

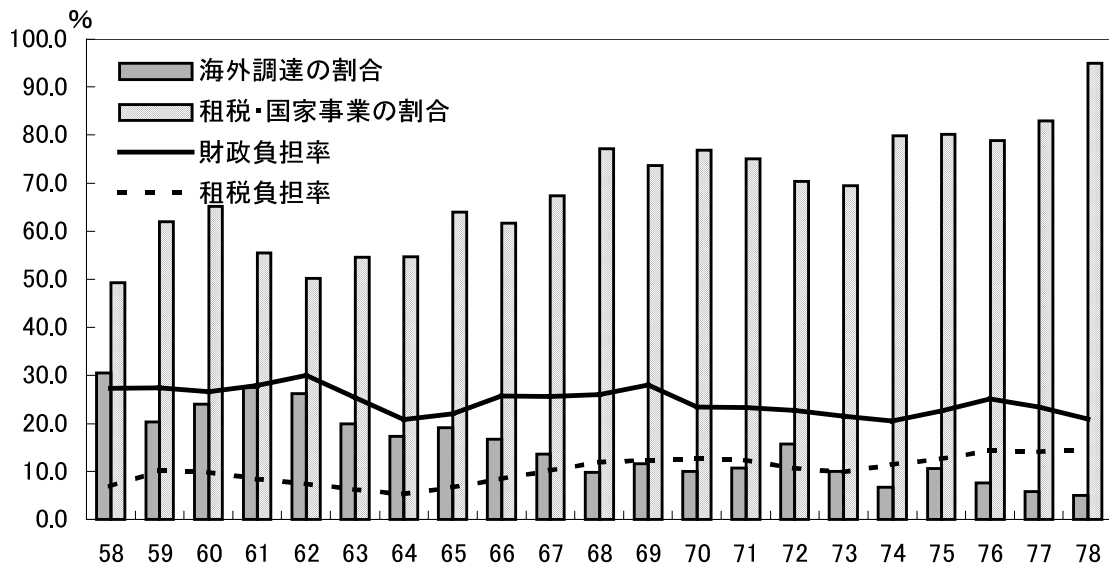
1960～70年代の財政調達をみると（図6）、60年代前半は財政歳入（一般会計＋特別会計－内部取引）のうち課税及び国営事業（専売・鉄道・通信・食糧事業）を通じた調達が55%程度に留まったが、1960年代後半以降上昇し、1978年にはそのウェイトが98.4%まで達した。援助及び借款に

よる海外調達は1960年代前半の20%以上のウェイトから減少し1978年には5.1%まで落ちた。これは、国内税収の増大により現れたものであるが、GDP対比租税負担率は高くても1978年の14.6%に留まっており、財政負担率も1962年の30%から1978年の20%水準まで減少の傾向を示した。即ち、経済開発の初期段階では、民間部門の投資が弱かったため政府財政からの投資が多く行われており、その財源としては海外調達が多かったといえる。しかし、経済開発による経済高成長が進み、財政歳入のうち租税・国営事業の割合が増大し、政府財政において海外調達の必要性が減少したのである。

3.3. 順調な対外債務返済

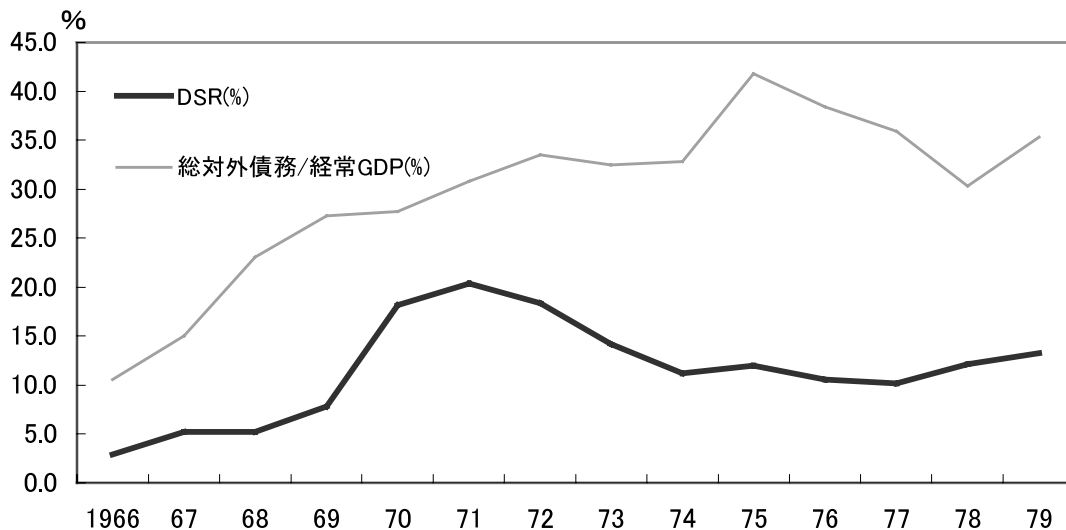
1960年代後半以降の急速な借款導入増加により、韓国の対外債務総額は1966年の3.9億ドルから1979年に205億ドルまで上昇した。対外債務負担率（対外債務総額／経常GDP）を時期別にみると（図7）、1960～70年代は1966年の10.6%から、1975年の41.8%をピークとして1978年に30.3%まで減少した。元金・利金返済負担率（DSR）をみると、1970～72年間はDSR値が20%水準まで上昇し危険な状態であったが、その後は1978年までは10～12%の水準を

図6 韓国の財政調達原の年度別推移



(注) 海外調達と租税・国営事業は財政歳入（一般会計+特別会計-内部取引）に対する割合である。また、財政負担率と租税負担率は国内総生産（GDP）に対する比率である。
 (出所) 韓国銀行『経済統計年報』各年度版より作成

図7 韓国の対外債務返済負担能力（DSR）と総対外債務負担率の年度別推移



(注) DSR (Debt Service Ratio) は元金・利金返済額の経常外貨収入 (=輸出+貿易外収入) に対する比率である。
 (出所) 韓国財務部『韓国外資導入30年史』1993年版より作成

維持した。これは対外債務増加にもかかわらず、輸出増加などによる外貨収入の拡大が韓国経済に安定的な対外債務返済能力を与えたことを意味する。

このような判断から、韓国の場合は借款導入が直接に輸出を拡大し、輸入を代替することによって、それ自体が対外債務の返済手段を創出したといえる。結果的にみると外国資本（海外調達）は国内貯蓄を増やす要因となったともいえる。勿論、韓国政府が外国資本だけに依存せず、国内貯蓄拡大政策や外資に対する調節政策を均衡的に推進してきたことが対外債務返済能力を創出した最も重要な要因であったのはいうまでもない。

4. 結論：韓国の1960～70年代における外資導入の教訓
 韓国が1960年代から経済開発を推進する中で最も重要であったのは投資財源を確保することであった。外資導入は投資の財源として大きな役割を果たした。しかし、国内の財源である国内貯蓄率も増加し、長期的には投資における国内自立性を強化することになっている。即ち、韓国は援助への高い依存状態から出発して、公共・商業借款による初期的インパクトを次第に内部化しつつ、国内貯蓄率の増加、財政自立度の向上、輸入代替および輸出の急増、重化学工業中心の産業構造高度化など経済自立性を高めた。特に、1960年代後半の日本からの請求権資金導入はその金額面での規模は低いが、経済開発の初期に資本財を供給する大きな役割を果たした。日本の資金供与は、米国の援助の

場合と異なり、消費財よりも資本財の購入に向けられ、主として社会資本の形成に寄与した。政府ベースの資金供与だけでなく民間ベースの経済協力の多くが資本財の購入に当てられ、民間資本の形成に寄与した。

一方、韓国政府が、「援助依存経済」を乗り越え、自立的な経済を実現しようとする政策意志が強く、国民も経済開発に大きな期待を持ったことも非常に重要である。韓国政府は開発金融の受入国として、経済開発の戦略的目的を明確にし、外資を資本ストックと技術の蓄積に高度に集中させたことにより、経済高成長を達成することができた。その強力な政府リーダーシップと国営企業、そして財閥系の大企業が連係し、政経癒着とも言われる制度的特惠関係を作り出した。これは1980年代以降様々な経済問題を起こす材料となるが、1970年代までの経済開発時期には、国家が主導権を持ち「国家経済力」を高めるのに役立った。さらに重要なことは、外国の近代的技術を積極的に導入し、技術者を大量に育成したことである。特に、日韓間で行われた技術者育成は、日本の専門家の現地での指導、日本への技術研修生の短期派遣などによって行われ、韓国の技術発展に大きく影響を与えた。しかしながら、韓国の技術が日本に依存することにもなり、その後技術の自立が韓国経済の大きな課題となった。また、韓国政府は外資に対する管理政策を行い、外資が国内市場で秩序よく投入されるように市場管理政策を採った。これは経済開発初期に国内経済が外資により支配されることを防ぎながら、安定的な国内市場を育てるためであった。

このような韓国の1960～70年代の経済建設経験から次のような教訓が得られる。

第1に、経済の持続的成長と自立を目標とした「外資導入」(借入+外国人直接投資)政策を採択すること。「援助」だけに依存しない開発志向の政府が登場したことにより、経済開発の一貫性が維持された。

第2に、公共・商業借入による初期的インパクトはインフラ整備と輸出産業育成に集中すること。それにより輸入代替および輸出の増加、国内貯蓄率の増加、財政自立度の向上などが実現され、経済の持続的成長のための自立的基盤が構築された。

第3に、外貨獲得のために効果的な産業は市場の需要に基づいて政府が計画的に育成すること。軽工業部門は1970年代前半までGDPの70%以上を占める民間消費支出に支えられながら自然に育った。そして、労働集約的産品を主に輸出し海外市場へ積極的に参入し、国内では重化学工業化を実現しながら産業構造の改編を達成した。

第4に、1980年代になって明らかになることであるが、

政府主導の市場管理と財閥育成に行き過ぎがあり、「政経癒着」が行われたことは反省点である。

第5に、外国人直接投資(FDI)が1970年代までの韓国経済の成長にあまり重要な役割を果たせなかったことである。台湾の場合と違って、韓国政府は外国人直接投資に対しては管理政策を優先した。国内経済を保護するのが名分であったが、国内企業は技術開発などに力を入れず、価格競争力に依存するようになった。外国人直接投資が韓国企業の技術開発と市場の自由化に貢献するのは1980年代後半からである。

しかしながら、全体的にみると、韓国の1960～70年代における経済開発は開発資金としての借款導入により成功した。その結果、投資のための海外資金の導入が不要となり、1980年代以降は経済の民営化の道へ踏み切った。

参考文献

1. 韓国・朝鮮語文献

1) 韓国側の文献

韓国経済企画院『請求権資金白書』1976年

『韓国統計年鑑』各年度版

韓国統計庁『解放以降50年間の経済日誌』1995年5月

韓国銀行『75-80-85接続不変産業連関表』1989年版

『企業経営分析』1993年版

『国民計定』1994年版

『経済統計年報』各年度版

財務部『韓国外資導入30年史』1993年

韓国海外経済研究所「南北韓の対OECD諸国輸出競争関係分析」1975年12月

李昌世『韓国財政の近代化過程』博英社、1971年

金正廉『韓国経済の発展』1991年

2. 日本語文献

日本外務省経済協力局『韓国経済協力調査団報告書』1975年8月

『日韓経済協力 韓国経済産業視察団報告書』1969年8月

『韓国第3次5ヵ年計画調査団報告書』1972年7月

日韓経済協会『対日請求権資金所要計画』1966年8月

李海珠『東アジア時代の韓国経済発展論』税務経理協会、1995年

大山道広・高梨和紘編著『東アジアの国際交流と経済発展』文眞堂、1993年

韓福相『韓国の経済成長と工業化分析』勁草書房、1995年

高龍秀『韓国の経済システム』東洋経済新報社、2000年

浜田文雅編著『アジアの経済開発と経済分析』文眞堂、1993年

渡辺利夫、金昌男『韓国経済発展論』勁草書房、1996年

ダニエル・ヤーギン、ジョゼフ・スタニスロー『市場対国家』日本経済新聞社、1998年

The ROK's Economic Development in the 1960s and 1970s and the Role of Foreign Capital (Summary)

Chan-Woo Lee

Visiting Researcher, Research Division, ERINA

The ROK entered a period of so-called "developmental dictatorship", which started with Park Jung-Hee's seizure of power via a 1961 coup d'etat, lasted until the 1970s. Until 1961, the ROK was an "aid-reliant economy" by virtue of the assistance it received from the United States. However, at the time of the Park Jung-Hee administration, the South Korean economy had achieved significant economic growth thanks to active domestic investment and exports, and from 1961 to 1979 the annual average economic growth rate reached a high of 9.4%. High economic growth was supported by high investment, but foreign capital inflows played a major role as a source of investment. In particular, the introduction of the Claim Fund from Japan during 10 years from 1966 played a major role in supplying capital goods in the first stage of economic development, in spite of its small scale in monetary terms. In contrast to the situation with regard to assistance from the USA until 1950s, Japan's provision of funds was geared more towards the purchase of capital goods rather than that of consumer goods, and was used mostly to contribute to the formation of social infrastructure. Not only the funds provided on a governmental basis, but also a good deal of economic cooperation on a private basis was used for the purchase of capital goods and contributed to the formation of private capital.

The foreign capital introduced in this way was mostly used for infrastructure development and the nurturing of export industries, and actually yielded good results in that it weakened the country's reliance on foreign countries as sources of investment. The gross domestic savings rate rose from 7.6% in 1965 to 19.1% in 1969, reaching 26.3% in 1979. This shows the rise in onshore procurement of funds for investment. Looking at the degree of the government's financial independence, of annual revenue (general account + special account - internal transactions) in the first half of the 1960s, procurement via tax receipts and government-owned enterprises (monopolies of tobacco and Korean ginseng, railways, communications, and cereal projects) remained around the 55% level. But it rose from the latter half of the 1960s and reached a weighting of 98.4% in 1978. Offshore funding in the form of aid and loans for the government's finance fell from over 20% in the first half of the 1960s to 5.1% in 1978. If we look at the export effect of the introduction of foreign investment, the increase in the export effect between the latter half of the 1960s and the early 1970s was offset by raw material imports, but the effect of import substitution

became greater, and as a result, the amount of export effect arising from the introduction of foreign capital rose to more than half the amount of overall exports. This shows that the introduction of foreign capital contributed greatly to an improvement in the balance of payments during the initial stage of the ROK's economic development. In this way, rises in the domestic savings rate, the level of financial independence, import substitution and exports, strengthened the country's self-sustaining base for the sustainable growth of the economy.

However, the fact that the ROK government's policy resolve to overcome the "aid-reliant economy" tag and realize a self-sustaining economy was strong, and that the population had high hopes for economic development is extremely important. One can say that the government of the ROK, as a recipient of development finance, was able to accomplish a high degree of economic growth through the clarification of strategic aims for economic development and a high degree of concentration of foreign investment on capital stock and technological reserves. That strong governmental leadership, government-owned enterprises and major conglomerates worked in close cooperation and created a systematic preferential relationship that one could even describe as an unholy alliance between the political and economic worlds. This was an ingredient that caused various economic problems from the 1980s, but during the period of economic development until the 1970s, the state held hegemony and this helped to increase the state's economic strength. Even more importantly, it actively introduced modern technology from overseas and 'mass-produced' engineers. In particular, the nurturing of engineers that was undertaken jointly by Japan and the ROK, which took place by such means as Japanese experts visiting the ROK to train engineers and the short-term dispatch of engineering trainees to Japan, had a significant effect on the ROK's technological development.

The following lessons can be learned from the ROK's economic reconstruction experience in the 1960s and 1970s:

1. The adoption of "foreign capital introduction" (loans + foreign direct investment) policies that aim at the sustainable growth and independence of the economy. As a result of the appearance of a development-oriented government that does not simply rely on "aid", the consistency of

- economic development has been maintained.
2. Concentration of the initial impact of foreign capital on the development of infrastructure and the nurturing of export industries. By means of this, increases in import substitutes, exports, the domestic savings rate and the degree of financial independence have been realized and a self-sustaining base for the sustainable growth of the economy has been constructed.
 3. The planned nurturing of effective industry by the government, based on the demands of the market, in order to acquire foreign currency. While the light industry sector was supported

by private consumption expenditure to the tune of more than 70% of GDP until the first half of the 1970s, it grew naturally. Then, it exported mainly labor-intensive goods and actively entered overseas markets, while domestically a shift towards heavy and chemical industries was realized, and the reconfiguration of industry was achieved.

The ROK's economic development in the 1960s and 1970s succeeded as a result of the introduction of foreign capital as development funds. As a result, the introduction of development funds became unnecessary.

WORLD OF PLENTY: ENERGY AS A BINDING FACTOR

Amy Myers Jaffe

Senior Energy Advisor, James A. Baker III Institute For Public Policy

From Daniel Yergin's award winning book "The Prize" to Kent Calder's less notable, but still influential volume "Asia's Deadly Triangle," authors who have tackled the difficult subject of oil have tended to emphasize the competition for scarce resources as the driving force of oil geopolitics, especially where Asia is concerned. Calder warned in his 1997 book, "Expansionist, confrontational strategies, not to mention the acquisition of nuclear weapons, offer some attractive prospects of gain to regional powers, such as preferential access to energy resources and sea lanes in the South China Sea."¹ In an analysis that became common wisdom among China watchers, Calder noted that this strategic rivalry, if unchecked, represents "a recipe for disaster" and will increase the likelihood of conflict in Asia. Author Michael Klare jumped on this bandwagon more recently with his similarly sexily titled book, "Resource Wars." In it, he proclaims, "Clearly it is not possible to explain the dynamics of global security affairs without recognizing the pivotal importance of resource competition."²

But energy markets could just as easily be oversupplied as undersupplied in the coming decades especially if large consuming nations band together on key issues such as environmental protection, energy technological development, demand management and joint stockpiling.³ In this cooperative, innovative world, a more sanguine view is possible of the rapid growth in energy demand expected to come from the rise of the middle classes of Asia.

Asia as a whole appears poised for a period of sustained expansion—with important ramifications for world energy consumption. By 2005, Asia—defined to include the Indian Subcontinent, Southeast Asia, East Asia, Australia and New Zealand but excluding the countries of the former Soviet Union and the Mid East—could consume more energy than Europe. Five years after that, regional energy consumption could top one-third of the global total.

Asia's rapid economic growth, explosive urbanization, its dramatic expansion in the transportation sector, and politically important electrification programs, will have a particularly dramatic effect on Asian consumption of oil and natural gas and the region's dependence on oil supplies from outside the region. Already, at over 19 million barrels per day (b/d), Asia's oil

use exceeds that of the United States. At present, about 60% of this amount must be imported from outside the region. By 2010, total Asian oil consumption could reach 25 million b/d to 30 million b/d - of which 18 million b/d to 24 million b/d will have to be imported from outside the region. China alone can be expected to see its oil imports rise from around 1.5 million b/d currently to between 3 million b/d and 5 million b/d by 2010. It is this latter eventuality that has awakened fears in Tokyo, Seoul and New Delhi about competition or even confrontation over energy supplies and lines of transport.

This quest for fuel will create new economic and strategic challenges as well as alter geopolitical relations. But as will be discussed in this paper, the outcome could be constructive rather than of divisive depending on the policy choices made by the key players in the region and by the United States. It is by no means a foregone conclusion that the nineteenth century pattern of neo-mercantilist competition for territory and diminishing oil reserves need fit analogously with 21st century oil geopolitics. As Robert Manning notes in his book "The Asian Energy Factor," U.S. oil imports grew from 1.8 million b/d in 1960 to 8.8 million b/d more recently "without creating crisis competition with other importers."⁴

However, issues of territory and nationalism loom large as defining issues in Asian inter-state relations and thus, energy security for all concerned must be managed carefully if these other pathologies are not to spread into policy responses in the energy area. This paper will discuss the issues and challenges and offer some suggestions for the policy framework that needs to be developed if energy is to become a bridge between rather than a source of conflict for the major powers.

Asia's Rising Oil Dependence: Imports to Rise

In recent years, Asia has imported about 60% of its oil from outside the region. Local oil exploration trends indicate there may be a widening of this dependence to as high as 80-90% over the next decade or so as regional production fails to post major gains. Asian oil demand averaged around 21 million b/d in the first quarter of 2001 while local oil production totaled only around 7.2 million b/d, leaving a gap of over 13.8 million b/d which was met by imports from the Middle East and Africa.⁵ This is up from a gap of over 11 million b/d in 1998.⁶

¹ Kent E. Calder, *Asia's Deadly Triangle*, Nicholas Brealey Publishing, London 1996

² Michael Klare, *Resource Wars*, Henry Holt & Co, New York 2001

³ Jaffe, Amy Myers and Robert Manning, "The Shocks of a World of Cheap Oil" *Foreign Affairs*, January February 2000, Vol. 79 No. 1 p. 16-29

⁴ Robert A. Manning, *The Asian Energy Factor*, Palgrave, New York 2000

⁵ *Petroleum Intelligence Weekly*, Oil Market Intelligence Database 2001

⁶ *Ibid.*

The potential for continued breakneck growth in oil use in Asia remains great despite recent economic setbacks. As countries like China, Thailand, India and the Philippines achieve higher levels of economic development, the call for oil from to meet the needs of their citizenry will increase exponentially. Instructively, at present, the more developed Asian economies—Japan, South Korea, Taiwan, Hong Kong and Singapore—consume nearly half of the oil used in Asia even though they account for only 7% of the regional population. Oil accounts for about 55% of energy use in these economies.⁷

By contrast, to date, high population countries have relied more heavily on coal supplies. Chinese coal consumption, for example, represents 74% of its energy use while oil accounts for only 20%. Similarly, coal represents nearly 60% of India's energy consumption.⁸ Such proportions will shift as the composition of energy demand changes with economic development.

More than half of the future growth in Asian energy demand is expected to come from the transportation sector where barring a technological breakthrough, increased reliance on oil-related products will be unavoidable. Per capita income increases in countries such as China and India will encourage an increase in automobile ownership, and with it, a corresponding rise in gasoline demand.⁹

On the flip side, expected efficiency gains in the industrial sector through modernization could reduce coal use. Several countries have also begun programs to enhance the use of natural gas. Japan's Ministry of Economy, Trade and Industry (METI), for example, would like to see natural gas use rise from 12% today to 20% by 2020. China has targeted natural gas use to expand from 2% currently up to 10% by 2020.

As Asia develops, oil demand is expected to grow two to three times faster than in the industrialized West, reaching around 29 million b/d by 2010, according to a "business as usual" scenario forecast by the International Energy Agency.¹⁰ The U.S. Department of Energy projects a similar growth path. This may seem fast but in the period from 1970 to 1994, Asian energy demand quadrupled in absolute terms and Asia's staggering growth promoted a 274% increase in the amount of oil used over the 24 year period, versus an average for the rest of the world of 63%.¹¹

The potential for growth in oil use can be dramatically illustrated by developmental comparisons. China's per capita oil consumption is nearly 22 times less than that of the United States and 13 times less than that of South Korea. Per capita electricity use in China is about 5% of the OECD average, and in India just over 3%.¹² Still, the level of energy efficiency in government regulated economies like China and India is meager, leaving some potential for improvements that could temper energy use increases, especially as government subsidized energy prices in countries like India are reformed and conservation rewarded by the marketplace.

Still, when all is said and done, Asian oil use may wind up being higher than these forecasts suggest for the coming decade depending on social preferences and environmental factors. Popular opinion may press policy makers to abandon current heavy reliance on coal resources and plans to expand nuclear power in favor of natural gas and other alternatives. In the case of China, rational price policy might render costly coal transportation to Southern China as non-competitive compared to increased oil use. By the same token, political pressures in the wake of recent nuclear accidents may force Japan to abandon plans to construct 20 new nuclear power plants to provide an additional 28 GW of the electric power generating capacity.¹³ Should Japan need to generate an equivalent amount of electricity using oil-fired plants, Japanese oil use would rise by an additional 1.17 million b/d not reflected in current IEA or other forecasts for Asian oil demand.¹⁴

While Asian oil use may climb some 6 million b/d to 12 million b/d in the coming decade, regional supplies are not expected to grow in any corresponding fashion. The IEA forecasts Asian oil production to fall to 6.4 million b/d by 2010 from 7.65 million b/d currently while other, more optimistic, analysts expect only modest gains of 1 million b/d or so.¹⁵

Differences reflect mainly views about the future potential of production capacity in China, which represents almost half of the current regional output. In 2001, despite high international oil prices, Chinese oil production averaged 1.4% less in the first quarter of 2001, compared to the previous year. This trend is unlikely to be reversed given ineffective price reform, unfavorable geological factors and the general rigidity of the state oil sector and capital constraints within China's

⁷ BP-Amoco statistical bulletin

⁸ Energy Information Administration Internet web site, U.S. Department of Energy, *Country Reports*, Washington DC, 1999.

⁹ Medlock, Kenneth and Ron Soligo. 1999. "The Composition and Growth in Energy Supply in China." Houston: The Baker Institute for Public Policy.

¹⁰ IEA. 1998. *World Energy Outlook*, Paris.

¹¹ The Royal Institute of International Affairs. 1996. "Northeast Asian Energy in a Global Context," p. 11, London.

¹² IEA, *ibid*.

¹³ MacDonald, Julie A. and Wimbush, S. Enders, 1999. "Energy Strategies and Military Strategies in Asia" Maclean: Hicks & Associates. p. 9-15

¹⁴ Author's calculations

¹⁵ Jaffe, Amy and Ronald Soligo. 1999. "China's Growing Energy Dependence: The Costs and Policy Implications of Supply Alternatives." Houston: Baker Institute for Public Policy.

major industries.¹⁶

Even were China miraculously to reorganize its investment codes and oil businesses, foreign investors are generally skeptical of the economic and geologic potential of China's oil resources. Recently, there have been some exploration successes by foreign oil companies in China's offshore at Bohai Bay and the CACT consortium, comprising Italy's Eni, Chevron and Texaco and China's state-owned CNOOC, has announced a new oil find in the South China Sea.¹⁷ China's Western Tarim Basin is thought to hold some potential but its high-cost, hostile terrain and great distance from national infrastructure and coastal demand centers renders commercial exploitation among the more difficult and expensive in the world. Middle East oil prices must remain consistently above \$15 a barrel before Tarim Basin shipments to the coast would be competitive with alternative world supplies.¹⁸

The outlook for oil production increases elsewhere in Asia is not much more optimistic. Indonesia has seen proven reserves decline 14% to 5 billion barrels since 1994.¹⁹ However, much of the country has remains unexplored, and it will be possible for Indonesia to boost production once more by inviting oil companies to explore for oil offshore and in the eastern section. Favorable investment terms will be needed to encourage the use of advanced technology to forestall production declines in the main onshore production regions in Western Indonesia, much as such technology has arrested declines in oil fields in the North Sea. Two fields found in 1998 in the East Kalimantan region (West Seno and Merah Besar) are thought to hold more than 1 billion barrels of oil liquids.²⁰ Caltex's proposed plans to add enhanced oil recovery operations at the key Minas field could also add 100,000 b/d of production and slow the impact of the field's natural output decline.²¹ However, political instability hangs over efforts to enhance investment in the country's energy sector.²²

Other producers in the region such as Papua New Guinea and Vietnam are thought to have more modest potential for expansion while Malaysia's output is expected to begin declining by 2005. Already Malaysia's reserve base has started to decline—currently below 4 billion barrels.²³ Malaysia reduced its petroleum tax in 1997 but exploration is undertaken mainly by smaller independent oil companies. For its part, state firm Petronas has embarked on an ambitious international exploration campaign that has involved risky invest-

ments in countries isolated and targeted by U.S. economic sanctions such as Burma, Sudan, and Iran.

Several frontier areas with some exploration potential remain to be exploited in Asia such as Eastern Indonesia, onshore India, coastal Vietnam, and Cambodia where land mines have until recently thwarted activity. Vietnam's proven reserves stand at only 600 million barrels but further exploration is expected to yield another several billion barrels.²⁴ Vietnam would like to increase its oil and gas production substantially and has initiated a new, more attractive law governing foreign oil operations.²⁵

Despite some areas of limited promise, Asia's geology has to date not lent itself to many elephant size oil basin discoveries. In fact, over the last decade or more, over two-thirds of hydrocarbons found in Asia have been natural gas deposits. Some of this gas, such as deposits in Natuna, Burma and Bangladesh, have faced development hurdles due to technical problems (in Natuna's case, the field's high CO₂ content), political obstacles and lack of infrastructure or well-developed markets.

Oil Geopolitics in Asia

The relatively pessimistic outlook for major expansion in local Asian oil supply sources has led many large consuming countries in the region to bring oil import policies to greater prominence among national strategic concerns. Analysts are predicting an "inexorable trend" of "growing Asian oil dependence on the Middle East and vice versa."²⁶ Already, over 60% of Middle East exports go to Asia and nearly 70% of all Asian oil imports come from Middle East producers. Some 84% of all crude oil refined in Singapore is Middle Eastern, while 78% of crude processed in Japan comes from that region.²⁷ The International Energy Agency projects that the Asia Pacific will be importing 20 to 24 million b/d from the Middle East by 2020. The net result of this oil linkage may be a corresponding network of interlocking economic and political relations.

Such new, more complex relationships are already emerging and include cross investments where Asians would invest in upstream oil and gas sectors in Persian Gulf countries and major Middle East oil producers invest in downstream facilities in Asia. They also include cooperation in other spheres such as military trade and diplomatic initiatives.

Several Asian oil companies have invested in oil

¹⁶ Lewis, Steven. 1999. "Privatizing China's State-Owned Oil Companies." Houston: Baker Institute for Public Policy.

¹⁷ *Petroleum Argus Newsletter*, June 18, 2001, p. 10

¹⁸ Soligo, Jaffe, 1999, *ibid.*

¹⁹ Energy Information Administration, *ibid.*

²⁰ Data provided by Asia Pacific Consulting Co.

²¹ Authors assessments based on interviews with oil company executives, December 1999.

²² Asia Pacific E&P *slow*, *Offshore Magazine*, May 2001, p. 46

²³ Energy Information Administration, *ibid.*

²⁴ *Ibid.*

²⁵ Authors discussions with industry executives

²⁶ Manning, *The Asian Energy Factor*, *op cit*, p. 74

²⁷ *Ibid.*

fields in the Persian Gulf. Japan had led the way to investments in the Middle East oil sector over the past several decades with investments in oil fields in Abu Dhabi and the Saudi-Kuwaiti Neutral Zone, Oman and Qatar LNG projects.²⁸ Most recently, following the expiration of its upstream arrangement in Saudi Arabia's neutral zone, Japan has been courting Iran. Its Silk Road Petroleum consortium which comprises Japanese companies including Japex, JNOC, Inpex, and Tomen, is in the process of submitting proposals for the development of Iran's large Azadegan field.²⁹

Malaysia's Petronas in a joint venture with European firms is developing the South Pars gas field in Iran as well as other oil fields in Iran and Yemen. South Korea has also invested in LNG businesses in Qatar.

More recently, China and India are stepping out to do the same. Both countries put down a marker for Iraqi and Iranian oil fields that might open to foreign investment—the former when UN economic sanctions are eased. India has investigated investing in the Tuba oil field in Iraq, while CNPC has staked out turf in both Iran and Iraq. CNPC has on the books a \$1.2 billion commitment to develop the al-Ahdab oil field in southern Iraq. CNPC has also signed a memorandum of understanding with Iran's National Iranian Oil Company to explore for offshore reserves in Iran, China and elsewhere. So far, however, United Nations sanctions and lack of hard currency have prevented CNPC from doing either.

On the flip side, several Middle East producers have sought refining assets in Asia, in an effort to solidify relations and ensure markets for their oil. In 1991, Saudi Aramco bought a 35% stake in Ssangyong Oil Refining Co., the third largest oil refiner in South Korea, for \$470 million. Saudi Aramco also purchased a 40% stake in Petron, a major Philippines refiner in 1995 and has been negotiating with China about an investment in a refinery in Fujian province.³⁰

The trend of new oil cross connections is most dramatically demonstrated in the new policies of China where the government has encouraged its state oil companies to become more outward looking in their orientation in an effort to diversify and identify secure supplies of oil and gas. In 1986, China's State Planning Commission, acknowledging that its domestic oil industry could not maintain oil self-sufficiency in light of the country's growing energy demand, officially gave the go-ahead to allow foreign crude imports. However, it

wasn't until 1993 that China became a net oil importer for the first time. Import rates have risen slowly over time and today, China's oil imports currently average around 1.5 to 1.7 million b/d. They are expected to grow to between 2.0 million b/d and 4 million b/d over the next ten years.³¹

In 1996, facing this trend of rising demand for oil and flagging domestic oil production, China unveiled a plan to attain around a third of its energy needs through international exploration and acquisition activities.³² In 1997, state China National Petroleum Corp. (CNPC) grabbed the spotlight by outbidding the international majors for oil fields and exploration acreage in Venezuela, Sudan, southern Iraq (on hold until United Nations sanctions are lifted), Iran and Kazakhstan where it committed to spend \$4.3 billion to buy a 60% stake in Aktybinskmunai production association and the Uzen oil field.³³ The Kazakh purchase was considered the most interesting of the investments since it opened the possibility that China could import oil over land by long distance pipeline as a means to hedge against disruptions of more distant Middle East oil supplies or against any upheaval in international sea lanes, particularly the choke points of South Asian sea lanes.

Gaye Christofferson offers an explanation of this policy which she says was designed to provide stable oil imports and develop economic zones around China. "China's strategy for Central Asia and the Asia Pacific has not been formulated unilaterally but rather in consultation with countries in each of these regions. This strategy involves the formation of natural economic territories that transcend borders, extending from China's domestic economy into surrounding countries. Called the Northwest Economic Circle and the Northeast Economic Circle, they open up inner border areas to international trade, with the hope that the interior will gain the same benefits as the coastal region. Oil and gas pipelines are the sinews that integrate and link these natural economic territories."³⁴

China is also said to view its activities in Central Asia as a potential land bridge to the Persian Gulf whose waterborne oil supplies are now patrolled and protected by the U.S. Navy.³⁵

Still, despite the strategic benefits, China is faced with the same endemic problems that have prevented the building of significant pipelines proposed by other countries and consortiums in Central Asia. Not only are the economics of the pipelines tenuous, mainly due to

²⁸ "Special Report: Japan and the Middle East." *Middle East Economic Digest*. 1997, November 28, 1997.

²⁹ *Petroleum Argus*, June 18, 2001, p. 4.

³⁰ *Petroleum Intelligence Weekly*, various issues

³¹ Ronald Soligo and Amy Myers Jaffe, "China's Growing Energy Dependence: The Costs and Policy Implications of Supply Alternatives," Baker Institute Working Paper, April 1999, www.bakerinstitute.org

³² *Petroleum Intelligence Weekly*, "China's CNPC Leaps on to Global Oil Production Stage," June 9, 1997, p. 3.

³³ see Christoffersen, Gaye, "China's Intentions for Russian and Central Asian Oil and Gas" 1998. *National Bureau of Asian Research Analysis*. Vol. 9, no. 2.

³⁴ For detailed discussion of CNPC's strategy, see Christoffersen, Gaye, "China's Intentions for Russian and Central Asian Oil and Gas" 1998. *National Bureau of Asian Research Analysis*. Vol. 9 No. 2

³⁵ Xiaojie Xu, "The Oil and Gas Links Between Central Asia and China: A Geopolitical Perspective," *OPEC Review*, March 1999.

the lack of proved reserves in the region, there are also matters of ethnic and social unrest in almost all of the newly formed states. This regional instability has made it difficult to find investors willing to commit to building the infrastructure essential for transporting the energy resources to market.³⁶

Obstacles aside, China will still have to weigh the security benefits of on-land routes against the economy of sea-borne shipments. International oil prices must exceed \$14-16 a barrel for overland pipeline shipments from China's Tarim Basin and Kazakhstan to compete with waterborne imports from the Persian Gulf.³⁷ For Kazakh crude, the equation is more complicated. The 7,200 kilometer pipeline that has been proposed to cross Kazakhstan and China would imply a per barrel transport cost of \$4.90 while costs for shipments via Iran are calculated at around \$3.00/b, both excluding export tariffs and right of way costs. In the case of a Bosphorus route to Europe, these transport costs are generally higher than transportation costs for Kazakh oil to Europe, implying that Kazakhstan producers would need a considerable subsidy before they would shift oil from the more profitable Mediterranean market to the Chinese market. This will be true despite the fact that Asian oil markets generally carry a price premium to Mediterranean prices.

Only in the case of the Baku-Ceyhan route vs. an Iranian route, would the existence of an Asian price premium mean that Kazakh producers could earn more profits selling their oil to China via Iran.³⁸ In the case of an expensive overland route from Kazakhstan to China, the cost disadvantage would have to be overcome through support from the Chinese government since this option would be the least profitable of any export route that might be available to Kazakh oil producers. The issue for policy makers in China will be whether the security benefits of this diversification are worth the cost in terms of higher total oil import costs.

China, as well as neighboring Japan, has also looked to Russia as a possible means to diversify oil and gas supply, raising the possibility of altered big power relationships on the world stage, but Russia's major resources, located in Western Siberia, are quite distant from consuming regions in China or Japan.³⁹ However, some potential for energy trade exists for the resources

of Russia's Sakhalin Islands which at present are estimated to contain 4.5 trillion cubic meters of natural gas and 4 to 5 billion barrels of oil. Oil from two projects there is already flowing. And, Sakhalin's natural gas will become an increasingly attractive source of clean energy, especially as political and economic constraints stymie any expansion of Japan's nuclear power industry.⁴⁰

Scattered natural gas resources of the Irkutsk have been mooted as a possible pipeline supply source to Northern China but commercial problems abound for this project. These problems range from the usual high transport costs to questions of reservoir size and quality of the targeted Kovyktinskoye field.⁴¹ Yukos, one of Russia's largest oil companies, has been negotiating with the Chinese government about building a pipeline connecting eastern Siberian oil fields to China, but the \$4 billion project has so far foundered over financing and Russian demands for a long term oil purchase commitment.⁴² Analysts argue that strategic energy cooperation of this sort will require a pragmatic and strong-willed joint effort as well as a clear means to overcome the shortage of capital.⁴³ Participation of international organizations and regional forums such as the Asian Development Bank, the IBRD, UNDP, and APEC will be important for the implementation of these programs.⁴⁴

The export of Russian oil and gas resources to East Asia has several geopolitical advantages for the countries of Northeast Asia. For Russia, it is an important engine of economic development in the country's Far East and a means to improve its relations with both China and Japan.⁴⁵ Bilateral energy trade opens up the possibility of Japanese and South Korean investment capital and technology for Russia's ailing oil and gas sector and its poor northeastern communities.⁴⁶ At the same time, Japan seeks better relations with Russia both to balance China and to reduce its dependency on Middle East oil and gas. As energy diplomacy has improved, Tokyo has lowered the heat on the territorial dispute over the Kuril Islands, seized by the Soviet Union at the end of the World War II. Russian Far East energy supplies also allow China to diversify its oil imports away from seaborne supplies from the Middle East that Beijing fears could be blocked by the U.S. Navy, and bring China closer to Russia in a possible

³⁶ Menon, Rajan. 1998. "Treacherous Terrain: The Political and Security Dimensions of Energy Development in the Caspian Sea Zone." *Analysis, the National Bureau of Asian Research*. Volume 9, number 1, p.10.

³⁷ Soligo and Jaffe, op cit

³⁸ Ibid.

³⁹ "East Asia: a New Market for Russian Gas" 1996. *Petroleum Economist*, September, p. 60-62.

⁴⁰ Alan Troner, Russian Far East Natural Gas, *Oil and Gas Journal*, March 5, 2001, p. 68-72 vol. 99, 10.

⁴¹ Sagers, Matthew, Planecon Consulting. Presentation to the Baker Institute Workshop of Northeast Asian Energy Cooperation. Houston. December 14-15, 1999.

⁴² Astrid Wendlandt, "High Politics Help Grease Wheels of Trade" *Financial Times*, April 9, 2001.

⁴³ "Energy Security and Development in Northeast Asia:Prospects for Cooperative Policies" Report of the Workshop held in Nigata December 17-19, 1999, The Economic Research Institute for Northeast Asia

⁴⁴ Ibid.

⁴⁵ Amy Myers Jaffe and Robert Manning, "Russia, Energy and the West," *Survival*, vol. 43, no. 2, Summer 2001, p. 133-152.

⁴⁶ Vladimir Ivanov, "Prospects for Russia's Energy Diplomacy in North-east Asia, Working paper 15, ERINA.

alliance to counterbalance US hegemony in international fora.

Despite the promise of Russian and Central Asian supplies, growing Asian oil dependence on the Persian Gulf and expanding Persian Gulf dependence on the growing consumer markets of Asia will remain the prevailing trend in the coming decade. This trend could have important implications for both the means and methods of Persian Gulf security and for the U.S. naval role in Southwest and East Asia as well as for the potentially explosive linkage of political issues between two turbulent regions.

Ironically, as Asian dependence on the Persian Gulf will expand in the coming years, the U.S. will actually increasingly be able to rely on oil from within the Western Hemisphere and Atlantic Basin. Globalization of the oil market has meant that oil movements are linked more to transport economics than political relations. Oil production increases in Venezuela, Colombia, Canada, Brazil, West Africa and the U.S. deepwater gulf have begun to crowd Persian Gulf oil out of the U.S. market.

This new reality could raise burden-sharing issues regarding the defense of the Persian Gulf, now protected almost single-handedly by the U.S.⁴⁷ It remains unclear how the American public will feel about this shift, especially when the free riders on the U.S. military efforts in the Persian Gulf will not just be traditional U.S. allies, Japan and South Korea, but countries where bilateral relations with the U.S. are more ambiguous—China and India.

China's activities to deepen its oil trading relationships with Iraq and Iran have fueled concerns that Beijing will form oil-for-arms, military-client relationships with these nations. This would mean that a conflict between either of Iraq and Iran and a U.S. ally in the Persian Gulf could draw China into conflict with Western powers.

Ironically, however, China's oil sector may not be able to benefit directly from access to large volumes of oil from Iraq and Iran. Aged and unsophisticated oil refining equipment throughout most of China means that China is limited in the quality of oil it can process. China cannot refine large amounts of most of the lower quality supplies that are produced in Persian Gulf countries such as Iraq, Iran, Saudi Arabia and Kuwait. By 2005, China is only likely to be able to process little more than 1 million b/d of this lower quality Persian Gulf oil, though it will be able to import supplies from Abu Dhabi, Yemen or Oman.⁴⁸

China's rising import requirements will mean that it will become increasingly dependent on the same energy sources and sea borne lanes of transport as the US, Europe, Japan, and other industrialized countries. This could tie its strategic interests more closely with Western interests in the Middle East. While it is true that China will increasingly compete for similar energy

supplies with Japan, South Korea, and India, the possibility that this will lead to increased tensions and conflict is not a foregone conclusion.

In 1990, China, which was then self-sufficient in its oil supplies, abstained when the US mobilized an international coalition to drive Iraqi troops from Kuwait. A future crisis, taking place once China has become a major importer, might have very different reaction from Beijing—one that would put China and the U.S. on the same side in conflict management.

Conclusion: Confrontation or Cooperation?

Will Asia's emerging energy future—marked by greater imports, continued dependence on the Middle East and deregulation—lead to confrontation or cooperation? Today's global energy market has created an array of powerful incentives for cooperation not just within Asia but in key supplying regions like the Middle East and, indeed, globally, through concerted action in institutions such as IEA which is now courting relationships with major oil users like China and India. But even the most superficial reading of history suggests a certain sobriety: this century has been marred by war—from World War I to the war in the Persian Gulf—driven, in whole or in part, by nations' conflicts over resources.

The global market in energy is like all other markets. It assumes norms of behavior, however minimal, backed up by a threat of force, however implicit, should those norms be broached. In this respect, America, through its dominant naval position east of Suez, plays a distinct role in Asia's energy future.

Without a US military might capable both of intervening decisively in the Persian Gulf should a threat to stability arise there and of protecting sea-lanes globally, the chance of a free and open peaceful exchange of energy commerce in Asia dims considerably.

For Japan and South Korea, whatever the domestic political difficulties involved, the geostrategic ramifications of increased energy imports are relatively unproblematic. Both countries are, after all, already major hydrocarbon importers and long-time allies of the United States. Their dependence on U.S. dominance in the Gulf and control of international sea-lanes is already a fact of life. This does not mean that they will eschew opportunities to build relationships with individual Middle East producers or seek cooperation with energy producers within the region, notably Russia. But such approaches will exist within a broader acceptance of the decisive role of the U.S. in ensuring stability in the Persian Gulf and the security of sea-lanes in East Asia.

For China, by contrast, the prospects of reliance on Middle East oil and the U.S. military to protect its access to this oil, will create new problems for its foreign policy.

China's military and particularly naval buildup, though sizeable, is far from sufficient to guarantee East

⁴⁷ For more detailed discussion of the future threats that could bring these burden sharing issues to the fore, read Jaffe, Amy and Manning, Robert, *ibid*.

⁴⁸ Soligo, Jaffe 1999, *ibid*.

Asian sea-lanes, much less protect security in the Persian Gulf.⁴⁹ For the foreseeable future, China is limited in its military roles. Fears that it will disrupt the flow of oil through Asian sea lanes are exaggerated since the wide number of alternative routes make this virtually impossible.⁵⁰ Moreover, any effort to block oil supplies to U.S. allies in East Asia would almost certainly prompt an instantaneous naval response by Washington - one that would put Beijing's own oil imports in peril.

Much has been made of China's arms sales to Iraq and Iran.⁵¹ Baghdad and Tehran clearly see closer relations with China as a way to counterbalance American influence in the Gulf. But Washington's influence in the region remains overwhelming. While Iraq and Iran may look to China as a source of diplomatic support, arms supplies, and potential investment in their energy sectors, all three nations will remain vulnerable to U.S. naval interdiction in a confrontation for the foreseeable future.⁵² China itself appears to recognize the limitations of its Iran/Iraq policy and is pursuing refinery investment and upgrading deals with Saudi Arabia and has given increased attention to high level diplomatic interaction with the kingdom.⁵³

A Chinese policy fostering greater emphasis of supplies within an adjoining region—notably Russia and Kazakhstan—may give China some comfort but it will also be an expensive proposition. Moreover, the question of reliability in a crisis remains open: should oil prices spike because of instability in the Middle East, it is hard to imagine cash-pressed Kazakhstan, for instance, selling oil to Beijing at a discount.

These facts place two important Chinese objectives—the independence of action associated great power status and the economic growth required to sustain its regime's legitimacy—into direct conflict.⁵⁴

The pragmatic realities of interdependence in Asia suggest that the prospects for cooperation on energy could well be brighter than they are for conflict. The policy responses from each player will, in the end, be determinative. Asia can certainly learn a lot from the West's energy insecurity experiences of the 1970s. Rather than compete with each other to garner improved individual access to restrained Middle East oil supply, the members of the NATO alliance and Japan formed the International Energy Agency (IEA) to fund jointly alternative energy research and to develop joint strategies for conservation, stockpiling and research, and

development of alternative energy sources.⁵⁵ The West learned quickly—a lesson that served it well during the 1990 Gulf crisis—that it could minimize the impact of supply disruptions from the Middle East by sharing resources in a coordinated fashion rather than by acting alone, militarily or otherwise.

More generally, common regional activities in the energy arena could foster both the formal structures and informal norms that could lead to broader cooperation in the region. The European Union, we should recall, began as a relatively modest exercise in economic cooperation between Germany and France. To say this is not to suggest any similar drive towards economic, much less political, union will occur in East Asia. But, on the margin, even limited cooperation—if successful—can help create, as it did in Europe, a network of personal relationships and an ethos of consultation among traditionally suspicious governments.

Areas for cooperation on the energy front are multifold. The key Asian consumers can mimic (or possibly join in some fashion) the IEA systems by creating their own joint stockpiling and research organizations (Japan is already jointly pursuing clean coal technologies with China, for example) for a win-win situation. There is room for Northeast Asia to link energy infrastructure to create synergies and market efficiencies as well as improve the cost and access to foreign capital. While political obstacles might be great, the experience of the Western Hemisphere is instructive on the benefits of inter-national natural gas and shared electricity grids in improving access to supplies and lowering energy costs to consumers. Several grids have been proposed in Asia, including natural gas grids linking ASEAN countries, one linking Burma, Bangladesh and India, and another more ambitious scheme that would carry Russian oil and gas to Japan, China and the Koreans. Russia's Irkutsk region is also investigating exporting spare hydroelectric power to Mongolia and Northern China.

Finally, there are also areas of cooperation in the realm of security. Accidents, terrorism and piracy in important sea-lanes constitute threats, real or potential, to all the importing countries of the region.⁵⁶ All three—in addition to the direct financial costs they impose—raise the specter of an environmental disaster that could affect the whole region.⁵⁷ While an outright expansion of security responsibilities might fuel destabilizing naval augmentations, joint agreements on the capture and

⁴⁹ Feigenbaum, Evan, "China's Military Posture and the New Economic Geopolitics," *Survival* (Summer 1999) IISS

⁵⁰ Kohei Hashimoto, Asia's Energy Security and the Role of Japan: A Diplomatic Perspective, Baker Institute working paper, June 2000, available at www.bakerinstitute.org

⁵¹ Bernstein, Richard and Ross Munro. 1997. *The Coming Conflict with China*. p. 7. New York: Vintage Books.

⁵² Feigenbaum, *ibid.*

⁵³ *Petroleum Intelligence Weekly*

⁵⁴ For a fuller discussion, see Barnes, Joe, "Slaying the China Dragon" April 1999, Baker Institute

⁵⁵ Jaffe, Amy and Manning, Robert, *Foreign Affairs*, *ibid.*

⁵⁶ "Oil Piracy Poses Growing Menace to Tanker Traffic in South China Sea," 1999. *Oil and Gas Journal*, (October 18)

⁵⁷ For more detailed discussion, see Noer, John, with David Gregory, "Chokepoints: Maritime Economic Concerns in Southeast Asia," 1996, Washington, DC: National Defense University Press.

prosecution of outlaws and on environmental clean-up and emergency procedures could both provide areas for

confidence building among the regional powers and garner tangible benefits to the security of sea lanes.

豊かな世界：結束要素としてのエネルギー

ジェームズ・ベーカー 3 世 公共政策研究所 上級エネルギーアドバイザー エイミー・M・ジャフェ

ダニエル・ヤーギンのピューリッツァー賞受賞作『石油の世紀』から、ケント・カルダーのあまり知られていないが、それにもかかわらず影響力の強い『アジア危機の構図』まで、石油という難題に挑んできた人たちは、乏しい資源をめぐる争奪を、石油地政学を激化させる要因として強調してきた。特に、アジアの場合はその傾向が著しい。カルダーは1997年の著書で「地域勢力にとっては、核兵器獲得は言うまでもなく、(領土) 拡張論、対決の戦略は、エネルギー資源や南シナ海のシーレーンの優先的な利用権などを得るうえで魅力的である¹」と警告している。中国専門家の間で一般的な見識となったこの分析の中で、カルダーは、このような戦略的な対立関係は、もし抑制されなければ「大惨事の処方箋」となり、アジアで対立が起こる可能性を増加させるだろうと述べている。マイケル・クレアもごく最近、同様に人目を引く『資源戦争』というタイトルの本でこの論旨に同調している。その中で彼は、「資源競争が最も中心的な問題であることを認識せずに世界の安全保障力学を説明するのは、不可能なことが明らかである。²」と述べている。

しかし、大消費国が環境保護、エネルギー技術開発、需要管理、共同備蓄のような重要な問題で団結するようになれば、今後数十年間にエネルギー市場は、これまで供給不足になったのと同じように、容易に供給過剰になるかもしれない³。上述したような協力的、革新的な世界では、アジアにおける中産階層の台頭によるエネルギー需要の急激な成長にもっと楽観的な見方ができる。

アジアは全体としては、世界の主要なエネルギー消費と同じく、持続的な拡大の時期にきている。インド亜大陸と東南アジア、東アジア、オーストラリア、ニュージーランドを含み、旧ソビエト連邦の国々と中東を除くアジアは、2005年までにヨーロッパよりも多くのエネルギーを消費す

ようになるだろう。さらに5年後には、この地域のエネルギー消費量は全世界の3分の1を占めるようになる可能性がある。

アジアの急激な経済成長、爆発的な都市化、輸送部門の劇的な拡大、そして政治的に重要な電化計画は、アジアの石油・天然ガス消費および地域外からの石油供給への依存の動向に極めて大きな影響を与えるだろう。すでに、アジアの石油使用量は1日当たり1,900万バレル以上で、アメリカを上回っている。現在、そのうちの60%が地域外から輸入されているはずである。2010年までに、アジアの総石油消費量は、1日当たり2,500万~3,000万バレルに達し、そのうち1,800万~2,400万バレルが地域外から輸入されなければならないだろう。中国1カ国だけでも、2010年までに石油輸入量は現在の1日当たり約150万バレルから300万~500万バレルに増えると見られている。この予測に関連して、東京、ソウル、ニューデリーでは徐々にエネルギー供給や輸送経路を巡り、競争や対立の懸念さえ起きている。

この燃料確保への動きは、地理的、政治的な関係を作り変えるだけでなく、新しい経済的、戦略的課題を生み出すだろう。しかし、この論文で述べるように、この地域の中心国やアメリカがとる政策次第では、分裂的ではなく、むしろ建設的な結果を生み出すことができるかも知れない。領土や先細る石油埋蔵量をめぐって行われた19世紀の新重商主義者の競争が、21世紀の石油地政学にもおなじように当てはまると決まっているわけではない。ロバート・マニングがその著書『アジアのエネルギー要因』で述べているように、アメリカの石油輸入は1960年の1日当たり180万バレルから近年の880万バレルへと増加しているが「他の輸入国との間に危機的競争を起こしていない⁴」。

しかし、領土やナショナリズムの問題は、アジアの国家間の関係において決定的な問題として大きく立ちのびだかっ

¹ Kent E. Calder, *Asia's Deadly Triangle*, Nicholas Brealey Publishing London 1996

(日本語訳: ケント・E・カルダー『アジア危機の構図 - エネルギー・安全保障問題の死角 -』(日本経済新聞社、1996))

² Michael Klare, *Resource Wars*, Henry Holt & Co, New York 2001

³ Jaffe, Amy Myers and Robert Manning, "The Shocks of a World of Cheap Oil" *Foreign Affairs*, January February 2000, Vol. 79 No.1 p.16-29

⁴ Robert A. Manning, *The Asian Energy Factor*, Palgrave, New York 2000

ているため、この問題がエネルギー分野の政策にまで波及しないように、関係各国はエネルギー安全保障を注意深く扱われなければならない。この論文では、エネルギー問題が主要国間で対立の要因ではなく、お互いの掛け橋になるように発展していくうえで必要な政策枠組みに対する問題や課題を論じ、提案していく。

増加するアジアの石油依存：輸入増加

近年、アジアはその石油需要の約60%を地域外から輸入している。各地での石油探査傾向からわかるように、この地域の生産が大量に増加しなければ、この先の10年くらいでこの域外依存度は80~90%までに拡大するかもしれない。アジアの石油需要は2001年の第1四半期で1日当たり平均約2,100万バレルだが、この地域で生産される総石油量は約720万バレルにしかならず、1,380万バレル以上もの不足分は中東とアフリカからの輸入で賄っている⁵。これは1998年の1,100万バレル以上という数値からさらに増加している⁶。

近年の景気後退にも関わらず、アジアで石油使用量が引き続き異常な速さで増加する可能性は高い。中国やタイ、インド、フィリピンのような国々が高度経済成長を遂げるに従い、国民生活に必要な石油を求める声は急激に高まるだろう。それは現在、アジアの先進地域である日本、韓国、台湾、香港、シンガポールが、人口的にはこの地域の7%にしかすぎないにもかかわらず、アジアの石油使用量のほぼ半分を占めていることからいえるだろう。これらの国や地域で使われるエネルギーの約55%は石油である⁷。

対照的に、人口の多い国々では、今までのところ、より石炭（供給）に依存している。中国の石炭消費量を例にとると、石炭がエネルギー消費の74%を占め、石油は20%である。同様に、インドでは石炭が約60%を占める⁸。この割合は経済成長に伴ってエネルギー需要の構成が変わるにつれ変化するだろう。

アジアは将来、技術的大発見でもなければ、石油関連製品への依存度が高まるのは避けられない。この地域では輸送部門の需要がエネルギー需要増加の半分以上を占めると予測される。国民1人当たりの収入が増加している中国やイ

ンドなどでは、自動車の所有が増え、それに伴いガソリンの使用量が増加するだろう⁹。

反面、近代化を通じて工業部門の効率が上がれば石炭の使用も減少する。天然ガスの使用の推進計画を始めた国もいくつかある。例えば、日本の経済産業省では2020年までに天然ガスの使用量を現在の12%から20%、同様に、中国では現在の2%から10%の増加を目指している。

国際エネルギー機関のBAU (Business As Usual, 自然体ケース) シナリオによると、アジアの成長に伴い、石油需要は西側先進国の2~3倍の速度で増加し、2010年までに1日当たり2,900万バレルに達すると予測されている¹⁰。アメリカ・エネルギー省も同じような増加を予測している。速いと思うかもしれないが、1970年から1994年の間に、アジアのエネルギー需要は4倍になり、驚異的な成長のため石油の使用量は24年間で274%の伸びを示した。それに比べて、世界の他の地域では平均63%である¹¹。

石油消費が増加する可能性は、発展の度合いを比較することで非常によくわかる。1人当たりの石油消費量を見ると、中国はアメリカの22分の1以下、韓国の13分の1以下である。1人当たりの電力使用量では、中国はOECD諸国平均の約5%、インドは3%強である¹²。依然として中国やインドのような政府による規制が行なわれている国のエネルギー効率の水準は低い。特にインドのような国で政府援助のエネルギー価格が見直され、節約に対して市場で見返りが出るようになれば、エネルギー利用増加抑制の余地がある。

それでも、これらすべての対策が提起され実行されても、アジアの石油利用は、社会的選択と環境的要因如何で、この先の10年間でこれらの予測より多くなるかもしれない。世論が政策立案者に対して、現行の石炭資源への過度の依存と原子力の拡大を止め、天然ガスや他の選択肢を選択するよう迫るかもしれない。中国の場合、合理的な価格政策により、費用のかかる中国南部への石炭輸送は、増加する石油消費に比べて競争力がなくなるかもしれない。同じ理由で、最近の度重なる原子力施設における事故の結果、日本では28GW分の発電設備容量を追加するために予定されている新たな20カ所の原子力発電所建設計画を、政

⁵ Petroleum Intelligence Weekly, Oil Market Intelligence database 2001

⁶ Ibid.

⁷ BP-Amoco statistical bulletin

⁸ Energy Information Administration Internet web site, U.S. Department of Energy, Country Reports, Washington DC, 1999.

⁹ Medlock, Kenneth and Ron Soligo. 1999. "The Composition and Growth in Energy Supply in China." Houston: The Baker Institute for Public Policy.

¹⁰ IEA. 1998. World Energy Outlook. Paris.

¹¹ The Royal Institute of International Affairs. 1996. "Northeast Asian Energy in a Global Context," p. 11, London.

¹² IEA, ibid.

治的圧力により中止するよう強いらられる可能性もある¹³。日本が同量の電力量を石油火力発電所で発電するなら、日本の石油消費は、アジアの石油需要についての国際エネルギー機関や他の予測から外れ、さらに1日当たり117万バレル増加するだろう¹⁴。

アジアの石油消費が今後10年間で1日当たり600万バレル余りから1,200万バレルに増える一方で、この地域の供給はそれに応じて増加することは期待できない。国際エネルギー機関によると、アジアの石油産出量は、2010年までに現在の1日当たり765万バレルから640万バレルに減少すると見られ、一方、他の楽観的な分析はわずかに100万バレルほど増えると予測している¹⁵。

この違いは主に中国の潜在的産出容量の可能性についての見方の違いから来ている。中国は、現在この地域の探掘量の約半分を担っている。2001年では、国際的な石油価格の上昇にもかかわらず、中国の石油産出量は第1四半期で前年に比べて平均1.4%減少している。この傾向は、効果の上がらない価格改革や、不利な地理的要因、国の石油部門の全般的な硬直性、国内主要産業間の資本の制限があるため、変わることはないと思われる¹⁶。

たとえ中国が奇跡的に直接投資関連法や石油ビジネスを見直したとしても、外国投資家は一般的に中国の石油資源の経済的、地理的な潜在能力に懐疑的である。最近、中国の渤海湾沖で外国石油会社が相次いで探査に成功し、また、イタリアのENI社、シェブロン、テキサコ社、中国海洋石油総公司(CNOOC)からなる合併企業CACT社は、南シナ海で新しい油田を発見した¹⁷。中国の西タリム盆地に油田の可能性があると考えられているが、費用、厳しい地形、国のインフラ設備と沿岸の需要中心地からの距離の遠さにより、この地域の商業開発は、世界有数の難しくコストのかかる開発になっている。中東の石油価格が常に1バレル15ドル以上に留まらなければ、タリム盆地から沿岸へ輸送する石油は世界の他の供給地と競合できない¹⁸。

アジアの他の地域における石油産出量増加の展望はそれほど楽観的ではない。インドネシアでは確認埋蔵量が1994年以降14%減少し、50億バレルと言われている¹⁹。しかし、そのほとんどは手付かずで、政府が沖合と東部地域の探査に石油会社を誘致すれば、再び産出量を増加させることができるかもしれない。北海の油田で減少を食い止めたように、西インドネシア地域の主要陸上産油地における産出量減少に先んじて先進技術を投入するためには、有利な投資条件が必要になる。1998年に発見された東カリマンタン地域の2つの油田(西セノとメラベサル)は10億バレル以上の石油を保有していると見られている²⁰。主要なミナス油田にEOR(増進採取法)を施すカルテックス社の提案も、さらに1日当たり10万バレルの産出を加算することができ、自然な産出減少の影響を遅らせることができる²¹。しかし、インドネシアは政治的に不安定なため、エネルギー部門への投資を促進する努力に暗い陰を落としている²²。

パプアニューギニアやベトナムでは、多少の伸びの可能性があると見られ、一方、マレーシアの産出量は2005年までに減少が始まると見られている。すでに、マレーシアの埋蔵量は減少が始まり、現在40億バレルを下回る²³。マレーシアは1997年に石油税を減税したが、探査は主に独立した小さな石油会社で行われている。国営のペトロナス社は大掛かりな国際探査活動に乗り出し、ビルマやスーダン、イランのような、アメリカの経済制裁の標的とされ、隔離された国へもリスクのある投資をしている。

西インドネシア、インド沿岸、ベトナム沿海部、つい最近まで地雷により活動が阻害されてきたカンボジアなど、アジアの未開拓の地域では、開発されない場所が残っている。ベトナムで確認された埋蔵量は6億バレルに過ぎないが、さらに探査を続ければ数十億バレル産出される見通しである²⁴。実際にベトナムは石油、ガスの産出量を増やしたい意向で、外国の石油活動を規定する魅力的な法律を新規に制定した²⁵。

¹³ MacDonald, Julie A. and Wimbush, S. Enders, 1999. "Energy Strategies and Military Strategies in Asia" Maclean: Hicks & Associates. p. 9-15

¹⁴ 筆者の計算による。

¹⁵ Jaffe, Amy and Ronald Soligo. 1999. "China's Growing Energy Dependence: The Costs and Policy Implications of Supply Alternatives." Houston: Baker Institute for Public Policy.

¹⁶ Lewis, Steven. 1999. "Privatizing China's State-Owned Oil Companies." Houston: Baker Institute for Public Policy.

¹⁷ Petroleum Argus Newsletter, June 18, 2001, p. 10

¹⁸ Soligo, Jaffe, 1999. Ibid

¹⁹ Energy Information Administration, ibid.

²⁰ データは Asia Pacific Consulting Co.提供。

²¹ 筆者の石油会社の重役とのインタビュー(1999年12月)に基づいた筆者の予想。

²² Asia Pacific E&P slow, Offshore Magazine, May 2001, p. 46

²³ Energy Information Administration, Ibid

²⁴ Ibid.

それほど見込みがあるとはいえない地域がいくつかしかないにもかかわらず、アジアでは地質学上、これまでのところあまり多くの大規模な石油盤層は見つかっていない。事実、過去10年間以上、アジアで見つかった炭化水素の3分の2は天然ガスの地層である。ナツナ、ビルマ、バングラディッシュのような天然ガス層では、技術的な問題（ナツナの場合は、高いCO₂含有量のため）や政治的障害、インフラ設備や市場が未開拓であるなどの理由により開発が困難に直面している。

アジアの石油地政学

アジア域内の石油供給源が抜本的には拡張されないという比較的悲観的な見方により、この地域の多くの大消費国は、石油輸入政策を国の最重要課題に掲げるようになった。「アジアの中東の石油に対する依存の高まりと中東のアジア依存」という「変えられない傾向」を予想している分析もある²⁶。すでに、中東の輸出の60%以上がアジアへ渡り、アジアの総石油輸入量のほぼ70%が中東の産地から来ている。シンガポールで精製される総原油量の約84%は中東産、また、日本で加工される石油の78%も中東産である²⁷。国際エネルギー機関の予測によると、アジア太平洋地域は2020年までに1日当たり2,000万から2,400万バレルを中東から輸入することになるだろう。この石油がもたらす連関の最終的な結果は、経済的関係と政治的関係の連動する調和的なネットワークになるかもしれない。

このような新しく複雑な関係はすでに現れ始め、アジア諸国が生産段階のペルシア湾岸諸国の石油やガスの上流部門に投資し、主要中東石油産出国がアジアの下流設備に投資するという交差した投資も生んでいる。この複雑な関係には、軍事取引や外交主導の事業など他の協力関係も含まれている。

アジアの石油会社数社がペルシア湾の油田に投資している。日本は過去数十年間、アブダビの油田、サウジ・クウェート中立地帯、オマーンとカタールのLNG事業など中東の石油部門への投資を先導してきた²⁸。最近では、サウジアラビア中立地帯での利権協定満了後、日本はイランに接近している。石油資源開発、石油公団、インドネシア石油、トーメンなどの日本企業からなる合弁会社シルクロー

ド石油は、イランの巨大なアザデガン油田を開発する案を現在提出中である²⁹。

マレーシアのペトロナス社は、ヨーロッパ企業との合併事業で、イランやイエメンで油田の開発を行っているが、イランのサウスパース（South Pers）ガス田の開発も行っている。韓国もカタールでLNG事業に投資をしている。

最近、中国とインドも同様の行動を取り始めている。両国は、外国投資に市場を開く可能性のある、イランおよびイラクについては国連の経済制裁が緩和された場合であるが、油田の開発に乗り出した。インドはイラクのツバ油田への投資の調査を開始し、一方、中国石油天然ガス集团公司（CNPC）はイランとイラクで権利獲得を始めている。同社は南イラクのアルアダブ油田開発に12億ドルの契約をしている。さらに、同社はイラン、中国その他の沖合における油田の開拓について、イラン国営石油会社と合意文書を交わしている。しかし、これまでのところ、国連制裁とハードカレンシー不足のため、どちらもできないでいる。

反対に、中東の石油産出国数カ国では、関係を強化し販売市場を確保する努力をしながらアジアにおける精製施設を求めている。1991年、サウジアラムコ社は韓国で第3位の製油会社、双竜精油（現S-Oil社）株の35%を4億7千万ドルで買った。同社は、また、1995年にフィリピンの大製油会社ペترون社株の40%を買い、福建省の石油精製会社への投資について中国と交渉を続けている³⁰。

新しい石油をめぐる交差関係構築の傾向は、中国の新しい政策に最もよく表れている。中国政府は、国営石油会社に対し、石油とガスの供給源を多様化して確実な供給源を確保する努力の中で、より外を向いていくこと奨励している。増加するエネルギー需要に照らし、自国の石油産業では石油の自給自足を続けることができないと考えた中国の国家発展計画委員会は、1986年、正式に石油の輸入にゴーサインを出した。しかし、中国が初めて純石油輸入国になったのは1993年のことである。輸入の割合は年々徐々に増え、今日、中国の石油輸入は1日当たり平均150万～170万バレルになっている。今後10年で200万～400万バレルになると見られる³¹。

中国は高まる石油需要と国内の石油生産の衰えに直面し、1996年、国内のエネルギー需要の約3分の1を、国際

²⁵ 筆者の業界上層部との議論による。

²⁶ Manning, *The Asian Energy Factor*, op cit, p. 74

²⁷ Ibid.

²⁸ “Special Report: Japan and the Middle East.” *Middle East Economic Digest*. 1997, November 28, 1997.

²⁹ *Petroleum Argus*, June 18, 2001, p. 4.

³⁰ *Petroleum Intelligence Weekly*, various issues

³¹ Ronald Soligo and Amy Myers Jaffe, “China’s Growing Energy Dependence: The Costs and Policy Implications of Supply Alternatives,” Baker Institute Working Paper, www.bakerinstitute.org, April 1999.

的探査と買収活動を通じて獲得する計画を発表した³²。1997年、CNPCは、ベネズエラ、スーダン、南イラク（国連の制裁が解除されるまで待機）、イラン、またアクティビンスクムナイ（Aktybinskmunai）製造組合の株60%とウゼン油田を43億ドルで買うことを約束したカザフスタンなど、油田と探査権にメジャーよりも高値をつけて世間の注目を浴びた³³。カザフスタンからの購入は、遠い中東石油供給地の混乱や国際海上輸送路の大変動、とりわけ南アジア海上輸送路の要衝などを回避する手段として、中国が長距離パイプラインを通して陸路で石油を輸入することができるという可能性を開いた最も興味深い投資とみられた。

ゲイ・クリストファーソンは、安定した石油輸入と中国周辺に経済圏を構築するために計画されたとするこの政策に、次のような説明を与えている。「中国の中央アジアとアジア太平洋に対する戦略は、一方的に立てられているわけではない。むしろその地域の国々と協議したうえで作られている。この戦略には、国境を越え、中国国内の経済圏から周辺の国々へと広がる経済圏の形成も含まれる。西北経済界と東北経済界を命名し、内陸部が沿海部地域と同様の恩恵を得ることを期待して、内陸国境地帯を国際貿易に開放した。石油とガスのパイプラインは、これら経済圏を統合し連結する要である。³⁴」

中国はまた、中央アジアでの活動を、現在アメリカ海軍により巡視、警護されているペルシア湾上の石油供給地への潜在的なランドブリッジ（大陸間輸送回廊）として考えていると言われている³⁵。

この地域には確認埋蔵地がない。このため、パイプライン建設の採算性が脆弱になっている。また、（CISの）新しく独立した国の大半で民族的、社会的不安があるという問題を抱えている。この地域が不安定であるために、エネルギー資源を市場へ運ぶために不可欠な、インフラ設備建設を表明する投資家を見つけることが難しくなっている。そのため、戦略上の利点があるにもかかわらず、中国は依然として、他国や中央アジアのコンソーシアムから提唱された重要なパイプラインの建設を阻まれている³⁶。

さまざまな阻害要因を別にしても、中国はこれから海上輸送に対する、陸上輸送路の安全保障上のメリットを比較、検討しなければならないだろう。中国のタリム盆地からカザフスタンまでの陸上パイプライン輸送が、ペルシア湾からの水上輸送輸入に対して競争力を持つためには、国際石油価格は1バレル14～16ドルを上回らなければならない³⁷。カザフスタンにとって、石油輸出にかかわる計算はもっと複雑になる。カザフスタンと中国を通る7,200kmのパイプライン案では、輸出運賃と通行権料を除き、1バレル当りの輸送コストは4.9ドル、一方イランを通る船積み輸送は1バレル当り3ドルとされる。ボスポラス経由でヨーロッパへ入る場合、輸送コストはカザフスタンの石油をヨーロッパへ運ぶ経費より一般的に高くなる。つまり、カザフスタンの生産者は、石油を収益の高い地中海の市場から中国市場へ移す前に、かなりの補助金が必要ということになる。アジアの石油市場は一般的に地中海価格よりプレミアムがあるという事実にもかかわらず、これは真実だろう。

アジアのプレミアム価格の存在により、カザフスタンの生産者がイラン経由で石油を中国に売る上でより大きな利益を得られるという点で意味を持つのは、バクー～セイハンルート対イランルートの場合だけである³⁸。カザフスタンから中国への高くつく陸上経路の場合、カザフスタンの石油生産者が利用できる中で最も利益を生まない輸出ルートであるため、價格的に不利な点は中国政府の支援により解消されなければならないだろう。中国の政策決定者にとっての課題は、この多様化における安全保障の利点が石油輸入コスト全体の経費にみあうかどうかということになる。

中国もまた、隣接する日本と同様、変化した国際情勢の中での大国との関係を期待しつつ、ロシアを石油とガス供給源多様化の相手先として見ている。しかし、ロシアの主要な産地は、西シベリアに位置しており、中国や日本の消費地からは極めて距離がある³⁹。しかし、ロシアのサハリン島には現在、4.5兆m³の天然ガス、40億～50億バレルの

³² Petroleum Intelligence Weekly, "China's CNPC Leaps on to Global Oil Production Stage," June 9, 1997, p. 3.

³³ Christoffersen, Gaye, "China's Intentions for Russian and Central Asian Oil and Gas" 1998. National Bureau of Asian Research Analysis. Vol. 9, No. 2を参照。

³⁴ CNPCの戦略の詳細については、Christoffersen, Gaye, "China's Intentions for Russian and Central Asian Oil and Gas" 1998. National Bureau of Asian Research Analysis. Vol. 9 No. 2を参照。

³⁵ Xiaojie Xu, "The Oil and Gas Links Between Central Asia and China: A Geopolitical Perspective," OPEC Review, March 1999.

³⁶ Menon, Rajan. 1998. "Treacherous Terrain: The Political and Security Dimensions of Energy Development in the Caspian Sea Zone." Analysis, the National Bureau of Asian Research. Vol. 9, No. 1, p.10.

³⁷ Soligo and Jaffe, op cit

³⁸ Ibid.

³⁹ "East Asia: a New Market for Russian Gas" 1996. Petroleum Economist, September, p. 60-62.

石油が埋蔵されていると見られ、エネルギー売買の可能性はある。現地の2ヶ所の事業からはすでに石油が出ている。さらに、サハリンの天然ガスは、特に政治的、経済的制約から原子力産業拡大が窮境に追い込まれている日本にとって、クリーン・エネルギーの非常に魅力的な資源供給源になるだろう⁴⁰。

イルクーツクに点在する天然ガス田が、中国北部へのパイプライン供給源として論じられているが、この事業には商業的問題が多数ある。これらの問題は、お決まりの高い輸送コストから、対象となるコビクタガス田の規模や品質にまでわたっている⁴¹。ロシアの大石油会社の1つであるユーコス社は、東シベリア油田と中国をつなぐパイプラインの建設について中国政府と交渉を続けているが、この40億ドルの事業は、これまでのところ、債務負担が多すぎることで、ロシア側が長期石油購買契約を要求しているため行き詰まっている⁴²。この種の戦略的エネルギー協力には、資本不足を克服する明確な手段だけでなく、実践的かつ強い意志をもった相互努力が必要だとする分析がある⁴³。このような事業を実施するためには、アジア開発銀行、世界銀行（IBRD）、国連開発計画（UNDP）、アジア太平洋経済協力会議（APEC）のような国際組織や地域フォーラムの参加が重要となってくるだろう⁴⁴。

ロシアの石油・ガス資源を東アジアへ輸出することは、北東アジア諸国にとっていくつかの地政学的な利点がある。ロシアにとっては、ロシア極東の経済発展に重要な原動力となり、中国、日本との関係改善の手段ともなる⁴⁵。二国間のエネルギー貿易は、不調なロシアの石油、ガス部門や困窮する極北東部地域の自治体へ日本や韓国の投資資本や技術を導入する可能性を開く⁴⁶。同時に日本は、中国とバランスを取り、かつ中東への石油・ガス依存を減らすために、ロシアとのよりよい関係を求めている。エネルギー外交が改善されるに従い、日本は第二次世界大戦の終わりにソ連に取られた北方領土を巡る論争の熱を冷ましつつある。さらに、ロシア極東のエネルギー供給地の存在により、中国はアメリカ海軍による封鎖の恐れがある中東の海上輸送を利用しないルートでの石油輸入を展開できるよう

になり、同時に国際舞台におけるアメリカのヘゲモニーと釣り合いを取るために、ロシアとの協力が実現される可能性もある。

ロシアと中央アジアの供給源が有望であるにもかかわらず、アジアのペルシア湾石油への依存の高まりと、ペルシア湾岸諸国の成長するアジア消費市場への依存は、今後10年間でも一般的な傾向として残るだろう。この傾向は、ペルシア湾の安全保障の戦略と戦術、西南アジアと東アジアにおけるアメリカ海軍の役割、この2つの不安定な地域間における一触即発の政治的問題をどう関連させていくかという3点に対して重要な示唆をもちうる。

皮肉にも、この先ペルシア湾におけるアジアの依存が高まるにつれ、アメリカは実際に西半球や大西洋海域からの石油にますます頼ることになるだろう。石油の流れは、政治的關係よりも、むしろ経済の流れに結びついていることが石油市場の世界的広がりからも読み取れる。ベネズエラやコロンビア、カナダ、ブラジル、西アフリカ、アメリカのメキシコ湾で増える石油生産により、ペルシア湾の石油はアメリカ市場から締め出され始めている。

この新しい現実により、現在ほぼアメリカ単独で守られているペルシア湾の防衛について、負担の分担問題が持ち上げるかもしれない⁴⁷。とりわけペルシア湾におけるアメリカ軍の努力に、これまでのような日本や韓国といったアメリカの同盟国だけでなく、関係があいまいな中国、インドなどの国が参加する場合、アメリカの世論がこれをどう見るかは定かではない。

イラクやイランとの石油貿易関係を深める中国の活動は、中国が兵器と石油のバーター取引や、兵器の販路としての関係をこれらの国々と結ぶのではないかの懸念を抱かせている。これは、イラク、イランのいずれかの国と、ペルシア湾のアメリカ同盟国間の対立が、中国を西側諸国との争いに巻き込むことを意味する。

皮肉なことに、中国がイラクやイランの大量の石油を入手しても、直接的な利益を得ることはできないかもしれない。中国全体にある老朽化し性能の低い石油精製設備では、石油精製物の質が限られているのである。中国では、

⁴⁰ Alan Troner, Russian Far East Natural Gas, Oil and Gas Journal, March 5, 2001, p. 68-72 Vol. 99, 10.

⁴¹ Sagers, Matthew, Planecon Consulting. Presentation to the Baker Institute Workshop of Northeast Asian Energy Cooperation. Houston. December 14-15, 1999.

⁴² Astrid Wendlandt, "High Politics Help Grease Wheels of Trade" Financial Times, April 9, 2001.

⁴³ "Energy Security and Development in Northeast Asia: Prospects for Cooperative Policies" Report of the Workshop held in Niigata, December 17-19, 1999, The Economic Research Institute for Northeast Asia

⁴⁴ Ibid.

⁴⁵ Amy Myers Jaffe and Robert Manning, "Russia, Energy and the West," Survival, Vol.43, No. 2, Summer 2001, p. 133-152.

⁴⁶ Vladimir Ivanov, "Prospects for Russia's Energy Diplomacy in North-east Asia, Working paper # 15, ERINA.

⁴⁷ このような負担の共有問題についての将来の脅威に対する議論の詳細については、Jaffe, Amy and Manning, Robert, ibid. を参照。

イラクやイラン、サウジアラビア、クウェートなどのペルシア湾岸諸国で産出される大量の低質油のほとんどを精製できない。2005年までに中国がこのペルシア湾産低質油を加工処理できるのは、わずかに1日当たり100万バレルを少し越える程度と思われる。しかしアブダビやイエメン、オマーンといった国々から輸入することはできる⁴⁸。

中国の石油輸入の必要性が増えるということは、アメリカやヨーロッパ、日本といった他の先進諸国と同じエネルギー資源、シーレーンへの依存度がさらに高まることを意味する。これは、中国の戦略的利害関係を、中東における西側諸国の利害関係とより深く結びつけることができる。中国はますます日本、韓国、インドと同じエネルギー供給源を競うであろうことは事実であるが、このことが緊張や対立の度合いを増すとはかぎらない。

1990年、当時石油を自給自足していた中国は、アメリカがイラク軍をクウェートから撤退させるために国連（安保理）を召集した際に棄権している。中国が大輸入国であったら、将来の危機に対して全く違う反応を示し、紛争管理において中国とアメリカを同じ側に置いたかもしれない。

結論：対立か協力か

輸入の増加と中東への依存の継続、規制緩和を特徴とするアジアの新たなエネルギーの未来は、対立への道を歩むのだろうか、それとも協力の道を歩むのだろうか。今日の世界エネルギー市場は、協力に対する一連の強力なインセンティブ（誘引）を作り出している。これは実際に、アジア域内だけでなく、中東のような主要な供給元となる地域を含め、世界中で起こっていることなのである。これをよく表しているのが、国際エネルギー機関などにおける、主要な石油の消費国である中国やインドと良好な関係を構築しようとする協調的行動である。しかし、歴史はたとえどんなに表面的にしか読まなくても、ある種の教訓をわれわれに与えてくれるのである。20世紀は資源をめぐる国家間の矛盾が直接的ないし間接的原因となって引き起こされた、第1次世界大戦から湾岸戦争に至る数々の戦争にまみれてきた世紀なのである。

エネルギーの世界市場は他の市場と同じである。それは非常に微々たるものではあるが行為規範を前提とし、これらの規範が守られないときには、暗黙的にはあるが力の

脅威に後押しされているのである。この点に関して、アメリカは、スエズ運河より東方に位置する主要な海軍を通して、アジアのエネルギーの将来に明確な役割を果たしている。

ペルシア湾の安定を脅かすものがあれば断固として介入し、世界の海上輸送路を守ることができるアメリカの軍事力がなければ、自由で開かれたアジアの平和なエネルギー交易の実現可能性はかなり薄れる。

日本と韓国にとっては、どんな国内の政治的困難が伴おうと、増加するエネルギー輸入によって派生する地政学的戦略における動向は、あまり問題にならない。両国とも、すでに主要な炭化水素輸入国であり、アメリカにとって長年の同盟国である。アメリカのペルシア湾における優越と国際海上輸送路の支配に対する両国の依存は、すでに避けることのできない現実になっている。これは両国が中東の産出国それぞれと関係を築く機会や、地域内のエネルギー産出国、特にロシアとの協力関係を求めることを避けるという意味ではない。しかし、ペルシア湾の安定や東アジアの海上輸送路の安全保障を確保するアメリカの明白な役割が広く認められるという条件のもとで、このような接近は残るだろう。

これに比べると、中国にとっては、中東の石油への依存とアメリカ軍による石油調達保護への依存が起こるとの見通しは、外交政策に新しい問題を投げかける。

中国海軍はかなり強化されているが、中国の軍事力は、東アジアの海上輸送路を確保するには程遠く、ペルシア湾の安全保障はさらに無理である⁴⁹。近い将来の見通しとして、中国の軍事的役割には限界がある。アジアのシーレーンを通る石油流通を中断させるという恐れが誇張されているが、代替のルートがいくつもあることから、実質的にはそのようなことは不可能である⁵⁰。さらに、東アジア内のアメリカ同盟国への石油供給を封鎖する試みは、ほぼ確実に即時にアメリカの軍事行動を引き起こし、中国そのものの石油輸入をも危険にさらすことになる。

中国によるイラクとイランへの兵器販売はかなり行われている⁵¹。アメリカのペルシア湾での影響力と釣り合いを持つ手段として、バグダットとテヘランは明らかに中国との接近を考えている。しかし、この地域におけるワシントンの影響力は圧倒的である。イラクとイランは、中国を外

⁴⁸ Soligo, Jaffe 1999 *ibid*.

⁴⁹ Feigenbaum, Evan, "China's Military Posture and the New Economic Geopolitics," *Survival* (summer 1999), IISS

⁵⁰ Kohei Hashimoto, *Asia's Energy Security and the Role of Japan: A Diplomatic Perspective*, Baker Institute working paper, June 2000, available at www.bakerinstitute.org

⁵¹ Bernstein, Richard and Ross Munro. 1997. *The Coming Conflict with China*. p. 7. New York: Vintage Books.

交支援、兵器供給、エネルギー部門への潜在的投資対象として見ているが、近い将来、これら三カ国がアメリカ軍と衝突しても簡単に阻止されるであろう⁵²。中国自身モイラン、イラク政策の限界を認識しているように見え、精製施設への投資を続け、サウジアラビアとの権益を更新して、すでに同国との高官レベルの外交取引に力を入れ始めている⁵³。

中国は国内や隣接する地域、特にロシアとカザフスタンの供給を強調する政策により、安心を買えるかもしれないが、費用がかさむかもしれない。さらに、危機における信頼性の問題も残る。中東の不安定さにより石油の価格が高騰した場合、例えばカザフスタンのように現金のひっ迫する国が、中国に石油を安値で売るとは思えない。

これらの事実は中国の2つの重要な政策目標である、大国としての他国に縛られない活動の独自性と、体制の正統性を持続させる経済成長を直接的な危険にさらす⁵⁴。

アジアにおける相互依存の現実から見れば、エネルギー分野における協力の可能性は、対立のそれよりも高い。結局、各国が取りうる政策は限定的である。アジアは確実に1970年代に西側諸国が味わった石油ショックの経験から多くを学ぶことができる。制限された中東の石油供給の有利な利権を得るためにお互いに争うのではなく、北大西洋条約機構(NATO)同盟国と日本は国際エネルギー機関を設立し、共同で代替のエネルギー資源開発のための基金を出し、省エネ、備蓄、代替エネルギーの開発のための戦略を進めている⁵⁵。西側諸国は、軍事的にしる他の方法にしる、一国単位で行うよりも、むしろ、お互いに調整して資源を分け合うことにより、中東からの供給中断の影響を最小限に食い止めることをすばやく学び、その教訓は1990年の湾岸危機の際に役立った。

さらに、エネルギー界で共通した活動を行うことにより、公式的な機構と非公式的な規範の両方を育成し、その地域の協力関係をより広めることができる。思い返せば、ヨーロッパ連合は、ドイツとフランス間の比較的ゆるやかな経済協力活動として始まった。このことを持ち出すのは、何も東アジアで同じような経済的、まして政治的連合

の発生を示唆しているわけではない。しかし、ヨーロッパから得られる教訓は、例え限られた協力でも、仮に成功すれば、ヨーロッパで行われたように、個人間のネットワークを構築し、伝統的に疑い深い政府間に話し合いの気風を生み出す助けになる。

エネルギーの最前線における協力の領域は多岐にわたる。アジアの鍵を握る消費国は、お互いのためになる共同備蓄や調査機関(例えば、日本はすでに中国と共同でクリーン、コール技術の開発を進めている)を作ることによって、国際エネルギー機関のシステムを真似る(もしくはできれば同じやり方をする)ことができる。北東アジアには、価格と外国資本の導入を改善することはもちろん、エネルギーインフラ整備をつなぎ、相乗効果と市場効率を生み出す余地がある。政治的障害は大きいかもしれないが、供給源へのアクセス改善および消費者価格を下げる、国家間の天然ガスと配電網の共有という西半球の経験は、よい教訓となる。いくつかのエネルギー網がアジアで提案されている。ASEAN諸国をつなぐ天然ガス網、ビルマ、バングラディッシュ、インド間をつなぐもの、そして、もっと大掛かりにロシアの石油とガスを日本、中国、南北朝鮮へ運ぶ計画などがそれである。ロシアのイルクーツク地域でも、余った水力発電電気をモンゴル、中国北部へ輸出することを検討している。

最後に、安全保障の部門にも協力の領域がある。重要な海上輸送路での事故、テロ、海賊行為は、現実的であれ潜在的であれ、この地域の輸入国全てに脅威を与える⁵⁶。この3つは、直接的な財政上の費用に加え、地域全体に影響を及ぼす環境的大災害の不安材料となる⁵⁷。安全保障責任が全面的に広がれば、脆弱な海軍力を増強へと向わせる可能性もあるが、無法者を逮捕、訴追し、環境浄化、緊急処置に対して合意することで、この地域の地域大国間に信頼を醸成し、海上輸送路の安全保障に現実の利益を得る分野を提供することができる。

[ERINA翻訳]

⁵² Feigenbaum, *ibid.*

⁵³ Petroleum Intelligence Weekly

⁵⁴ 詳細については、Barnes, Joe, "Slaying the China Dragon" April 1999, Baker Instituteを参照。

⁵⁵ Jaffe, Amy and Manning, Robert, *Foreign Affairs*, *ibid.*

⁵⁶ "Oil Piracy Poses Growing Menace to Tanker Traffic in South China Sea," 1999. *Oil and Gas Journal*, (October 18)

⁵⁷ 詳細については、Noer, John, with David Gregory, "Chokepoints: Maritime Economic Concerns in Southeast Asia," 1996, Washington, DC: National Defense University Press.を参照。

CHANGES IN CHINA'S ELECTRICITY INDUSTRY GOVERNANCE: IMPLICATIONS FOR ENERGY COOPERATION IN NORTHEAST ASIA

Daojiong Zha

Assistant Professor, Graduate School of International Relations, International
University of Japan

One of the key rationales informing discussions about the China dimension in Northeast Asian energy cooperation is the environmental contributions that come along with the importation of energy, in particular, natural gas, from Russia, for consumption in China and export to South Korea and Japan. The logic is simple. An increase of gas in China's energy consumption can help reduce China's dependence on coal, the primary source of energy and the primary cause of atmospheric pollution as well. On the other hand, for gas and other clean sources of energy to gain a larger share of China's energy consumption markets entails a conflict of interest with the power supply systems already in place. This makes it meaningful to examine China's governance of its electric power industry, since currently coal is used to generate electric power. Replacing coal with gas for household use is most certainly desirable. On the other hand, how the electric power industry is managed in China has a decisive impact on the future prospects of bringing in additional (and non-traditional, such as natural gas) fuels for consumption through international cooperation.

The purpose of this paper is two-fold. First, it provides an update¹ on recent policy reforms of the electricity industry governance structures. As is true in other countries, the development of the electricity sector of the energy industry does not always follow the logic of science. This is particularly true when 'sustainable development' is an implicit or explicit rationale in investigation. Instead, that development—from national planning to project approval—is heavily influenced by the industry's governance structures and practices. In a sense, understanding how China governs its energy industry is as important as understanding the supply and demand trends of the Chinese energy market.

Second, drawing on insights derived from the first part, the paper considers implications of China's changing electricity governance for bringing a vision of energy cooperation in Northeast Asia into reality. Among other things, the paper argues that considerations of developing cross-border energy cooperation in Northeast Asia can benefit from working with the local bodies of China's electricity governance apparatus in the northeastern provinces, building a web of stakeholders

in cooperative project designs.

Governance Structure of China's Electricity Industry

From 1949 till the mid-1980s, the electricity industry in China was one of the least reformed sectors of the Chinese economy. The state was the sole owner and operator of power generation and distribution facilities. State monopoly also means that there was little foreign participation in the electric power industry. For the Chinese government, following the principles of self-reliance and the state providing electricity for both commercial and public consumption was a matter of national security, and in some ways can be seen as an instrument of ensuring central government's effective political control of the provinces (Lieberthal, 1995).

Reforms to the industry began in 1985, when the State Council allowed entities other than the national government to raise their own funds for power plant construction. Such entities included local governments, state-owned enterprises, and partnership enterprises of various forms of ownership. These reforms diversified the sources of investment in the electricity industry. At the same time, they led to complexities in governing the industry as well. This is because the Chinese bureaucracies at various levels have difficulties in coordinating their activities along industry lines. In addition, the majority of China's power plants operated autonomously. It was not until the early 1990s that construction of power distribution networks began.²

We should bear in mind, meanwhile, although the sources of investment in the power sector increased, the level of state monopoly of the industry remained unchanged. Also in 1985, the State Council allowed the diversification of electricity prices as well as the setting of electricity prices to recover investments in power generation facilities. This reform measure, however, does not mean that electricity pricing was allowed to fluctuate according to market conditions. "Diversification" simply means that different end users have to pay different prices set by the government. The government at various levels, as it is still the case today, determined the price of electricity.³

The second phase of reform in the electricity industry began in the early 1990s. These reforms attempted to push the industry into market competition

¹ An excellent account outlining changes in China's power management from 1979 to 1995 is Yang and Yu, 1996.

² The China National Electric Power Network Construction Corporation (Ltd) was created in 1993, together with the decision to start construction of the Three Gorges Dam project.

³ Specifics for electric price setting can be viewed at the China Energy Information Net page: http://www.energy-china.com/Zhenfu/talk_dl/151.htm.

through restructuring state-owned power enterprises as stock corporations and the creation of "enterprise groups." The goal of such restructuring is to relieve the enterprises of their governing responsibilities and to take advantage of economies of scale (Chou, 1997). A key step in this direction was the promulgation of the Electricity Law of China in 1995 to be discussed below.

The third phase of reform in the electricity industry began in 1998, marked by the dissolution of the Ministry of Electric Power. The following section offers a glimpse of China's governance structure for the electricity industry today.

National Level Governance

At the national level, under the State Council, the State Development and Planning Commission (SDPC) and the State Economic and Trade Commission (SETC) map out national development strategies, regulations, and policy directives. SETC has absorbed the role of China's energy ministries before the comprehensive revamping of ministries under the State Council in 1998. For the electricity sector, the Department of Electric Power under SETC now assumes the authorities of the former Ministry of Electric Power, which itself went through seven rounds of merging with and/or separating from other energy ministries after the creation of the Ministry of Fuel Power in 1949. The history of this bureaucratic restructuring is a long one (Dangdai, 1994). Suffice here to say that each phase of restructuring has to do with the Chinese central government's desire to better coordinate the utilization of available and accessible energy resources. The 1998 dissolution of the Ministry of Electric Power, for example, does not mean that the State Power Corporation of China (SP) has sole authority to decide on power plant construction. The Ministry of Water Resources retains its power to decide on hydro power projects and the supply of electricity for agricultural use.

The dissolution of the Ministry of Electric Power was preceded by the creation of the SP in 1997 (State Council, 1996). SP was designated to be an enterprise in and of itself. When the State Council launched the SP, it appointed the minister and vice-ministers of the Ministry of Electric Power to serve as its chief executive officers (State Council, 1996). SP thus became the super-corporation, governing seven regional power corporation groups and six independent electricity networks at the provincial level that had been under the direct control of the Ministry.⁴ In addition, SP shares responsibility together with the Ministry of Public Security in managing Anneng Corporation, the hydro power division of the People's Armed Police Forces.

There is yet another national agency that is part of China's governance mechanisms of its power industry: the China Electricity Council (CEC). Created in 1988, the CEC was an association of enterprises in China's power industry but worked under the direct supervision

of the Ministry of Energy and its successor the Ministry of Electric Power. The CEC's main function is to provide "all power enterprises with various forms of service" and assist the now-dissolved Ministry in "power industry management" (CEC website). Behind such a vague statement of purpose is the reality that along with the reforms that began in the mid-1980s, bureaucratic control of the country's electricity industry became so complex that it was beyond a single ministry's reach to regulate all of the actors in the electric power industry.

Investors other than the national government's Ministry of Electric Power in the electricity industry assumed individual and often autonomous control of the power plants and distribution systems, leading to conflicts of interest and inefficient use of resources. CEC, then, coordinates the various investors/managers of the industry to help the central government command the electricity industry according to national rules and standards. Along with the dissolution of the Ministry of Electric Power, CEC in 1998 became a corporation registered under the Ministry of Civil Affairs. In theory this switch of ministerial affiliation changed CEC into a wholly independent entity. However, the fact is that SP's CEO concurrently serves as CEC's chairman. Moreover, the honorary chairman of CEC is the last Minister of the Ministry of Electric Power (Gao Yan). This suggests that CEC has yet to function as a truly independent body as stipulated in the principle of the separation of the governing authority from the business functions of the electricity industry.

In short, the central government has taken steps to push the electric power industry into the market, much like what it has done with the majority of the manufacturing and light industries. SP and its affiliates and associated power corporations have indeed started to function as market rather than bureaucratic operators, both domestically and in overseas fund-raising. Nonetheless, as is true of the transformation process of all sectors of the Chinese economy, bureaucratic and legal hurdles remain. The following section looks at China's governance of the electric power industry at the level of the province.

Provincial Level Governance

The same 1996 directive of the State Council that led to the creation of SP instructed the governments of the provinces and below to abolish their administrative departments that had been managing electric power industries in ways similar to the Ministry of Electric Power at the national level. Provincial electric power bureaus were told to hand over their administrative functions to the respective provincial economic and trade commissions. The same process goes for those governments below the provincial level.

Reform at the subnational level was envisioned to be part of a three-stage strategy, including (1) separation of government administrative functions from

⁴ The seven group power corporations are: Dongbei (Northeast), Huabei (Northern), Huazhong (Central), Huadong (East), Xibei (Northwest), Hua Neng (in Shandong Province) and Gezhouba (in Hubei Province). The six provincial networks are: Shangdong, Sichuan, Fujian, Yunnan, Guangxi, and Guizhou. Source: People's Daily, 29 April 2001, on-line.

management of power plants; (2) separation of power plants from power grid runners; and (3) the introduction of a competitive pricing system.

However, the first stage of such reforms at the provincial level did not materialize until September 2000, when Jiangsu Province abolished its power bureau and turned over the administrative functions to the provincial economic and trade commission. In contrast, by the same time twenty six provincial economic and trade commissions had emulated the State Trade and Economic Commission to create a bureau of electric power, in expectation of taking over the policymaking functions of the departments of electric power of their respective provinces (PD, 14/Sept/2000). Such developments indicate that the reform process will run into many obstacles before the industry could function as a unitary one.⁵

My purpose here is not to track the progress of such administrative reforms in China's provinces. Instead, the slow pace of provincial governments heeding directives from the central government and the unevenness of China's provinces in carrying out a national reform measure speaks about the complexities of the task. As is the case in reforming other state-owned industries, efforts to transform electricity generation and distribution into an efficient system based on market principles are hampered by complexities in power plant ownership, dynamics in a province's overall economic policymaking and intra-provincial differences, among other factors. In this regard, it remains to be seen if the national government's vision of establishing a unified national power grid network by the year 2020 can materialize (Xinhua, 23/Nov/2000).

The Legal Dimension

If the administrative governance structures of China's electric power industry suffer from the lack of national standards and practices, does the Electricity Law of China (hereafter the Law), the first of its kind in contemporary China's history, offer a clearer road map?

The Law consists of 75 articles divided into ten chapters. It contains regulations on power development, network management, supply and price, as well as rural power production and consumption, and protection of power facilities. The wide scope of the law is indicative of the numerous challenges facing the industry. How the Law may function in the national government's overall strategies for overhauling the electricity industry has been analyzed elsewhere (Andrew-Speed and Dow, 2000).

What deserves attention is that by August 2000, the Law was already deemed to be insufficient for the already changed market realities, prompting SETC to announce preparations for revising the Law and to invite local input in the process.⁶ Key issues this revision process is supposed to address include transparency in decision making for electricity transmission through the power grid networks in place. Also, it will address the setting of electricity prices and fees, as well as legal responsibilities for entities that are found to have caused problems to power supply, making the Law compatible with the World Trade Organization's rules (PD, 16/August/2000).

Since the Law is in the process of revision, it is impossible to know what the new legal provisions will be. For the purpose of understanding what implications this attempt at governing the electricity industry through law may have for foreign investment, however, we may pay attention to one of the key articles in the Law. Article Three of the existing Law stipulates that:

The electric power industry shall fit the needs of national economy and social development and develop in advance appropriately. The State encourages and guides authorized investment in the development of power sources and the establishment of power production enterprises by domestic and overseas economic organizations or individuals. Investment in the power industry shall implement the principle of "whoever invests, benefits."

A potentially useful guide for predicting likely reforms to the Law is the March 2001 revision to the Sino-Foreign Equity Joint Venture Law. The first sentence is likely to be revised to reflect a stronger role of the market over that of economic planning. Now that the Ministry of Electric Power is no longer in existence, it remains to be seen how the revision of the Law would reflect the national government's goal of encouraging competition and retaining some element of governmental guidance at the same time. After all, considerations of electricity and other sectors of the energy industry involve issues related to national security and the ideology of self-sufficiency in energy supply.⁷ Indeed, foreign access to China's energy market in general and electricity market in particular are different in nature from that to the manufacturing industries, for which the Chinese government at various levels has relentlessly campaigned to attract more foreign funding.

Probably the most contentious issue is the current

⁵ One of the most recent attempts by the central government of China to foster a unitary market is an April 21, 2001 circular issued by the State Council prohibiting protectionism by localities in any form.

⁶ The fact that SETC takes the lead in proposing revisions to the Law is a good sign. For, SETC as a regulatory rather than a managerial agency is in a better position to propose measures to guide the developments of the industry in a rational direction, as opposed to an inclination to protect the vested interests in place, which was the case with the first drafting of the Law by the Ministry of Electric Power in 1995.

⁷ A good indication of the persistence of 'self-reliance' in energy development is the policy of 'substituting oil with coal' (*yi mei dai you*), as coal is in abundant supply within Chinese territory, while China has become a net importer of oil since 1993.

stipulation of the principle of 'whoever invests, benefits.' This principle can serve as a stimulus for investment. At the same time, it can stifle market competition, as the electricity sector remains a domain of state monopoly. The problem is a complex one, involving China's struggle to sort out the ownership issue. For foreign investors in the Chinese electric power sector, a regulatory framework took shape in late 1996 (Lange and Howson, 1996). But since then the national government has done away with policy pronouncements that guaranteed profits for foreign investors in electricity projects. It also changed other aspects of China's regulatory regime for foreign direct investment (FDI) in energy development. For example, the BOT (build-operate-transfer) scheme (first applied in 1996 in the Laibin B project, Guanxi) is no longer in line with central government policy preferences (Heywood, 2000:7). As is true with Chinese policies for so many other sectors and projects involving FDI, it is just a way of life for policies to keep changing. Furthermore, better efficiency in the electricity sector in China does not necessarily mean high profits for foreign investors in China's energy sector (Leggett, 2000).

China's pending World Trade Organization (WTO) membership will be of assistance in smoothing out the legal irregularities extant in China's domestic laws. But the process can take time and may not be smooth at all. Even with the WTO principle of national treatment dutifully implemented, foreign investors in China's electric power industry will still need to compete with domestic operators in the same, imperfect market. As twenty years experience of foreign investment in China shows, market imperfection stems from, among other things, bureaucratic influence getting in the way of the enforcement of economic laws, and it is important to note that the WTO rules do not disallow a member government from practicing national economic planning.

In short, in spite of the seemingly drastic reform measures, monopoly and strong bureaucratic influence remain the key features of China's governance of the electricity industry. A case in point is China's Premier Zhu Rongji's reported criticism that the central government's decentralization design aimed at "making the province the [economic and legal] entity" of electric power generation had ended in provinces erecting protective barriers and impeding efficient operation of China's power industry. In response, Zhu instructed the SETC and other central government agencies to re-take the initiative in mapping out strategies for reforming the electricity industry (PD, 11/Dec/2000).

On the other hand, since the early 1980s, the Chinese economy would not have developed without the decentralization of economic decision-making and the transfer of authority from central government to the province level bureaucracies. Fiscal reforms in the mid-1990s that allowed the separation of national and provincial revenue collections mean that provinces have a vested interest in retaining and expanding their power in setting their own economic policies. Such policies may not always conform with central government directives or preferences. Central-local government

relations in contemporary China's history were never harmonized, resulting in cycles of centralization, decentralization and re-centralization. The result is uneven development in regions across China, in spite of the impressive statistics of nation-wide growth for the past two decades (Wang and Hu, 1999).

Implications for Energy Cooperation in Northeast Asia

There are many ways to consider the China dimension when thinking through the issue of energy cooperation in Northeast Asia. Geo-economic and strategic factors certainly play an important role (Asakura, 2000). Projections about China's overall energy demand in the future and its choice of energy development priorities and projects (Lawrence, 2001) also contribute to our understanding of China's approaches to its own energy security and how the Northeast Asian region factors in. If we look at the national picture alone, then it is meaningful to ask such questions as "who will fuel China" (Drennen and Erickson, 1998) and consider what opportunities the energy industry in China offers to foreign investors (Blackman and Wu, 1999).

My previous review of changes in the governance structure of China's electricity industry is meant to bring in an additional dimension for consideration. My intended message is straightforward: dynamics in China's domestic political economy are likely to affect the prospect of energy cooperation in Northeast Asia just as much as the larger issues of international politics and economics.

For its 10th Five-Year Plan period (2001-2005), China's national priority in energy development is focused on the Western region and the role its vast energy reserves can play in economic development in the eastern and southern regions. It is reported that 37.4 % of the country's new power projects will be launched in 12 western provinces alone. These projects are in turn linked by a massive group of transmission networks connecting power generators in the west to the end users in the south (Guangdong) and the east (Shanghai and Jiangsu) (Xinhua, 27/Nov/2000). A second large-scale project to note is the gas pipeline linking Xinjiang and other provinces in the West with end-users in provinces in central China and along the coast (Shanghai), and from Inner Mongolia to Beijing (Anonymous, 2000).

China's northeastern provinces, in contrast, are not enjoying the same kind of injection of energy investment by the central government as the western provinces are. In addition, the northeastern provinces have in recent years lagged far behind the coastal provinces in developing their own industrial bases. This in turn limits their capacities to raise funds to either develop the energy resources in areas under their administrative jurisdiction for commercial purposes or meeting their own consumption needs, or both. For the northeastern provinces, though, the future is not totally bleak. Once a national electric power grid network is in place, the province's power suppliers have an opportunity to

benefit as well (through selling their electricity to the national network).

What implication do findings summarized in the previous section of the paper have for thinking about energy cooperation in Northeast Asia? The following part of the paper addresses the question by breaking the general question down to a number of related questions and proposes strategies for integrating China more fully into regional cooperation schemes.

If the national government of China has its energy development priorities in the western and coastal parts of the country, is it too early for efforts to launch regional energy cooperation projects that involve China? It is true that China's northeastern provinces (Heilongjiang, Jilin, Liaoning, and eastern parts of Inner Mongolia) are not priority areas in the Chinese national government's 10th Five-year Plan (2001-2005). It is also true that these provinces have a much weaker economic base in comparison with the coastal provinces. Precisely because these provinces suffer from lack of national funding, inter-national cooperative projects have a larger role to play. Of critical importance is a realization that research as well as cross-national energy project designs must come to grips with the political-economic reality in China. That reality is that the China dimension in Northeast Asian energy cooperation in many ways means dealing with the northeastern provinces, rather than the national government in Beijing. This point is particularly relevant given the fact that the central government has decentralized the responsibilities for electricity and other forms of energy development to the provinces. In terms of timing, the overall political-economic environment among Russia, China, and Japan are by most measures more conducive to launching regional cooperative projects than before. Thus, launching regional energy cooperation projects in the near future, in turn, can contribute to strengthening positive geopolitical developments in Northeast Asia.

How would China's decentralized governance structure of the electricity industry affect the outcome of international cooperative efforts? Ongoing changes in China's governance mechanisms for the electricity industry mean, simply put, more power to the provinces. The increase of provincial autonomy in economic decision-making is a historical trend in China. Short of a major disruption to China's governing system (for example a civil war or a cross-border military conflict), that trend is unlikely to reverse. This implies that conceptualization of regional cooperative energy projects should begin with bringing provincial economic (in particular energy) planners on board. Doing so can only be conducive to the success of such projects, especially when the international commitment (financial as well as diplomatic) can not be very large due to the commercial risks associated with launching such projects. Meanwhile, my point about putting the provinces in northeastern China at the center of international research/project design efforts is not meant to imply ignoring the central government, however. Instead, support by China's national government is important as well. Indeed, the central government does matter, both

as a possible source of finance and for providing the policy assurance when it comes to launching international projects.

If the northeastern Chinese provinces currently suffer from a general decay in their industrial bases and hence their own energy demand may not increase very much in the short term, what is the incentive for the provincial electricity and other energy operators to participate in international cooperative energy projects? As so many studies have repeatedly indicated, the energy industry itself can be turned into a growth industry. For the provinces, the immediate benefit of joining multi-lateral energy development projects is the capital that foreign investment projects bring in. In addition, an increase in energy supply can lead to a reduction in electricity and other forms of energy costs for industrial, agricultural, commercial, and household use. Such developments in the local energy sector can in turn contribute to overall local economic growth. Local government monopoly of the power industry can be an obstacle. Another obstacle to overcome is the tendency of provincial economic planning agencies to rely on traditional suppliers of energy fuels. This means that to help make regional cooperative energy projects possible, the training of local (provincial level and below) bureaucrats about the economic, environmental, and social benefits of regional energy cooperation projects is essential. Such training should include not only the basics of development economics but also specifics about the process of enlisting international assistance in local provincial energy development projects, a point I will illustrate below.

Conclusion: considerations of strategies

The previous discussions lead me to propose a few points in thinking about launching regional energy cooperative projects in Northeast Asia:

** Begin by working with Chinese electricity and other energy operators as well as economic planners in China's northeastern provinces

** After securing policy commitments from provincial authorities and power operators, assist the provinces in gaining central governmental approval by and assistance from Beijing. Given the Chinese practice of planning economic development projects in five-year cycles and allowing room for annual adjustment, regional energy cooperation project planning has to involve following up with the Chinese economic planning agencies at both the local and national levels.

** Include as many multilateral institutional shareholders in regional energy cooperation projects as possible. China has twenty years of working with such international multilateral economic institutions and established a system of making Chinese economic agencies work with international institutions (ADB, 2000:25-27). In other words, the bureaucratic channels for the Chinese central government's approval of regional energy cooperative projects are readily available. Such multilateral institutional shareholders include:

UNDP*: The UNDP is significant in that it has a healthy track record of conducting pre-investment

surveys, the findings of which assist international aid/investment agencies in deciding their loan packages. It also specializes in technical assistance. Perhaps the more significant role the UNDP can plan is that it can help bring Russian (to be specific, those provincial authorities and operators in the Far East), North Korean and perhaps Mongolian share/stake-holders together so that they are engaged in a regional energy cooperation project from the beginning.

ADB and the World Bank: UNDP assessments (usually small in the amount of funding) lead to greater credibility for enlisting project commitments from such international development agencies as the Asian Development Bank (ADB) and the World Bank. The World Bank, in particular, should be encouraged to play a role in assisting the launch of energy cooperative programs in one of the world's most strategically important regions. World Bank involvement is important to help secure project funding for Russia-related projects. Now that North Korea is applying for ADB membership, it should not take too long for ADB to be able to disburse project funds that include North Korea as a stake/share-holder.

JBIC (Japan Bank of International Cooperation) and other channels of bilateral aid (including South Korean aid agencies) should also be tapped into. JBIC should be encouraged to make loans to such projects through designating them as part of the tied loan packages to China. It goes without saying that such ties benefit Japanese energy equipment producers and possibly consumers as well. Now that Japan is changing its method of granting official development assistance (ODA) to China from multi-year to single-year cycles, close involvement with JBIC in Northeast Asian energy development projects can positively contribute to Japan's wish to more closely scrutinize its ODA to China as well.

Local governments in China's northeastern provinces should also be part of the financing. This connection is critical for the success of such projects. Without making the local government a shareholder of such projects, local government agencies have one fewer incentive to fully commit to the success of cross-border cooperative energy projects. In a similar vein, local governments in the Russian Far East, the North Korean and Mongolian governments, should also be encouraged to contribute, no matter how symbolic their financial commitments to a project turn out to be.

The Development Bank of China and international private banks should be approached as partners in co-financing schemes for regional energy cooperation development projects. Doing so would help assist a regional energy cooperation project function closer to the realities of the market. It would also be conducive to ensuring the market efficiency of such projects.

To summarize, this paper contributes to the discussion about energy cooperation in Northeast Asia by attempting to make a case for beginning with the local share/stake-holders' interests and commitments, given the changing realities of China's electricity governance structures. The process would then proceed to winning the approval of the central government. To ensure the launching and successful operations of a regional energy cooperation project, which is multilateral by nature, it is important to tie as many international institutional share/stake-holders to a project as possible. Finally, by making the mechanisms of launching a regional energy cooperation project a key theme for consideration, it is hoped that the vision of transforming the Northeast Asian region into a prosperous one will be realized a lot earlier.

References

Books and Journal Articles

ADB (Asian Development Bank), *Country Assistance Program (2000-2002): the People's Republic of China*. Available on line (<http://www.adb.org>)

Andrews-Speed, Philip and Stephen Dow, "Reform of China's Electric Power Industry: challenges facing the government", *Energy Policy*, 28:5 (May 2000), pp. 335-347.

Anonymous, "China Launches Massive Gas Pipeline Campaign," *Oil & Gas Journal*, 98:23 (June 5, 2000), pp. 63-66.

Asakura, Kengo, "Trans-Korean Gas Pipeline Could Help Asia Energy Security, Environmental Problems," *Oil & Gas Journal*, 98:20 (May 15, 2000), pp. 74-77.

Blackman, Allen and Xun Wu, "Foreign Direct Investments In China's Power Sector: trends, benefits, and barriers," *Energy Policy*, 27:12 (November 1999), pp. 695-711.

Chou, Daniel C. K. "An Analysis of the Political Economy of China's Enterprise Conglomerates: a study of the reform of the electric power industry in China," *Law and Policy in International Business*, 28:2 (Winter 1997), pp. 383-433.

Dangdai Zhongguo de Dianli Gongye (The Electric Power Industry of Contemporary China) (Beijing: Dangdai Zhongguo Chubanshe, 1994).

Drennen, Thomas E and Jon D Erickson, "Who will fuel China?" *Science*, 279:5356 (March 6, 1998), p. 1438.

Heywood, Neil, "Highly Political Energy", *Petroleum Economist*, 67:12 (December 2000), pp. 5-7.

Lange, John E. and Nicholas C. Howson, "Generating a Regulatory Framework," *The China Business Review*, September-October 1996, pp. 22-28.

Lawrence, Susan V., "A Blustering Giant Turns Oddly Coy," *Far Eastern Economic Review*, 164:8 (March

⁸ The UNDP already has three regional projects for Northeast Asia: inter-country programs The Tumen River Area Development Program; Northeast Asian Agricultural Cooperation and Support; and Energy, Coal Combustion and Atmospheric Pollution in Northeast Asia. For descriptions of these programs, see <http://www.unchina.org/undp/regional/index.html>

1, 2001), pp. 46-50

Leggett, Karby, "Foreign Power Companies Fear Chinese Reforms Designed to Slice Consumer Electricity Prices", *The Wall Street Journal*, 28 January 2000, p. A14.

Lieberthal, Kenneth, *Governing China: from revolution through reform* (New York: W.W. Norton, 1995).

Wang, Shaoguang and Hu Angang, *The Political Economy of Uneven Development: the case of China* (New York: M.E. Sharpe, 1999).

Yang, Ming and Xin Yu, "China's Power Management," *Energy Policy*, 24:5(1996), pp. 735-757.

Documents

State Council, 7 December 1996. "State Council Directive on the Formation of State Power Corporation"; "Organizational Charter of State Power Corporation. Both on-line in People's Daily database (<http://www.peopledaily.com.cn>)

News Reports

Xinhua Newswire (English), 21 November 2000, "China Steps up Power Industry Reform". On-line.

Xinhua Newswire (English), 27 November 2000, "China to Rev Up Construction of Power Transmission Project". On-line.

Xinhua Newswire (English), 23 November 2000, "China to Create Nationwide Power Grid Network by 2020".

PD (People's Daily), 14 September 2000, "China to Speed up Structural Reform of Its Electric Power Sector)". In Chinese, on-line.

People's Daily, 16 August 2000, "The Electricity Law of China to be Revised". In Chinese, on-line.

People's Daily, 11 December 2000, "Reform of the Electricity Industries Has Reached the Crossroads". In Chinese, on-line.

Other Sources

The China Electricity Council

<http://www.cec.org.cn/>

(China) State Power Information Network

<http://www.sp.com.cn>

China Energy Information Network (jointly managed by the Electric Power Bureau of the State Economic and Trade Commission and China Development Bank)

<http://www.energy-china.com>

China Small, Hydro- Power Information Network (Managed by the Ministry of Water Resources)

<http://www.shp.com.cn/>

中国の電力産業管理における変化：北東アジアのエネルギー協力への提言

国際大学大学院国際関係学研究所 査道炯

北東アジアのエネルギー協力における中国の重要性についての議論を活気づける主な理論的根拠の一つは、エネルギーの輸入、特に中国での消費や、韓国・日本へ輸出するロシアの天然ガスの地球環境に対する貢献である。その論理は単純である。中国のエネルギー消費におけるガスのシェアの増加は、主要なエネルギー源であり、かつ大気汚染の主な原因でもある石炭への依存を減少させることができるからである。一方、ガスなどのクリーンエネルギーが中国のエネルギー消費市場でより大きなシェアを獲得することは、既存の電力供給システムとの利害の衝突を引き起こす。現在、石炭が発電に利用されていることから、このような状況で中国の電力産業の管理体制を考察することは有意義である。家庭での使用のために、石炭からガスに転換することは確かに望ましいことである。他方、中国において電力産業がどのように管理されているかは、国際協力を通じて、新規のエネルギー源を導入する見通しに決定的

な影響をもつ。

この論文には二つの目的がある。まず、中国の電力産業管理構造における政策改革についての最新情報¹を提供する。他の国々と同様、中国のエネルギー産業における電力部門の発展も必ずしも科学の論理に従うわけではない。これは調査研究において「持続可能な開発」が明白あるいは暗黙の理論的根拠である場合に、特に当てはまる。その代わり、国家レベルの計画から事業の承認まで、その発展は産業の管理構造及び慣行に非常に強く影響される。ある意味では、中国がどのようにエネルギー産業を管理しているかを理解することは、中国のエネルギー市場の供給及び需要の傾向を理解することと同じように重要である。

次に、前段で得られた洞察に基づき、北東アジアにおけるエネルギー協力のビジョンを実現するため、中国の変わりつつある電力管理の意味を考察する。その中で、共同事業の利害関係のネットワークを組織しながら、中国東北各

¹ Yang Ming and Yu Xin (1996) は、1979年～1995年の中国における電力管理変化の概略をよく説明している優れた報告である。

省の電力管理機関と協力を進めることで、北東アジアにおいて進む、国境を越えたエネルギー協力を考えることに利点があるという点を述べていく。

中国の電力産業の管理構造

1949年から1980年代半ばまで、中国の電力産業は中国経済の中で最も改革されていない部門のひとつであった。国家が発電・送電施設の唯一の所有者であり運営者であった。国家独占の影響で、電力産業における海外企業の参加がほとんどなかった。中国政府にとって、自立と国家による商業部門および個人消費の両方への電力供給という二つの原則に従うことは、国家安全保障の問題であり、ある意味では中央政府の地方に対する効果的な政治支配を確実にする手法として見ることができる。(Lieberthal,1995)

電力産業に対する改革は、国務院が中央政府ではない事業体に発電所建設のための資金調達の許可を出した1985年に始まった。そのような事業体には、地方政府、国有企業、そして様々な所有形態の集団所有制企業が含まれていた。この改革は電力産業の投資資源を多様化させると同時に、産業管理を複雑にした。その理由は、中国の様々なレベルの官僚組織が、産業系列に沿った調整をすることが困難だからである。そのうえ、中国の発電所の多くは独自の営まれていた。送電網の建設が始まったのは1990年代前半になってからである。²

ところで、電力部門の投資資源が増加しても、産業の国家独占度は変わらないままであったことを心に留めておかなければならない。また、1985年には、発電施設への投資を回収するために、電力価格を決定し多様化することが国務院によって認められた。しかし、この対策で電力価格が市場状況の影響を受けて変動することが許されたわけではない。「多様化」とは、最終ユーザーそれぞれが、政府によって決定されたそれぞれの価格を払わなければならないということである。今日同様、政府は様々なレベルで電力の価格を決定していた。³

電力産業改革の第二段階は1990年代の前半に始まった。この改革は、国有電力企業を株式会社として再構築したり、「企業グループ」を設立したりすることによって、電力産業を市場競争に押し込もうとした。このような再構築の目的は、企業の管理責任を軽減し、規模の経済を利用す

ることである(Daniel C. K., 1997)。これから述べるように、1995年に公布された中華人民共和国電力法はこの方向への重要な一歩であった。

電力産業の改革の第三段階は1998年に始まり、電力部の解体に表われた。次項で、今日の中国電力産業に対する管理構造を概観することにする。

中央レベルの管理

中央レベルでは、国務院傘下で、中華人民共和国国家発展計画委員会(SDPC)及び中華人民共和国国家経済貿易委員会(SETC)が、国家発展戦略、規制や政策方針を立案作成している。国家経済貿易委員会は、1998年の国務院傘下で行政機構改革以前のエネルギー省の役割を担っている。現在、電力部門については、国家経済貿易委員会の電力司が、1949年の燃料工業省の設立後、他のエネルギー関連機関と7回の合併・分離をした前電力部の権限を引き継いでいる。このような官僚再構築には長い歴史がある(当代, 1994)。これらの機構改革は、利用可能なエネルギー資源の活用をより効果的に調整する中央政府の要望に合致しなければならない。例えば、1998年の電力部の解体によって国家電力公司(SP)が発電所建設について自主決定ができるというわけではない。水利部は水力発電事業及び農業用電力の供給についての権限を保持している。

電力部の解体は1997年の国家電力公司の創立に先立って行われた(国務院, 1996)。国家電力公司は自立企業として作られた。国務院が国家電力公司を発足した時、旧電力部長及び次官を最高経営責任者として任命している(国務院, 1996)。従って、国家電力公司はスーパーコーポレーションとなり、電力部の直接支配を受けていた7つの地方電力会社グループと6つの地域レベルの独立電力網を支配している⁴。加えて、国家電力公司は公安部と共同で、中国人民武装警察部隊の水力発電部門である安能公司の経営の責任を負っている。

さらに、中国電力企業連合会(CEC)というもう一つの中国電力産業管理体系の一部である全国機関がある。1988年に創立された電力企業連合会は、中国電力産業の業界団体だったが、実際はエネルギー部及びその後任となった電力部の直接管理を受けて運営されていた。電力企業連合会の主な役割は「全ての電力企業に様々な形のサービスを提

² 中国電力網建設有限公司は、三峡ダム建設計画に着工の決定と共に1993年に設立された。

³ 電力価格決定についての詳しい情報は、次の中国エネルギー情報ネットのページで見られる。
http://www.energy-china.com/Zhenfu/talk_dl/151.htm

⁴ 7つのグループ電力会社は、東北、華北、華中、華東、西北、華能(山東省)、葛洲壩(湖北省)。6つの地域網は、山東、四川、福建、雲南、広西、貴州。[出典：<http://www.peopledaily.com.cn/GB/jinji/222/5151/5284/20010429/455647.html>]

供すること」と、「電力産業管理」で解散した部を援助することである（CECウェブサイト）。このような曖昧な目的の背景には、1980年代半ばに始まった改革に伴い、官僚の電力産業支配が複雑になりすぎ、一つの部だけで電力産業関係の全てを調整することができなくなったという現実がある。

中央政府の電力部以外の電力産業への投資家は、発電所及び送電制度に対して、個別の、またしばしば独自の統制を行い、利益の衝突や資源の非能率的な使用を引き起こした。そこで電力企業連合会は、中央政府が電力産業を全国ベースの規則や基準に沿った管理ができるよう、産業内の投資家や管理者を調整した。電力部の解体と共に、1998年、電力企業連合会は民政部に登録された法人となった。理論上は、この所属の変更によって、電力企業連合会は完全に独立した法人となったが、実際は、国家電力会社の最高経営責任者が、現在、電力企業連合会の会長となっている。加えて、電力企業連合会の名誉会長は、前電力部長の高嶺である。これは、電力企業連合会は、まだ電力産業における管理権力とビジネス機能の分離という原則で規定されているような、本当に独立した機関として機能していないことを示している。

一言で言えば、製造業・軽工業の多くと同様に、中央政府は電力産業を市場に組み込むための対策をとっている。国内及び海外資金調達で、国家電力公司、その外部団体、そして関連電力会社は、たしかに官僚運営者よりも市場運営者として機能し始めている。それにもかかわらず、中国経済全ての部門の移行過程に言えることだが、官僚的・法的な難問はいまだに残っている。次の項では、省レベルにおける中国の電力産業管理を考察する。

省レベルの管理

国家電力公司の設立に繋がった1996年の国务院の命令は、国家レベルで電力部が解体されたのと同じように、省政府やそれ以下のレベルの地方政府に対し、電力産業管理部門を廃止するよう指示した。省電力局は、管理機能をそれぞれの地域の経済貿易委員会に譲り渡すように命令が下った。省レベル以下の自治体でも同様のプロセスがあった。

省レベルにおける改革は、政府管理機能を発電所の運営から切り離す、発電所と送電網運営を切り離す、競

争的な価格制度の導入、という3段階の戦略として描かれた。

しかし、その省レベルでの改革の第一段階は、2000年9月、江蘇省が電力局を撤廃し、管理機能を経済貿易委員会に委譲する時まで実現しなかった。これと対照的に、同じ時期までに26の地域経済貿易委員会は国家経済貿易委員会を見習い、各地方の電力部の政策決定機能を受け継ぐために電力局を設立した（新華社、2000.9.14）。このような発展は、産業が統一した存在として機能できるまでに、改革過程が様々な障害に阻まれたことを示している。⁵

この論文の目的は、中国の地方における行政機構改革の過程を追うことではない。それよりも、中央政府からの指令に対して省政府が服従するペースが遅いことや、全国レベルの改革対策を実施するうえでの地方の不均一性は、問題の複雑さを雄弁に語っている。その他の国有産業を改革する時と同様、発電と配電を市場原則に基づいた能率的なシステムに移行させるための努力は、発電所の所有に対する複雑さ、省の全体的な経済政策決定における力学、そして各省間の相違などの要因によって妨げられている。この点で、統一した全国送電網を2020年までに設立するという国家政府のビジョンの実現は可能であるかということは今後の課題である（Xinhua, 2000.11.23）。

法的側面

もし中国の電力産業の管理構造が、国の基準及び実践の不足に悩んでいるのなら、現代中国史で最初の中華人民共和国電力法（以下で「電力法」）は、より明確な前途を指し示しているだろうか。

電力法は10章、75条で構成されている。電力建設、配電網管理、供給と価格、農村の発電と消費、そして電力施設の保護について規定している。電力法の広い射程は、この産業が直面する数多い課題を暗示している。この法が、国家政府の電力産業を見直すための総合政策にどのように機能するかという課題は、他で分析されている（Andrew-Speed and Dow, 2000）。

注目すべきことは、2000年8月までに、すでに変わってしまった市場の現実にとって、この法律は不十分であると判断されたことである。そのため、国家経済貿易委員会は法改正の準備を公表し、その過程で地方の参画を招いた⁶。今ある電力網を通じた送電に関する政策決定過程における

⁵ 地方自治体によるあらゆる保護政策を禁止することを規定した、2001年4月21日に発表された国务院の『国务院の市場経済活動において地域ブロックを行なうことを禁止することに関する規定』は、中国中央政府による統一市場を育成するためのもっとも最近の試みの一つである。

⁶ SETCが法の見直しを先導するのはいい傾向である。なぜなら、SETCは、1995年に電力部が法の最初の草案で示したような既得権を保護する意向とは対照的に、産業の展開を合理的な方向に指導するための対策を提案するための、管理機関ではなく規制機関として良い立場にあるからである。

透明性なども、この見直しが取り組むべき主な課題の一つである。さらに、電力供給で問題を起こした機関の法的な責任追求、電力価格・料金の決定についても改正の主要内容となり、この法律を世界貿易機構（WTO）の基準に合わせるようになるだろう（法制日報、2000.8.16）。

この法律は現在、改訂中なため、新法の条項がどうなるかを知る事は不可能である。しかし、この法律を通じて電力産業を管理する試みが海外の投資にどのような影響を与えるかを知るために、この法律の主要条項の一つに注意を払うと良いだろう。現行の電力法第3条は次のように規定している。

電力産業は国家経済及び社会発展のニーズに合致し、適切に発展しなければならない。国家は、国内外の経済組織や個人が法に従って電源開発に投資し、電力生産企業を起業することを奨励し誘致する。

電力産業への投資は「投資する者は利益を得る」という原則を実現する。

この法改正を予測するのに役立つような基準は、2001年3月の中華人民共和国中外合資経営企業法の改訂である。経済計画を上回る市場の強い役割を反映するため、最初の文章が見直される可能性が高い。電力部が存在しない現在、この法改正が競争を奨励すると同時に、ある程度の政府の指導を保ち続けるという中央政府の目的をどのように反映するかはまだわからない。結局、電力やその他のエネルギー産業部門は、国家安全保障やエネルギー供給における自給自足のイデオロギーという問題を内包している⁷。実際、海外からの中国のエネルギー市場全般、特に電力市場へのアプローチの仕方は、中国政府がいろいろなレベルで絶え間なく外国資金を引きつけようと試みた製造業へのアプローチの仕方とは、まったく異なっている。

「投資する者は利益を得る」という現行の条文の原則は、おそらくもっとも論議を呼ぶ問題であろう。この原則は投資の刺激となりうる。それと同時に、電力部門が国の独占領域にとどまるため、市場競争を抑える可能性もある。問題は所有制の課題を解決するための中国の苦勞を伴い複雑である。中国の電力部門の海外投資家に関わる規制体制は、1996年後半に具体化した（Lange and Howson, 1996）。しかし、それから中央政府は、電力事業における海外投資家のために利益を保障した政策宣言を撤廃している。また、中国のエネルギー開発への海外直接投資（FDI）の規

制管理体制のその他の側面も政府によって変更された。例えば、建設 - 運営 - 譲渡（BOT）計画（はじめに1996年の広西チワン族自治区の来賓B事業において適用された）は、もはや中央政府の優先政策と一致していない（Heywood, 2000.7）。海外直接投資を伴う数多くのその他の部門や事業に対する中国の政策がそうであるように、政策が絶えず変更されることは日常あたり前のことである。また、中国の電力部門の効率化が、必ずしも中国エネルギー部門へ参入する海外投資家の高い利益を生むわけではない（Leggett, 2000）。

まだ決着がつかない中国の世界貿易機構（WTO）への加盟は、中国の法律に存在する法の不規則性を解決する手助けになるだろう。しかし、この過程には時間がかかり、円滑にはいかない可能性もある。例えWTOの規定する国民待遇が忠実に履行されても、中国の電力産業への海外投資家は、まだ同じ不完全な市場で国内運営者と競争しなければならない。中国への海外投資の20年間の経験が示すように、市場の不完全性は、数多い要因のなかでも、経済関係法の施行を妨げる官僚的影響に起因し、また、重要なことには、WTO規約は加盟国の政府が自国の国家経済計画を禁じないことである。

一言で言えば、思い切った改革手段をとっているように見えるが、独占と官僚の強い影響は未だに中国の電力産業管理の大きな特徴である。発電において「地方を（経済的及び法律的な）事業体にする」ことを目指した中央政府の地方分権計画は、結局、地方で防護壁が建てられ、中国電力産業の能率的な運営を邪魔されて終わった、と報道された朱鎔基首相の批判はその一例である。この状況に対し、朱首相は国家経済貿易委員会など中央政府機関に、電力産業改革のための戦略を作成し主導権を取り戻すよう指示した（21世紀経済報道、2000.12.7）。

しかし、1980年代前半から、経済政策決定の地方分権化や、中央政府から省レベルの官僚への権力の委譲なしでは、中国経済は発展しえなかったであろう。国と省の税収の分離を認めた1990年代半ばに行われた財政改革とは、地方がそれぞれの経済政策を決定する権利を保持・拡大する既得権を持つことを意味する。そのような政策は、必ずしも中央政府の指令や選択を強めるわけではない。現代中国史における中央政府と地方政府の関係は、未だかつて調和されたことはなく、中央集権化・分権化・再中央集権化が繰り返されている。その結果として、ここ20年の全国的な成長という印象を与える統計にも関わらず、地方の発

⁷ 中国が1993年に石油の純輸入国になって、国内で石炭があり余るようになったので、「以煤代油」（石油の代わりに石炭を使う）政策はエネルギー開発における「自己依存」固執を示している良い例である。

展は不均等である (Wang Shaoguang and Hu Angang, 1999)。

北東アジアにおけるエネルギー協力に対する影響

北東アジアにおけるエネルギー協力の問題を考えると、中国の重要性を考慮するいくつかの面がある。たしかに、地理経済及び戦略的要因は重要な役割を果たしている (Asakura, 2000)。中国の将来における総エネルギー需要や、エネルギー発展の優先事項や事業の選択に対する予測 (Lawrence, 2001) は、中国のエネルギー安全保障の扱い方や、その中に北東アジア地域をどうやって織り込むかについての我々の理解を助ける。国家レベルの状況だけを見た場合、「誰が中国に燃料を供給するのか」(Drennen and Erickson, 1998) という疑問、そして中国のエネルギー産業は海外投資家に対してどのような機会を提供するか (Blackman and Xun Wu, 1999) という考察が重要になる。

これまで述べてきた中国電力産業の管理構造における変化の概観を通して、新しい局面を考察してみたい。伝えたいことは簡単である。中国国内の政治経済における原動力は、国際政治・経済という大きな問題と同じくらい、北東アジアにおけるエネルギー協力の展望に影響を与える可能性が高い。

第10次5カ年計画期間 (2001年～2005年) では、エネルギー開発における中国の優先事項は、西部地方と、その巨大なエネルギー埋蔵量が華東や華南の経済発展に果たす役割に焦点を当てている。国の新規電力事業の37.4%は西部の12省だけで始められると伝えられている。同様に、この事業は、西部の発電所と南部 (広東) 及び東部 (上海・江蘇) の消費者をつなぐ送電網の巨大な集まりによって結ばれている (Xinhua, 2000.11.27)。もう一つの注目されるべき大事業は、新疆その他の西部地方と、中国の中部・沿海地域 (上海) の消費者をつなぎ、また内モンゴルから北京をつなぐガスパイプラインである (Anonymous, 2000)。

それに引き換え、中国の東北地方は西部地方のような中央政府によるエネルギー投資の注入をされていない。加えて、東北地方は、近年、自らの産業基盤を発展させることが沿海地域よりずいぶん立ち遅れている。この状況により、管轄区内の地域において商業目的のエネルギー資源開発のため、あるいは自らの消費ニーズを満たすため、もしくはその両方の目的のために資金を調達する能力は限られる。しかし、東北地方の未来の見通しが全く暗いというわけではない。全国の電力網ネットワークが整備されたら、その地方の電力供給者も (全国ネットワークに電力を売る

ことによって) 利益を得る機会がある。

上記に要約された結論は、北東アジアにおけるエネルギー協力に対してどのような影響があるのだろうか。以下、全般的な疑問をいくつかの関連した事柄に分類して問題提起をし、中国が地域協力事業計画ともっと結びつための戦略を提案していきたい。

もし中国政府のエネルギー発展が西部及び沿海地域を優先しているのなら、中国を含む地域エネルギー協力事業を開始する努力は早すぎるか?

中国政府の第10次5カ年計画 (2001年～2005年) では中国の東北地方 (黒龍江省、吉林省、遼寧省、そして内モンゴルの東部) が優先されていないことは事実である。また、沿海地域に比べると、この地方の経済基盤はもっと弱いことも事実である。そもそも、この地方では国からの資金不足に苦しんでいるからこそ、国際協力事業にはより大きな役割がある。調査も多国間エネルギー事業計画も、中国の政治経済的な現実を把握する必要があるという認識が非常に重要である。その現実とは、様々な形の北東アジアエネルギー協力における中国の特質は、北京の中央政府ではなく、東北の各省を相手にする意義があるということである。中央政府は、電力やその他の形態のエネルギー開発の責任を地方に分権している事実を考えると、この点は特に重要性をもつ。タイミングの面では、ロシア、中国、日本の全般的な政治経済的環境は、ほとんどの指標で、以前より地域協力事業を開始する助けになっている。従って、今度は、近い未来に地域エネルギー協力事業を開始することは、北東アジアにおける積極的な地政学的展開を強めることができる。

分権化された中国電力産業の管理構造は、国際協力努力の成果にどのような影響を与えるか?

簡単に言えば、進行中の中国の電力産業の管理体制における変化は、地方権力の強化を意味する。経済政策決定における地方自治権の増加は、中国の歴史的な傾向である。中国の管理体制に対する大きな混乱 (例えば、内戦や国境を接する国との軍事衝突) がなければ、その傾向が逆転することは起こりそうもない。これは、地域協力エネルギー事業の概念化は、地方の経済 (特にエネルギー) 企画者の参加で始めるべきであるということを示している。特に、そのような事業開始に関連した商業的リスクのため、国際的に (財政的及び外交的に) それほど大きく係わり合えない場合に、地方のシニアタイプを取らないと、事業の成功に結びつかない。一方で、しかし中国の東北各省を

国際研究・事業計画努力の中心に置くということは、中央政府を無視すると言っているわけではない。むしろ、中央政府による支援も重要である。確かに、国際事業に乗り出すときに可能な財源として、また政策を保証する機関として、中央政府は重要である。

中国東北各省では産業基盤が全般的に衰退し、そのため短期的には自らのエネルギー需要もそれほど上がらないのであれば、この地方の電力その他のエネルギー運営者に対する国際協力エネルギー事業に参加する誘因は何か？

いくつかの調査が繰り返し示したように、エネルギー産業自体は成長産業に変えることができる。地方にとって、多国間のエネルギー発展事業に参加する直接の利得は、海外投資事業が導入する資本である。加えて、エネルギー供給の増加は、産業、農業、商業、そして家庭用の電力などのエネルギー費用の軽減にもつなげることができる。地方のエネルギー部門におけるこのような発展もまた、その地方の全体的な経済成長に貢献することができる。地方政府の電力産業の独占は、障害になる可能性がある。地方の経済企画機関が従来のエネルギー燃料供給者に依存する傾向も、もう一つの越えなければならない障害である。つまり、地方協力エネルギー事業を可能にするためには、地方エネルギー協力事業の経済、環境、社会的な利益について、(省レベルかそれ以下の)地方官僚の研修を行うことが極めて重要である。このような研修には、開発経済学の基礎だけでなく、地方エネルギー発展事業への国際援助を求める過程についての具体的な情報が含まれるべきである。それを次に述べる。

結論：戦略の考察

これまでの論議から、北東アジアで地方エネルギー協力事業に乗り出す際の要点をいくつか提案したい。

中国東北地方の省経済企画者だけでなく、電力や他のエネルギー運営者と共同で始める。

省政府と電力事業者の政策方針を確実にした後、中央政府からの同意及び支援を得られるよう地方を援助する。中国経済発展事業計画を5ヵ年サイクルで実践し、毎年調整する余地を与え、地方エネルギー協力事業計画は、地方・国家両レベルでの中国の経済計画機関のフォローアップを行わなければならない。

地方エネルギー協力事業に、できるだけ多くの多

国間組織の株主を巻き込む。中国はこのような国際多国間経済機関とともに20年間仕事をし、中国の経済機関と国際機関の協力体制を作り上げた(ADB, 2000:25-27)。つまり、地方エネルギー協力事業に対する中国の中央政府の同意を得るための官僚の人脈は、難なく得られる。このような多国間機関の株主には、次の機関が含まれる。

国連開発計画(UNDP)⁸：国際支援・投資組織の総合融資政策を決める際に役立つ投資予備調査の健全な実績を持つ国連開発計画は重要である。技術援助も専門である。初めから地方エネルギー協力事業に参加できるように、ロシア(具体的に言えば、極東の自治体及び運営者)朝鮮民主主義人民共和国(以下北朝鮮)、そしておそらくモンゴルの株主・投資家を集めることが、UNDPのとれるもっと有意義な役割であろう。

アジア開発銀行(ADB)と世界銀行：UNDPの評価(資金面では大体小さい)は、アジア開発銀行(ADB)や世界銀行などの国際開発機関からの事業委託を得るための高い信頼性をもたらす。特に、世界銀行は、戦略的に世界で最も重要な地域の一つでエネルギー共同事業を立ち上げる援助の役割を果たすよう促されるべきである。世界銀行の関与は、特にロシア関連事業のための事業資金確保に重要である。北朝鮮がADBに加盟しようとしている現在、ADBが株主・投資家として北朝鮮を含む事業資金を支出できるまでそれほど時間がかからないだろう。

国際協力銀行(JBIC)や他の(韓国の支援機関を含む)二国間支援のルートも利用されるべきである。JBICは、このような事業を中国への紐付き融資政策の一環として指定し、融資を提供するよう奨励されるべきである。そのような繋がりが日本のエネルギー設備製造者、そしておそらく消費者のためにもなることは明白である。日本は中国への政府開発援助(ODA)の付与を、数年から一年サイクルに変更しているため、北東アジアエネルギー開発事業においてJBICと密接な関わりは、中国に対するODAをより細かく調べるといふ日本の希望にも前向きな要因となる。

中国の東北地方の地方政府も、株主のひとつになるべきである。この関係がこのような事業の成功に対して不可欠である。地方政府をこのような事業の株主にしないと、地方自治体は国境を越えた共同エネルギー事業の成功を確実にする刺激の一つを失ってしまう。同じような意味で、ど

⁸ UNDPはすでに3つの北東アジアの地方事業を行っている。国家間事業である図們江地域開発計画、北東アジア農業協力支援、そして北東アジアにおけるエネルギー、石炭燃焼及び大気汚染である。この事業の説明は <http://www.unchina.org/undp/regional/index.html> 参照。

んなに象徴的な財政的支援であろうと、ロシア極東の地方自治体、北朝鮮・モンゴル政府もその事業に貢献するよう促されるべきである。

中国国家発展銀行や世界の民間銀行は、地方エネルギー協力開発事業のための共同融資組織のパートナーとして働きかけられるべきである。そうすることにより、地方エネルギー協力事業を市場の現実により近く機能するようにできる。このような事業の市場能率を確保することにも役立つ。

要約すれば、この論文は、中国のエネルギー管理構造の変わりつつある現実を踏まえ、地方の株主・投資家の関心・参加で始まるケースを作り、北東アジアにおけるエネルギー協力についての論議を導く。次は中央政府の同意を得る段階に進む。本来多国間である地方エネルギー協力事業の立ち上げと運営の成功を確実にするためには、できるだけ多くの国際機関の株主・投資家を事業に結びつけることが大切である。最後に、地方エネルギー協力事業立ち上げの仕組みを考察の重要テーマにし、北東アジア地域を繁栄させるビジョンがより早く実現できるよう望む。

[ERINA翻訳]

参考文献

書籍および論文

ADB (Asian Development Bank), Country Assistance Program (2000-2002): the People's Republic of China. Available on line (<http://www.adb.org>)

Andrews-Speed, Philip and Stephen Dow, "Reform of China's Electric Power Industry: challenges facing the government", *Energy Policy*, 28:5 (May 2000), pp. 335-347.

Anonymous, "China Launches Massive Gas Pipeline Campaign," *Oil & Gas Journal*, 98:23 (June 5, 2000), pp. 63-66.

Asakura, Kengo, "Trans-Korean Gas Pipeline Could Help Asia Energy Security, Environmental Problems," *Oil & Gas Journal*, 98:20 (May 15, 2000), pp. 74-77.

Blackman, Allen and Xun Wu, "Foreign Direct Investments In China's Power Sector: trends, benefits, and barriers," *Energy Policy*, 27:12 (November 1999), pp. 695-711.

Chou, Daniel C. K. "An Analysis of the Political Economy of China's Enterprise Conglomerates: a study of the reform of the electric power industry in China," *Law and Policy in International Business*, 28:2 (Winter 1997), pp. 383-433.

Drennen, Thomas E and Jon D Erickson, "Who will fuel China?" *Science*, 279:5356 (March 6, 1998), p. 1438.

Heywood, Neil, "Highly Political Energy", *Petroleum Economist*, 67:12 (December 2000), pp. 5-7.

Lange, John E. and Nicholas C. Howson, "Generating a Regulatory Framework," *The China Business Review*, September-

October 1996, pp. 22-28.

Lawrence, Susan V., "A Blustering Giant Turns Oddly Coy," *Far Eastern Economic Review*, 164:8 (March 1, 2001), pp. 46-50

Leggett, Karby, "Foreign Power Companies Fear Chinese Reforms Designed to Slice Consumer Electricity Prices", *The Wall Street Journal*, 28 January 2000, p. A14.

Lieberthal, Kenneth, *Governing China: from revolution through reform* (New York: W.W. Norton, 1995).

Wang, Shaoguang and Hu Angang, *The Political Economy of Uneven Development: the case of China* (New York: M.E. Sharpe, 1999).

Yang, Ming and Xin Yu, "China's Power Management," *Energy Policy*, 24:5 (1996), pp. 735-757.

『当代中国的電力工業』(当代中国出版社、1994)

政府文書等

國務院『國務院の電力公司を設立することに関する通知』(1996年12月7日)

國務院中央機構編成委員会弁公室電力工業部『国家電力公司設立方案』(1996年11月13日)双方とも人民日報ホームページで入手可 (<http://www.peopledaily.com.cn>)

ニュース等

Xinhua Newswire (English), 21 November 2000, "China Steps up Power Industry Reform". On-line.

Xinhua Newswire (English), 27 November 2000, "China to Rev Up Construction of Power Transmission Project". On-line.

Xinhua Newswire (English), 23 November 2000, "China to Create Nationwide Power Grid Network by 2020".

「中国は電力体制改革を加速させるであろう」『新華社』2000年9月14日(中国語)

<http://www.peopledaily.com.cn/GB/channel3/22/20000914/233665.html>

「電力法は改正されなければならない」『法制日報』2000年8月16日

http://www.legaldaily.com.cn/gb/content/2000-08/16/content_3360.htm

「中国の電力改革は岐路にさしかかっている」『21世紀經濟報道』

2000年12月7日(中国語)

<http://www.peopledaily.com.cn/GB/channel3/22/20001211/345007.html>

その他の資料

中国電力企業連合会

<http://www.cec.org.cn/>

(中国)国家電力情報網

<http://www.sp.com.cn/>

中国エネルギー情報網(国家計画委員会基礎産業發展司、国家經濟貿易委員会電力司、国家開發銀行の共同管理)

<http://www.energy-china.com/>

中国小規模水力発電ネットワーク(水利部の管理)

<http://www.shp.com.cn/>

(キーパーソンインタビュー)

「ロシアの投資環境の変化と日ロ経済交流」 ルザノフ駐日ロシア通商代表に聞く



本誌では、各界の指導的役割を果たしている方々に対し、インタビューを行っています。今号は、経団連の今井ミッションが訪口するなど、最近変化を見せつつある日ロ経済交流について、ロシア側の窓口である、駐日ロシア通商代表部のルザノフ主席に、「ロシアの投資環境の変化と日ロ経済交流」と題してインタビューをお願いしました。

- 最近、プーチン大統領が就任されて、投資環境にも大きな変化があったと聞きますが、どのように変わったのでしょうか。

(ルザノフ) 5年前も投資環境はそれほど悪くはありませんでしたが、もっとよくする必要があるということを強調して言いました。なぜなら、アメリカやヨーロッパから投資が入っていたのに、投資をしなかったのは日本だけだったからです。

5年前にも投資環境は良くなかったかもしれませんが、ロシアとの交流を拡大しようと思った人は、ロシアで色々なビジネスをしていたのです。5年前も、法律はアメリカに対してもヨーロッパに対しても日本に対しても同じであったのですが、日本は投資をしませんでした。

環境はこの5年間で著しく変わってきました。まず、この5年間で大規模な民営化が進展しました。今は、もう投資相手は国の組織(国営企業)ではなく、民間企業です。また、マネジメントも非常に変わってきました。6~7年前と比べるとマネジメントの水準は相当に上がり、ヨーロッパ、アメリカ、日本の水準を越える企業も出るなど、ずいぶん成長してきました。

しかし、日ロ経済関係を見ると、進歩がそれほど目立たないのも事実です。個人的な印象としては、今でも日本のビジネスマンは、国家保証がないとロシアとのビジネスを行うことができないという、古い考え方をもっている印象があります。しかし、そのような時代はもう終わりました。プーチン大統領は日本を訪問した際に、日本の実業家に会い、そのようなことをはっきりと言いました。海外からの投資は、間接投資ではなく、直接投資をしていけばいいと思います。相手は民間企業ですから、国の保証という話はおかしな話です。日本とアメリカの間でビジネスをするときに、ブッシュ大統領からの保証が欲しいとは言わないですよ。

今年のプーチン大統領の年次スピーチでは、そのようなタイドローンを止めたほうがいいという言及がありました。今の政府はそのような方針を持ってやっています。これは言葉だけではありません。この5年で非常に状況が変わってきたので、このような発言ができるようになったのです。もちろん、投資環境は継続的に改善していくことが必要ですが、基盤はすでにできているといえます。(ロシア)政府は努力を尽くしています。法律的基盤、例えば税制や税関法もできています。今、日本経済の事情は良くないこともありますが、経済交流発展の大きな妨げとなっているのは、やる気のなさです。

- 日本はやる気がないとおっしゃっていますが、今井ミッションで200人以上の日本の経済人が訪口したと思います。今井ミッションのロシア訪問に対してどのようにお考えでしょうか。

(ルザノフ) 非常に代表的なミッションで、偉い人々がたくさんいましたので、ミッションの影響はかなり大きなも

のを期待できると思います。まだ、このミッションに関する直接的な影響の報告はありませんが、期待することができると思います。今後、経団連が日本政府に対して提言をしたいと思います。

- 今井ミッションの中で、カマズ自動車工場プロジェクトやヤロスラブリ石油精製工場プロジェクトなどの話が聞かれています。ロシア側ではどのように進めていくおつもりでしょうか。

(ルザノフ) ヤロスラブリ石油精製プロジェクトは6年前からやっている、長い歴史のあるプロジェクトですが、1992年、1994年にはロシア側は日本からのクレジットを使う上で、若干のミスをしたと考えています。

当時の日本輸出入銀行が供与したクレジットにはいくつかの条件がありました。ロシア側はその条件に適合しない企業にクレジットを供与しました。すべての企業がそうであるというわけではなかったのですが、ほとんどはそうだったのです。(この問題の解決作業には時間がかかりましたが、(2001年)8月1日にロシアの石油会社スラブネフチと三井物産との間で契約が発効しました。このプロジェクトに関して問題はありません。

カマズについては、近々問題を解決できると思います。もうひとつのイジェフスク自動車工場(Izhmash)がありますが、これについても現在積極的に作業を進めており、今年いっぱいでは問題は正常化するでしょう。

残りのプロジェクトはいくつかありますが、Supershinaタイヤ生産工場(クラスノヤスク地方)、ヤクーツクの病院、ナホトカ自由経済特区の給水システム整備、モスクヴィーチという自動車工場、サハリン空港ターミナルなどは残っていますが、政府がプロジェクトをするかどうか検討し、11月にフリステンコ副首相と田中外相が会う予定ですが、この問題について話をすることになると思います。これらのプロジェクトの見通しについては、11月に明らかになると思います。

- プロジェクトの中には、インフラ整備もあります。インフラ整備については、政府がかなり力を入れないと進展しないものもあると思いますが、それについてはどうお考えでしょうか。

(ルザノフ) これらのプロジェクトはすべて政府の保証がつく、すべてクレジットの枠内で行う事業です。(日本から供与された)2つのクレジット4億ドルと5億ドルをこれらのプロジェクトに使う予定です。ですから、タイヤ工場や病院については、クレジットで全額行う予定ですが、

ロシア側の企業でクレジットの条件に合致しないところがあります。その点で、問題のあるプロジェクトといえます。

- では、問題はどのようなところにあるのでしょうか。

(ルザノフ) 日本の輸出入銀行がつけた条件、つまりロシア側の企業は前もって15%の投資をしないと行けないという条件、それにこれはロシア側の問題ですが、ロシアの法律では、ロシア側の投資企業は15%をまず投資し、残りの85%の債務保証を行うための契約をロシアの財務省と行わなければならないのです。ほとんどの企業は、これら2つの条件のどちらか、または両方を満たさないのです。この2つの問題が主要な問題です。問題解決方法としては、2つが考えられます。まず、ロシア側がクレジットを使わないという選択をすること、もうひとつの方法は、日本政府の許可を得て、別の企業にお金を出すということです。もちろん、クレジットに対して保障を出すのは政府ですので、政府レベルの決定が必要です。

- お金の問題が残るということですね。

(ルザノフ) お金も問題ですが、債務保証も問題です。

- 今井ミッションの訪口で合意された日口投資促進機構について、どのようにお考えでしょうか。

(ルザノフ) 非常によい提案だったと思います。今、日本政府もロシア政府も機構成立に向けて作業を行っていますが、機構ができればさまざまなプロジェクトが進めやすくなると思います。

グレフ大臣の提案に基づいてロシア投資局が作られました。作られたというか完成間近です。投資局の主要な目的は、海外投資家へのロシアにおける投資環境に関する情報提供です。また、情報提供のほかに、プロジェクトに対する支援(プロモーション)、F/Sの作成等のサービスを提供します。ロシア投資局と日口投資促進機構の両方ができれば、非常に大きな効果をもたらすと思います。

- 日口投資促進機構が推進されるもとなったのは、日中投資促進機構が非常によく機能しているという日本の経済人の考えがあるためと考えられています。

(ルザノフ) はい。日中投資促進機構に関してはよく研究しています。

- 日中投資促進機構は投資環境や法律の変更などの情報を提供する、あるいは苦情を集約するという役割を果たして

います。

(ルザノフ)今でも、かなりの経済に関する情報をロシア側は提供しています。ここで強調したいのは、やる気がなければ事業は進展しないということです。このような機構はやる気のある企業をサポートすることです。

- ロシアでの開発プロジェクトと日本との関係についてお聞きしたいと思います。まず、ザルピノ港のF/Sです。これはERINAが行った事業ですが、経団連と新潟県がスポンサーになって、ナズドラチェンコ前知事の要請で行いました。ロシア側でもF/Sのロシア語訳も作ったと伺っていますが、それ以降プロジェクトが進んでいません。一体、その後どのような状況になっていて、今後ロシアはどのようにプロジェクトを推進していくのでしょうか。

(ルザノフ)もちろん、ロシア側としては、ザルピノ開発プロジェクトに興味があります。F/Sもいいものができていますが、プロジェクトは進んでいません。これは投資を希望する企業がないためです。(日本企業にはロシア)政府の保証がないと投資しないというところが多いです。日本政府がF/S作成に資金を出したことは感謝しますし、大変良いことであるとは思いますが、あとは投資家がないことにはプロジェクトは進みません。

例として、通産省が20の環境関連プロジェクトのF/S作成に資金を出しました。環境プロジェクトは日本にとっても利益のあるプロジェクトなので、日本企業も参加すると思っていましたが、まだ参加したいという企業が現れていません。ご存知のように、日口経済委員会の極東部会で6つの優先プロジェクトについて話がありました。1億円をF/S作成のために出すという話になりました。三井(物産)伊藤忠、丸紅、住友(商事)がプロジェクトに関係がありますが、これらのプロジェクトはロシア側だけで進めています。最初から日本企業も積極的にプロジェクトに参加すると期待していましたが、参加しませんでした。

もうひとつの例ですが、サハリン～ハバロフスク・ウラジオストクのガスパイプラインについて、F/S費用が870万ドルでした。ロシア側は300万ドルを投入しました。残りの600万ドルを日本側が出すと期待していました。しかし、日本側は6つのプロジェクトに対して1億円を出すというっていますが、これは80万ドルくらいにしかありません。非常に少ない金額だと思います。ロシアだけでやるのであれば、経済交流にならないと思います。

- 日本の政府・経済界の中には、日口の経済プロジェクトについて、ザルピノが最初のプロジェクトであって、ザル

ピノがうまくいかなければ、残りもううまくいかないという考えを持っている人もいます。しかし、ロシア側はザルピノに対する意欲が薄いように感じられますがいかがでしょうか。

(ルザノフ)意欲が薄い理由には、(ロシア側に)お金がないということと、日本側の投資家がないということがあげられます。もちろん日本側が興味を見せれば、ロシア側もお金を出すかもしれません。日本側にはお金があると思います。日本企業は、国家の保証があれば、投資するとよく言いますが、それは現状に適合しない、古い考え方です。また、ロシア政府は既に大きな海外債務がありますので、もっとお金を借りるのはなるべくしないという方針です。

- 製造業に関しては、民間ベースで行えばよいと思いますが、港湾、空港、水道の整備といったインフラ整備プロジェクトに関しては、政府の関与が必要ではないでしょうか。

(ルザノフ)それはまったく正しいことです。しかし、政府がこのようなプロジェクトに関与するためには、あと5年から10年の時間が必要です。なぜなら、政府は膨大な金額の対外債務を負っており、これを返済しなければなりません。政府には新規プロジェクトに資金を投入する余裕がありません。日本側が5年から10年待っていたら、他の国の投資家が入ると思います。自動車産業を例としてあげましょう。アメリカ及びヨーロッパの企業はロシアの自動車産業に積極的に当しているのに対して、日本の投資家はまったくしていません。食品産業も同様です。例は山ほどあります。

現在、皆さんがご存知のように、企業の生産設備が非常に老朽化しています。設備更新を行わないと、数年で産業がストップしてしまいます。政府は資金を設備に投入するか、インフラ開発に投入するかを迷っています。もちろん、インフラ整備の重要性について政府は認識していますが、民間企業や国営企業の設備更新に対する投資が、焦眉の急となっているのです。もちろん、政府としては海外からの資本を誘致したいのですが、国内の資本を誘致することがより重要と考えており、この分野で力を入れています。

- 最近の石油・ガスの価格高騰で貿易も財政も赤字で、対外債務も急速に返済しています。この点で、ロシア経済はいい傾向にあると思いますが、いかがでしょうか。

(ルザノフ)いい傾向ではありますが、返済しなければ

らない金額は膨大です。貿易黒字や財政黒字はすべて対外債務の返済に充てなければならないのです。ロシアは対外債務の返済を履行していますが、ロシアが持っている対外債権に対する返済が行われていないのです。

- それは北朝鮮のことですか。

(ルザノフ) 北朝鮮だけではありません。イラクなどもそうです。多くの国々がロシアに対して対外債務を負っていますが、返済をしません。みなさんご存知のように、ロシアは国家のイメージを悪くしないために、返済を行っていますが、対外債務を返済しながら、設備更新に対する投資を行うのは大変なことなのです。

もうひとつの悩みは社会部門です。年金や社会保障などをしっかりと行わなければなりません。大統領も政府も、この問題に関して頭を悩ませています。また、公共住宅システムの改革にも非常にお金がかかります。このような公共サービスに占める、政府の補助金は60%以上になります。

- 他の大きなプロジェクトとして、コピクタガス田のプロジェクトがあり、世界中が注目していますが、ロシアはどのような事業計画を持っていて、日本はどのように協力できるのでしょうか。

(ルザノフ) まず、ガス田開発は連邦レベルのプロジェクトだということです。つまり、連邦政府が成功へ向けて努力をするということです。この先10年で実現できると考えています。もちろん、様々な要因によって、具体的な実現期間は変わることが可能です。まず、需要家である中国と韓国の消費市場の動向が問題になります。ほとんどのガスはそちらに行きます。ロシア、中国と韓国はBPと共にF/Sを行っています。F/Sは今年いっぱい完成する予定です。

日本の役割について言えば、ロシア側としては、最初から多国間ベースで事業を行うつもりでした。つまり、日本企業も参加できるような体制作りを目標としてきました。今、日本側との交渉は、1996年から行っていますが、残念ながら、最初の段階から日本は参加しませんでした。しかし、現在でも日本企業が参入する余地があるのではないかと考えていますが、そのためにもう少し積極的に交渉する必要があります。

- 日本企業の参加というのは、パイプの供給やエンジニアリングを行ったりするということでしょうか。

(ルザノフ) そうですが、日本企業が積極的にならなければ、ロシア企業がパイプを作れるようになるかもしれません

ん。

- 日本は投資にあまり積極的ではないが、アメリカやヨーロッパの企業は積極的だというお話でしたが、企業以外にアメリカ政府や業界団体などが、特殊な役割を果たしているとか、役に立っているとような例はありますか。

(ルザノフ) 日本に来る前に、アメリカでの通商代表部の主席でしたので、アメリカの経験はあります。アメリカの組織には積極的なところがあります。例えばOPIC (Overseas Private Investment Corporation) が投資支援を行っています。国家予算からお金をもらっている組織です。OPICのお金で極東ロシアで20くらいプロジェクトが成功しました。金鉱、造船などのプロジェクトです。積極的であるという点では、秀でています。ひとつの例としては、OPICのトップの女性が1995年にロシアを訪問して、投資予定の企業を訪問して対象を選んでいました。

- 日本が投資に消極的だということですが、日本企業に対して、アメリカやドイツの企業はこんなに積極的にやっているということときかせていただきたいです。

(ルザノフ) 1994年から日本企業に対して、アメリカの例などを出しながら説得してきました。色々なレベルの会談がありましたが、必ずそういう話はします。

日本企業の立場は理解できます。1990年代に入って、ロシアの投資状況は非常に悪く、多くの日本企業が損をしました。例えば、サハリンのサンタリゾートホテル、ハバロフスク空港の国際ターミナルなどの例があります。そういった印象が日本に残っていることは否めません。しかし、最近数年間で事情は変わってきました。汚職問題についても、今でも完全にはなくなっているとはいえませんが、政府が対策を講じています。

日本に1994年に来たときに感じたことは、日本の大手企業にはソ連時代にはかなりの人数のソ連担当部署があり、そこにいる人は言葉も含めて、ロシアの経験のある専門家でした。そういう部署がどんどんなくなっていることに憂慮を感じています。ロシアには何が起きているか、何が変わってきているかという情報が多くの日本企業内部に伝わりにくくなっています。そのため、ロシアはソ連時代から変わっていないとか、あまり変わらないという認識が残っています。もちろん大手企業にはロシアに事務所がありますが、それだけでは不十分ではないかと思えます。現地からの報告が企業のトップに伝わらないように思えます。ロシア担当部署があればいいと思います。日本の経済人と会って感じることは、ロシアに関する情報が不足している

ということです。通商代表部としては、もちろん情報提供をしていきますが、日本側でも情報を収集する体制を確立する努力が必要であると思います。最新の動向を把握することができないと問題があるでしょう。

-最後に、日本企業に対してコメントがございますでしょうか。

(ルザノフ)インタビューのまとめとして、申し上げたいことがあります。昔は、日本の企業に対して、建物と土地を提供し、日本が設備を持ってきて合弁をしようという例がたくさんありました。しかし、現在では財務体質が強靱な企業もたくさんあります。例えば、ノリリスクニッケルという会社があります。プラチナやニッケルを作っている生産高が60億ドルほどある企業です。そういう企業は、信用できるレベルに達していると思います。同じようなレベルの企業は投資相手として信頼できると思います。もちろん、信頼できるパートナーを探さなければなりません。最近これは問題ではありません。その意味では、通商代表部としても努力します。まだ日本には、古い考え方があります。先ほどのノリリスクニッケルに日本企業の団体に同行しましたが、日本の設備を購入しようということで、日本の企業家に紹介しましたが、日本側は国の保証があれば投資するといいました。逆に、ノリリスクニッケルの人々は、世界のプラチナの40%を生産しているのに、なぜ国家

保証が必要かと怒り出してしまったのです。日本の団体の前にアメリカ人と一緒に同じ工場に行ったのですが、1億ドル投資したいといったのですが、ノリリスクニッケルの社長は、5億ドルでないと話にならないと言ったのです。そのレベルの企業なのに、日本人が来て、国家保証を求めると言ったので、非常に憤慨したのです。

また、フィンランドの会社の例もあります。フィンランドは日本と比較できないくらいポテンシャルの小さい国ですが、1.5億ドル出資して、ノリリスクニッケルで使う部品設備を製造する工場を作りましたが、年間200~300万ドルの売上が出るようになり成功しています。

-日本人にはメンタリティーとして、糞(あつもの)に懲りて膾(なます)を吹くところがあります。

(ルザノフ)ビジネスにはリスクが付き物ですが、予見可能なリスクであれば、リスクを負ってやってもいいのではないかと思います。ノリリスクニッケルのような場合でも、(国家)保証が欲しいという。シベリア・アルミニウムという優良な)会社もあります。そういういい企業はロシアにもあるのです。

- どうも長い時間、ありがとうございました。

(8月23日 ロシア通商代表部にて)

プロフィール

Robert Nikolaevich RUZANOV

1939年生まれ

1966年 民族友好大学(モスクワ市)の工学部卒業

1966年~ ソ連対外貿易省(その後、ソ連対外経済関係省、ロシア連邦対外経済関係省、ロシア連邦経済発展貿易省)の職員として勤務。

1969年~1975年 在イラン「Stankoimport(機械輸入)」貿易公団の代表。

1978年 全ソ対外貿易アカデミー(大学)を卒業。

1989年~1994年 在米国ソ連(ロシア連邦)通商代表。

1994年~現在 在日本ロシア連邦通商代表。

使用可能外国語:英語

家族:妻と4人の子供。

ロシア経済の付加価値増大と経済技術交流への期待

- ハバロフスク・モスクワ訪問記 -

ERINA経済交流部部長代理 佐藤 尚

ハバロフスク、モスクワを7月下旬訪問した。ハバロフスクでの訪問目的は「平成13年度新潟市ロシア極東経済交流団」への参加と「ハバロフスク木材加工関連センター」設立に関し、ハバロフスクの関係機関と今後の計画の進め方について話し合うためであった。モスクワには、シベリア鉄道運行開始100周年及びモスクワ・サンクトペテルブルグ鉄道開通150周年記念会議に参加するため訪問した。

1. ハバロフスク

平成13年度新潟市ロシア極東経済交流団

この交流団は、1991年締結のウラジオストク市と新潟市の姉妹都市関係10周年を記念して新潟市が派遣した使節団である。ハバロフスクは特に記念年ではないが、姉妹都市のよしみもあって訪問した。団構成は新潟市、新潟県の関係者及び新潟市を中心とした企業家の方々であった。7月24日にはソコロフ・ハバロフスク市長を表敬訪問した。市長からは、新潟市から寄贈された中古道路舗装機器に対して感謝の意が表された。当地では日本のあらゆる分野の中古機械に対する需要が多い様に思われた。

24日午後には使節団参加企業の手配により、石材及び木工加工工場を視察した。石材については、建物の内装、床に使用することも考えられるが、日本の建物の特性にはマッチしない印象を得た。木工製品については、集成材をドイツ製の機械でつくり、これをドアや窓枠に加工していた。アルミサッシ等、金属材料では結露が発生するが、木工製品では結露の問題が発生しないとのことであった。こちらはデザイン、価格等の折り合いがつくようであれば、

日本との取引も可能ではないかと思う。この後、同社の福利厚生施設である、韓国の技術導入で建設したアイスホッケーリンクおよび幹部用輸入住宅（カナダ製）村を視察した。両者とも立派な施設で、会社の業績の良さを感じた。

ハバロフスク・グラヴレス（ハバロフスク林業管理局）との面談

新潟市にある中古木材加工機械のロシア向け輸出関連会社より提案のあった「木工機械研磨センター」構想について、ハバロフスク（極東ロシア）側の意見を聴取した。

旧ソ連時代を含め、ロシアからは原木が輸出されてきた。しかし原木は市場の価格変動を受けやすく、安定した収益を上げることが困難である。そこでロシア側は、一次加工を施し、価格変動の影響を受けにくい製品の輸出への転換を目指している。その結果として、木材加工機械を輸入するようになってきた。しかし、木工機械の心臓部である、刃（鋸、鉋等）部分のメンテナンス技術が不十分で、研磨すれば再使用可能な刃を新品に替えて使用するなど無駄が多い。また、刃の取り付けが精緻に行われないと、加工製品の仕上がり状態が悪化し、日本市場向けには適さなくなる。

資金力のないロシアの木材加工中小企業が独自で刃物研磨部門を自社内に有することは難しく、新品の刃を常時、多量の在庫として有することが当たり前となっている。このような状況を改善するために、日本の支援で、中立的な研磨センターを設立してはどうかというのが提案の内容であった。



ハバロフスク市長との面談



木工工場の製品

対口支援を実施している日本の外務省、経済産業省に事前に打診したが、実現は難しいとの返答を得た。外務省としては、これは経済産業省の守備範囲とのことであった。経済産業省の意見では、ウラジオストクに同様のセンターを設立したが運営上問題があり、効果が上がらず、既存施設の見直し後でないと新規事業への取り組みは難しいとの返答を得た。

ロシア側に日本側が考えるような研磨施設に対するニーズがあるのか確認した。先方としては提案に賛成とのことであった。しかし、話はこれでは終わらず、より広範に木工機械パーツセンター及び木工機械メンテナンス技術研修もできるような施設にしてはとの逆提案にまで拡大した。同局はロシア天然資源省森林資源復興・活用部局のハバロフスク支局であると同時に、東シベリア、極東の木材加工業者からなる極東木材加工連合のオーガナイザーでもあり、連合会の事務局も務めている。この連合会名で日本政府に働き掛けが可能との返事があった。数年前、日系商社数社に同様のプロジェクトを提案し、一部は実施計画書まで作成したが、実現に至らなかったとのことであった。そのため、今回は時間がかかっても何とか実現を目指したい、とのロシア側の強い希望を感じた。



木工工場の作業風景

ハバロフスク日本センターとの面談

ハバロフスク・グラブレスとの面談直後に、ハバロフスク日本センターを訪問した。所長は前職が商社勤務で、ロシア極東での木材ビジネスにも精通している方であった。ロシア極東における木材加工産業の重要性に対する認識から、「ハバロフスク木材加工関連センター」設立については賛同の意を表している。日本センターでは今秋にも木材加工関連の講座を立ち上げることで計画を進めており、これも加工関連センター設立を後押しするのではと説明があった。

しかし、現状では日本の中央官庁からの支援が難しく、北海道、秋田、新潟、鳥取等、各地方自治体が単独でロシ

ア極東との木材関連の交流を実施しているが、これをエリナノの努力により結束させ、より効率的な支援を目指す様要望があった。いずれにせよ短期では解決できないが、長期的な視野を持って協力し合う事を確認した。



ハバロフスク日本センター
(右：前田所長)

2. モスクワ

モスクワの訪問目的はシベリア鉄道運行開始100周年及びモスクワ・サンクトペテルブルグ鉄道開通150周年記念会議参加であった。直前まで会場変更、発言者の変更等、極めてロシアの様相を呈した会議ではあったが、海外からは東欧、中欧の鉄道関係者600名、ロシア国内からも同じく鉄道関係者数千人が参加した大規模イベントであった。欧州以外の参加は日本、中国、韓国、北朝鮮からであり、日本からは小生、シベリア鉄道国際化整備推進機構発足準備委員会の委員長山口英一氏、(株)日新の社長一行の3グループが参加した。そのほか、駐モスクワの日本大使館、商社からの参加が確認された。

全体会議には中国鉄道省次官、韓国鉄道庁次官、北朝鮮鉄道大臣が参加した。また、欧州運輸大臣会議総書記も参加した。当初、全体会議が初日の7月27日(金)、部会が28日(土)に予定されていたが、開催間際に全体会議と部会の日程が逆転し、帰国便の関係で主要国の賓客が演説をする全体会議に最後まで参加できなかった。全体会議については最後まで参加できなかったことと、内容は祝辞に終始したため概要のみ報告し、詳細は前日の部会についてのみ報告する。

全体会議にはプーチン大統領、ルシコフ・モスクワ市長の参加も期待されたが、それぞれ祝辞の代読に終わった。全体会議の中でひとつ気づいた点があった。それは前鉄道大臣ファデーエフ氏のコメントである。ロシア鉄道の民営・分割に反対する意見であり、会場を埋めた数千のロシア鉄道関係者の熱い賛同の拍手に迎えられていた。SLBの実務に従事した経験から、筆者も同意見である。もし分割民営化が実施されれば、人口稠密な欧州ロシア部は何とか

採算をあげることができ、独立してやっていけるであろう。問題はそれ以外の地域であり、各地域の鉄道会社は原材料の輸送、通過列車への運行サービス提供収益だけではとても黒字を出す事は不可能と想像される。さらに現在は統一された一括管理で鉄道が運行されているが、民営化の暁には、一元管理システムが崩壊し、複数鉄道管区に跨る列車の運行に支障が生じ、最悪の場合、大事故の発生も危惧される。

ソ連崩壊直後のSLBは中央管理が行き届かなくなり、一部の関係鉄道管区は独自のサービスフィー徴収を企み、ひどい場合には、列車を止めるといった暴挙にも及んだ。分割民営化が行われれば、自らの鉄道管区に高収入をもたらす列車のみ優遇され、それ以外はいい加減な対応をすることが想像される。ロシア鉄道の競争者は現実的に存在しないし、鉄道を市場経済的な側面から論じるのは間違いである。鉄道はロシア国民の誇りであり、広大なロシア全土を統合する国民の公共財産でもある。ロシア全土に高速道路網が張り巡らされ、過酷な気象条件下でも安全運行が確保される、あるいはそれを凌駕する何か素晴らしい未知の高速大量輸送体系が確立されれば別であるが、そうでなければ、筆者は、断固民営化には反対である。

部会は、4部会が同時進行で行われた。各部会の表題は第1部会が世界経済のグローバル化と輸送回廊の役割、第2部会は鉄道輸送効率の向上・技術的側面から見た発展の可能性（連結器機、運行技術、電子設備、自動化）、第3部会は鉄道輸送におけるIT化、第4部会は現今条件下における鉄道機能の経済的、法的、社会的側面であった。本稿では、筆者が参加した第1部会について報告する。

第1部会は、7月27日（金）10時～17時（途中1時間の昼食休憩あり）開催で、会場は国際貿易センターコングレスセンター、議長は鉄道省ツェリコ第一次官であった。

同部会の参加者は約400名であり、20名前後の発表者があり、一人約10分から15分の持ち時間での発表であった。使用言語はロシア語及び英語で、筆者の発表は第5番目であった。筆者はロシア語にて発表した。発言内容の中でいくつか気がついた点を箇条書きにする。残念ながら、中国、韓国、北朝鮮からの発表はなかった。

ドイツからの参加者は旧東欧・ヨーロッパロシアを高速鉄道（ICE）で結ぶ計画を披瀝していた。中国への高速鉄道売り込みにも熱心で、日本の新幹線を出しぬいたICEについては「いつぞやの大事故の教訓はいかされているのでしょうか！」と悪態をつきたくもなったが、現実問題として軌道幅を標準軌に統一するという意見には承服しかねた。日本の新幹線の様に、

在来線からは独立したクローズドの鉄道を構築する提案であり、ヨーロッパロシア部の鉄道高速乗客輸送がドイツに牛耳られることを意味する。これはまた、ロシアのEUに対するスタンスとも関係する様に思われた。

ポーランド、ハンガリー、チェコからの発言者はそれぞれ、ロシア、欧州を結ぶ通過点としてのメリットを披瀝し、さながら日本海側地方港のPR合戦を想起させた。旧東欧諸国は、西欧から自国内への生産拠点移転をも目論んでおり、SLBの通過地としての主導権を得ることが、前述の西欧からの投資誘致に有利になると考えていることが察せられた。

ロシア外務省は南北ルートの話に終始した。これはカスピ海西岸鉄道の整備を通し、イランまでの鉄道ルート整備を目論むもので、ロシアの石油確保戦略の一環と見受けられた。さらに中央アジア諸国鉄道との連携強化が唱えられたがこれも資源確保を見越しての事と思われる。祝辞以外にSLB等の言及はなかった。カザフスタン鉄道次官は、CLBがSLBと競合関係にあることを指摘し、競争原理の導入によりSLBもサービス内容を高める事ができる旨コメントしていた。しかし真意はCLBの隆盛がカザフスタン鉄道扱貨物増大に繋がるため、CLBの応援と見受けられた。

若手社長が率いるフォワーダー業者も数社発言していたが、顧客の意向の実現こそがサービス産業として輸送業者の発展の正道であるとのコメントがあり、このような気質の経営者が増加すれば、ロシア経済は好転して行くと思われた。ソ連崩壊から早10年、彼らが実社会に出た時にはすでに社会主義体制はなく、手探りで市場経済の中を生きてきた。このような若手経営者がロシア社会の中核になるとき、ロシア経済は活性化すると確信した。

夢物語に近い演説もあった。

東シベリア鉄道管区管区次長からは、鉄道が敷設されていない東シベリア北極海沿岸地域に鉄道を延伸すること、ベーリング海峡にトンネルを掘ることによりすべての大陸が 鉄道で結ばれる旨の発言があった。しかし人跡未踏、冬は鋼鉄、夏は泥炭地のような大地に地下資源運搬用の数千キロの鉄道網（説明映像には、広大なシベリア北東部の鉄道空白地が格子縞に色分けされていた）を構築しても、鉄道の維持管理費で極めて割高な原材料になることは目に見えている。議長団もあらぬ方向を見ていた様に記憶している。いずれに

せよ、報告の中で資金の問題はまったく触れられなかった。

サハリンと北海道を結ぶアイデアも発表された。シベリア鉄道国際化整備推進機構発足準備委員会の委員長山口英一氏の発言である。サハリンと北海道の間に海底トンネルを掘ろうというものであるが、感想としては問題点が3つある。

総額2兆円とも3兆円とも目される計画に誰が資金提供するのか？（ロシア側は日本からと確信の様子）

青函トンネルの維持に毎年数十億円がつき込まれ、これがJR北海道の経営を圧迫している。このトンネルを凌駕する海底トンネルの莫大な維持費を

誰が負担するのか？

ユーロトンネルでさえ、200年以上の論議の上でやっと建設された。ロシアと陸続きになることが安全保障上、どのような状況をもたらすのか熟慮しなくてはならない。

筆者の発言は朝鮮半島横断鉄道とシベリア鉄道の連携にかかわるものであり、現実にはビジネスを考える人からは非現実的との意見をいただいている。本年中に、筆者発言のもう一方の当事国、北朝鮮を訪問する予定であるので、この問題に関する北朝鮮側の意見(勿論公式発言であろうが)を聞いた後、別の場所でご報告できればと考えている。



会議場入口



会議場内

北方領土ビザなし訪問団に参加して

ERINA調査研究部研究員 新井洋史

2001年7月27日から8月1日までの間、北方四島交流推進全国会議が派遣した2001年度第2回のビザなし訪問団の一員として、色丹島及び択捉島を訪問した。訪問団の目的は、「北方四島に在住するロシア人との交流を図り、相互理解を増進することにより、北方領土問題の解決促進に資する」ことであり、いわゆる調査出張ではない。ただ、日本固有の領土といいながら、現実にはロシアが実効支配しているため、なかなか訪れる機会のない地域でもあるので、現地で見聞したことなどを記して読者の参考に供したい。

まず、ビザなし交流の枠組みについて簡単に紹介しておく、これは1992年から始まったもので、パスポート及びビザなしで日本人及びロシア人が相互に訪問しあうものである。ただし、この枠組みで訪問できるのは、日本人は元島民や返還運動関係者などに限られており、逆にロシア人は四島の現住民に限られている。日本政府は、国民に対し、ロシアのビザを取得して北方四島を訪れることしないよう要請しており、墓参等の特別な枠組みがある旧島民やその家族らを除けば、このビザなし交流が唯一の北方領土訪問の方法である。2000年末までに、約4000人の日本人がビザなしで訪問している。

7月27日(金)

午前中、根室市内の千島会館にて結団式を行った。今回、現地での文化交流イベントなどの準備を「北方領土の返還を求める都民会議」が中心となって行ったため、東京の人が多かったが、その他、北は北海道から南は佐賀、熊本まで全国各地からの参加があり、これに通訳や事務局を含め、団員は総勢58名であった。その中には、政府広報番組の取材のための記者も同行した。

午後からは、市内の北方四島交流センターに移動して、NHKコメンテーターの前田一郎氏の講演を中心とした研修会を行った。会場となった交流センターは、2000年2月7日にオープンしたもので、北方領土返還運動及び日ロ交流の拠点として、これまでの交渉経過、日ロ両国の生活・文化などに関する情報を豊富な映像資料などを使って展示している。その後、一行は納沙布岬へ移動し、歯舞諸島を眼前にして、近くて遠い北方領土の現実を再確認した。

16時30分いよいよ乗船である。今回のビザなし訪問に使われたのは「コーラルホワイト号(514トン)」である。16時45分、藤原根室市長ら地元関係者が見送る中、船は岸壁を

離れた。約1時間後の17時55分に「中間点」を通過し、ロシアが実効支配する海域に入った。そこから、船は、国後島の古釜布湾を目指して北上する。波の高さは50cm程度で、思ったよりゆれは少なく、一行はほっとした表情である。台風6号の報道がなされる中、「こちらに来なければよいが」との思いは共通である。船は21時10分、古釜布湾内に投錨した。(ロシア時間では23時10分。以後の時間はロシア時間。)

7月28日(土)

朝、国後島古釜布湾に停泊したまま入域手続きを行う。入域手続きのためには、古釜布(ロシア名: ユジノクリルスク。以下同様。)から、担当官がはしけに乗ってやってくる。手続きは15分ほどで終了した。その間、本船は湾内に停泊したままであり、古釜布の町並みを眺めることができたが、距離が遠く(恐らく3 Km程度)、細かいところまでは見るができなかった(写真1)。なお、海岸線には赤茶に錆びてぼろぼろになった船が何隻も見られたが、かつて津波で打ち上げられたまま、海に引き出す資金がないため打ち捨てられたのだという。さもありませんという気がするのであるが、一方で、これがロシア大陸部の沿岸であれば、陸に上がってしまった船は「何か」によって解体されて、スクラップとして売られてしまうのではないかとも思う。スクラップとして売ることすらできない離島の現実を見たような気がした。

さて、入域手続きが済むと、今回の最初の目的地である色丹島に移動である。約4時間の航海をへて、14時20分に色丹島の穴澗(クラバザボツコエ)へ到着した。穴澗の棧橋は木製の一本棧橋で、しかも片側には廃船が半分沈んだ



写真 1

まま捨て置かれており、着船できるのは一面しかない(写真2)。前面は浚渫されていないらしく、船首部分の喫水



写真 2

が2mほどでしかない本船ですら棧橋の根元まで入ることができない。船尾を突き出したままの接岸である。ところで、穴澗到着時点で根室港を出てから既にほぼ1日が過ぎている。皆、一刻も早く陸に上がりたいという気持ちであるが、受け入れ側との打ち合わせなどで30分待たされ、上陸できたのは15時過ぎであった。

色丹島には、穴澗及び斜古丹(マロクリルスク)の2つの集落がある。人口は、両方合わせて3,000~4,000人程度、2つの集落は幅8m程度の未舗装道路で結ばれている。その距離は約9km、時間にして15分程度である。集落内の道路も含め、島内は基本的にすべて未舗装である。

上陸後にまず向かったのは、棧橋から徒歩5分ほどの「文化会館」。歌やロシア民族衣装のファッションショーを交えた約1時間ほどの歓迎セレモニーがあった。そして、道路をはさんで向かいにある運動広場で、生花、お茶、書道、折り紙などの日本文化紹介、子供向けのミニゲームやミニバスケットシュートなどのゲーム、綱引きや腕相撲などのスポーツ交流を行い、日口の参加者で炭鉱節と潮来踊りを踊ってフィナーレとなった。

ところで、今回は色丹島に3泊したが、島内には宿泊施設がないため、その間船で寝泊りした。ロシア側の都合で、船を夜間棧橋についたまますることができず、毎日その都度湾内の錨泊地まで移動しなければならなかった。恐らく、夜間に人が出入りすることを防ごうとの意図であると思われるが、棧橋に残るロシア人と手を振って別れる「出港の儀式」を毎日行うのは奇妙な感じであった。穴澗湾は鏡のような水面でまったく揺れが無く、天然の良港であることをうかがわせた。前夜の古釜布湾で船の揺れを感じながら眠りについたのとは、大きな違いであった。船自体の居住性について言えば、決して広い船内では無かったが、「海の男」が作る食事はうわさにたがわず美味しく、

全行程を通じて食事を楽しみにすることができた。

7月29日(日)

9:00に再上陸した。まず、車で5分ほどの高台にある学校に向かう。校舎は、地震で崩壊した校舎の代わりに日本政府が人道援助で整備したプレハブ校舎である。ここでは、簡単なロシア語講座と児童・生徒によるミニコンサートが行われた。ロシアの歌や踊り、さらに日本の歌など、定番どおりのプログラムであるが、かわいらしい子供たちの一生懸命な様子に、訪問団員の目元も自然と緩む。小学校1年生の男の子が、たどたどしい指使いでピアノ伴奏してくれるのに合わせ、訪問団員は何曲かの日本の童謡を歌った。曲目が「ふるさと」に代わると、旧島民らの心情に思いを馳せるのか、団員の歌声にも熱がこもる。

ミニコンサートが終わると、「対話集会」である。「子供のしつけ、家族、社会における女性の立場」のテーマでの対話集会は、そのまま校舎内で行われた。「ビザなし交流、青少年問題、環境問題、共同経済活動の見通し」というもう一つのテーマでの対話集会は、「文化会館」に移動して行われた。後者の対話集会ではロシア側から、10年目を向かえたビザなし交流を振り返り、今後のあり方を考えていこうとの問題提起がなされた。ロシア側は、合併企業の設立など経済交流へ踏み込みたいとの希望があるが、日本側は領土問題と並行して議論すべき問題であるという立場をとっており、あまり踏み込みたくない部分である。結局、議論は低調に終わり、ロシア側の仕掛けは不発に終わった感じであった。なお席上、筆者も発言を求め、日口両国の実情を知る子供たちが将来日口交流の中心的担い手となることを期待したい、この島はそのための大きなポテンシャルを持っているのではないかとの考えを述べた。先方の説明では、既に何人かの子供たちが島外の大学で日本関係を専攻して、日本専門家への道を歩んでいるとのことである。

さて、7月29日はロシアの海軍記念日である。対話集会の後、斜古丹(マロクリルスク)に移動し、斜古丹湾内で行われた上陸作戦の公開演習を見学することができた(写真3)。もちろん演習なので、実弾は装着されていないのであるが、守備隊側の装甲車から発射される機関銃の葉きょうが目の前2~3m先まで転がってくるという至近距離での「観戦」は臨場感の高いものであり、思わず身をすくめる場面もあった。続いて、そこから5分ほど歩いたところにある島内唯一のレストラン(島民の間では「カフェ」と呼ばれている)で昼食をとった。

食事後、各3~4人のグループに分かれ、一般家庭を訪



写真 3

問して交流するホームビジットを行った。筆者らのグループ4人が訪問したのは地元の水産加工企業「オストロブノイ社」で技師として働くマイコフさんの家であった。この水産加工企業は、かつては国営企業であったが、約2年前に、モスクワの企業が資産を全部買い取る形で民営化され、非公開型株式会社となったとのことである。民営化後、旧生産ラインでの生産を続ける一方、新工場の建設を行ってきたが、まもなく最初の加工用原料(サンマ)が納入され、生産が開始される予定である。現在、さらに新たな生産ラインの整備を行っている。現在の取引相手は、原料調達及び製品販売ともロシア国内中心である。日本では、北方領土沖で韓国漁船がサンマ漁を行うことが大きな問題となっており、マスコミでも大きく取り上げられたりしていたが、マイコフさんはこのことを知らず、韓国からサンマを調達する契約もないと説明していた。地元の加工業者としては、自分たちの必要な原料が確保できれば、あとはこの誰が獲っても同じで、特に関心が無いということかもしれない。後に訪れた、択捉の行政府でも同様の印象を持った。また、製品の販売先として、外国市場の可能性も大きいのではないかといった話をしたところ、現時点では輸出予定はないが、中国市場等は可能性もあると思うし、今後徐々に販売先を拡大していけばよいと思うとのことであった。

さて、ロシア人の家庭に招待を受けたことのある人ならご存知だと思うが、食べきれないほどの料理と飲みきれないほどのお酒(ウォッカ)で歓迎を受けた。次々勧められるお酒と料理を断るのも心苦しくなったころ、我々は腹ごなしに少し散歩することを提案した。マイコフさんとともに、歩いて数分の彼の「ダーチャ」に向かう。ダーチャとは通常都市住民が郊外に持つ土地のことであり、「別荘」と訳される。ただし現実には、多くの場合、自家用の野菜などを栽培する「家庭菜園」である。往復に数時間かかることもあるようなモスクワなど大都市では「別荘」と言って

もまったくの嘘というわけではないが、徒歩数分のマイコフさんの場合はまさに「家庭菜園」である。ダーチャでは、ジャガイモや各種の野イチゴなどを露地で作っているほか、小さな温室もあった。ダーチャは斜古丹湾を見下ろす斜面にあり、美しい景色と心地よい風で、気分をリフレッシュすることができた。

7月30日(月)

前日のホームビジットは、住民レベルでの交流が目的のはずだったのだが、図らずも斜古丹の水産加工工場についてのヒアリングの様子を呈してしまった。たまたまそういう家庭にあたったということなのだが、貴重な機会であった。ところで、色丹島のもう一つの集落である穴澗にも、我々の船が停泊する栈橋のすぐ近くに水産加工工場がある。こちらは、2年前に、択捉島に本社がある「ギドロストロイ社」の傘下に入ったとのことである。7月30日午前中に、実際に工場内を見学することができた。案内してくれた工場長代理のニーナ・シロチェンコさんの話によれば、工場ではサンマとイクラの加工を行い、最大処理能力は、原料ベースで1日400トンとのことであった。栈橋から工場までは原料魚(サンマ)輸送用のパイプが敷設されており、漁船から工場へ直接原料が輸送されるようになっている。工場内部では、魚の大きさにより選別し、大きい方は三枚におろしてフィレに、小さいものはドレスに(頭を落として開きに)し、それを冷凍して出荷するとのこと。それぞれのラインを見せてもらった。ただし、昨シーズンの原料魚の加工が終わったのち、約半年間生産ラインは動いていないとのこと、ラインの一部は修理中であったり、択捉島の他工場へ持ち出されたりして、工場の臨場感というものがまったく感じられなかった(写真4)。訪問団には漁業関係者もいたが、「工場内にウロコ一枚落ちていないし、本当に稼動していたのかなあ」と感想を漏らすほどであった。北方領土周辺水域でのサンマ漁は8月1



写真 4



写真 5

日が解禁日だったので、1週間後くらいに訪れれば、今シーズン初入荷のサンマ加工をしている場面を見ることができ、印象はまったく違ったのかもしれない。ただ、基本的に半年しか操業できない工場というのはいかにも非効率である。なお、繁忙期には島外からの季節労働者を雇うとのことであり、工場から程近いところに寄宿舎が建っている。

順序は前後するが、同じ日の夕方には、同じく穴澗にあるディーゼル発電所を訪れた(写真5)。これは、日本政府が人道援助として建設したものである。この施設は、南クリル地区資産管理委員会からの委託を受けてギドロストロイ社が運転管理を行なっているとのことであった。訪問団員の中には国民の税金で援助した公共施設の運転を一民間企業に任せていることに違和感を持つ人もいたが、現実には、行政部門には技術者がいないことや燃料確保の問題を考えると、同社に委託するのが合理的であるとの見方も成り立つ。基本的に燃料確保は行政の責任ではあるらしいのだが、燃料は不足気味で、日本からの援助を受けることで何とか無停電の電力供給を実現しているのが実態のようである。そこで、ギドロストロイ社が持っているであろう軽油調達の「あの手この手」を行政としても頼りにしているのではないかと恐らく両者の間では、軽油の「貸し借り」もあるのではないかとと思われる。なお、斜古丹地区の電力供給は別系統であり、昨日のマイコフさんの話によれば、現在は毎日0:00～7:00の時間帯に停電しているとのことである。一時期、日に2時間くらいしか電気が来なかったことを思えばだいぶ改善されたとは言えるものの、日本の援助を受けることができた穴澗とは状況が異なっている。

この日は、このほか午前中に斜古丹にある日本人墓地と幼稚園を訪れ、それ以外の時間は屋外で過ごした。昼食も、湖のように静かな水面を見せるマタコタン湾のほとりに天幕を張っただけの場所であった。昼食後、水辺に沿って散歩すると牛が5～6頭歩いてくる。放牧地の柵がある

わけでもなく、牛舎も見当たらない。どこから来て、どこへ向かうのか、まさに気の向くままといった感じである。マタコタンを後にして、島の反対側、太平洋に面したイネモシリを訪れる。こちらは切り立った岩肌をみせる海岸線で、マタコタンとは趣が違っているのであるが、人工の営造物がほとんど視界に入っていないのは同じである。波打ち際には、人の背丈の倍はあるような昆布が打ち上げられている。島を横断してイネモシリまで来る道路は、幅が3m程度、路面状態も悪い。島の人たちもあまり来ることがないという。しばし、俗世間を忘れる。

色丹島での最後の行事、交流夕食会が済むと、我々は船に乗り込んだ。棧橋で見送るロシア人に手を振るのは3回目であるが、今日は前2日とはまったく意味が違う。皆、名残を惜しむように力いっぱい手を振っている。19:20出航。色丹島から択捉島の紗那(クリルスク)までの航海は、約13時間。途中、国後島と択捉島の間の国後水道を通る。潮の流れが速いので揺れるかもしれないとの予告もあったが、風は真後ろからの追い風、潮にも乗って、あっという間に水道を抜けた。

7月31日(火)

択捉島には、船を着けられる棧橋がない。沖合で待つと、9:00ころにはしげがやってきた。はしけに乗り移って、内岡(キトーブイ)に上陸する。ここから紗那までは、車で10分ちょっとである。色丹島と同様、道路は未舗装であるが、かなり硬く固められており幅員も10mくらいあるのではないかとと思われる、走行には支障がない(写真6)。

紗那で、一行はまず、クリルスク地区行政を訪問した。行政庁長官代行のカルプマン氏から地域の概況を聞いた。ロシアの行政区分では、国後、色丹、歯舞が南クリル地区を構成し、択捉はさらに北にある得撫などとともクリル地区を構成する。ただし、8,000人強のクリル地区住民のほとんどは択捉島に住んでおり、他の島の人口はごくわずか



写真 6

とのことである。島の主産業は、ここでも水産加工業で、年間30,000 tの加工能力があり、主に日本、アメリカ、韓国、中国などに輸出されている。ギドロストロイ社の本社があるのもここである。我々のはしげが着いた内岡の港の近くにも、最近建設されたと思われる加工工場が見えた。

島の公共施設としては、学校(ロシアは初等中等一貫の11年制)が4校、幼稚園が3ヶ所、50床の病院と診療所があるという。学校付属のものも含め、12ヶ所の図書館(室)があり、これらを中央図書館で統括して「統合図書館システム」として運営しているとのことである。この中央図書館を訪れた。建物は、戦前の日本の小学校を改修して使っているとのことである。敷地の入り口には、今も校門が残っていた。今回の団員の1人はこの小学校に通っていたということで、校門前に立ち止まって当時の様子など記憶をたどっておられた。図書館の蔵書は32,000冊、「統合図書館システム」全体では62,000冊だということ。日本語の図書も徐々に増えているとの説明があったが、まだまだわずかで、「飾り」として置いてあるという域を出ていないように感じた。

学校も訪問した。アメリカの支援で整備されたという校舎は、夏休みということもあってガランとしており、天井の高さや廊下の広さが印象に残った。館内には、ケーブルTVシステムが導入されているほか、2つのコンピューター室があって、インターネットにも接続されている。児童数は約400人で、最終的な大学進学率は75%程度に達するとのことであった。大学卒業後、15~20%くらいの学生は島に戻ってきて、ギドロストロイ社、行政府、警察、病院、学校等に就職する。学校関係者への質問の中で、訪問団員から「授業では、島の歴史をかつて日本人が住んでいたことも含めてきちんと教えるのか」との質問があった。「教科書に書いてあることを、きちんと教えています。」との回答には、苦笑が広がった。実際にどのように教科書に記述されているのかは知らないが、日本の立場に十分配慮した書き方になっているとは考えにくい。ここには、もう一つの歴史教科書問題があるといえるかもしれない。

視察の合間に、買い物の時間があつた。ソ連時代に食料品店だったお店で、さまざまな生活雑貨まで売っているのは、ロシア各地で見られる形態である。ロシアには行ったことがないという団員も多く、マトリョーシカなどのロシア的なお土産を買いたいという希望があつたが、在庫がある店はほとんどなく、一部の人しか購入できなかった。水産加工の町ということで、水産物の缶詰を買おうと思った人もいたが、店頭にあるのはロシアの西端カーニングレード製だったりして、地元製がない。「隣の店に行って

みたら」という店員の言葉に従って、行って見てわかつたのは、地元のギドロストロイ社は冷凍品を製造するのみで缶詰は作っていないということであつた。売り子には、夏場に必ず何回かは訪れる日本人を相手に商売をしようという意識は無いようであつた。

最後のプログラムは、ホームビジットであつた。これが終われば後は帰るだけというリラックスした気持ちもあつてか、言葉は必ずしも通じないながらもそれぞれの家庭で会話も弾み、食事も酒も進んだようである。集合場所までそれぞれの家族に送ってもらってきた団員は一律に、充血した目とふらついた足元であつた。3時間前には会つたこともなかつた人たちと抱き合つて別れを惜しみながら、我々は島を後にした。はしげで船に戻り、18:40国後島に向けて出航した。

8月1日(水)



来た時と同じく、古釜布湾内に停泊したまま、事務手続きを行なう。4日前に来たときには停泊している船はほとんどいながつたが、今日は貨物船や漁船が何隻か見える。漁船は、今日から解禁になるサンマ漁の船らしい。領土問題と漁業問題が複雑に絡みあう現場海域にいることを思い出した。手続き終了後出航し、約4時間半後の12:30には根室の街を眼前にしていた。




おわりに

島を訪れた4日間、舗装道路を走ることはなく、信号も一つもなかつた。牛の糞を踏みそうになつたことは何度かあり、あまり人の手の入っていない自然の姿を楽しむことができた。山奥の林道まで舗装道路で整備する日本の現状を考えると、インフラ整備のギャップは天と地ほどもある。四島合わせて福岡県と同じくらいの面積に、終戦当時の日本人人口が約17,000人、現在のロシア人口が約15,000人程度と、常に人口密度が低いままであつた。領土返還後の地域開発を考える際には、島全体の自然はほとんど手をつけずに残したまま集落周辺だけインフラ整備を進めることが、自然保護の観点からも経済的効率性の観点からも望ましいことであると思う。その場合であっても、日本本土並みの生活環境を実現するには、ありとあらゆるものを作り直すくらいの覚悟が必要であり、相当の費用がかかると思われる。

北東アジア関連ホームページ紹介第3回

前号に続いて、北東アジア関連のホームページを掲載しました。北東アジア地域のインターネットの普及には目を見張るものがあります。是非、一度アクセスしてみてください。

	<p>FBDA(for the DPRK)【英】(http://www.fbda.net/)</p> <p>朝鮮民主主義人民共和国(以下 北朝鮮)とビジネスを結びつけるのは難しいと思いますが、実際、北朝鮮向けのビジネスをサポートする機関としてFBDA (Foreign Business Development Association) というビジネスコンサルタント組織があります。(詳細はERINA REPORT 38号を参照。)この組織は北朝鮮政府の組織と関係が深く、会員が多国籍で多業種に渡るため、様々なネットワークを持っていることが強みです。北朝鮮とビジネスをしようと考えている方にお勧めのHPです。また、HP上の情報を利用するだけでなく、FBDAのスタッフとメール通信が出来るため、実用的なビジネス情報の収集手段として利用してはいかかでしょうか。</p>
	<p>新浪網【中/英】(http://www.sina.com)</p> <p>新浪網は、世界最大かつ世界中の中国人から情報が提供されている中国語の総合サイトだ。このサイトを運営する新浪網社は2000年4月には米国ナスダック市場で、SINAという銘柄で株式が公開されるに至る成長を続けている。同サイトは、北米・北京・台北・香港および英文版の5つのサイトにより、ニュース・検索・経済・ビジネス・科学・ハイテク・ネット交流・生活など、20項目以上の、幅広い情報を中国語圏の人々に提供している。これら質の高い情報は、新華社・AFP通信などの通信社や、中央テレビ・上海テレビなどのテレビ媒体、文匯報・北京青年報・中国旅遊報・中国パソコン報などの新聞雑誌媒体など、数多くの著名なメディアの協力によって実現されている。</p>
	<p>中国旅行情報庫【日】(http://www.chinatravel.nu)</p> <p>中国旅行に関する情報が一通り載っている。中国へ旅行に行くとき、まずはこのサイトを見れば十分だろう。メーリングリストや、リンク集、アンケート、中国旅行の投稿情報、旅行記、中国旅行に関する質問への回答などのコンテンツがある。特に、アンケートでは、「皆さんの中国1次観光査証(Lビザ)の取得価格はいくらですか?」とか、「日本や中国にある旅行会社の中で一番良かったと思う旅行会社は?」、「日本(外国)中国線又は中国国内線就航航空会社の中で一番良かったと思う航空会社は?」などの問いに対する回答結果があり、その内容は興味深く参考になる。また、このサイトを調べてもわからないことがあれば、質問することができ、詳しい経験者などが教えてくれる。</p>
	<p>韓国統計庁【朝/英】(http://www.nto.go.kr/eng/)</p> <p>韓国統計庁のホームページ。最近、英語版のページに出ている統計情報のクオリティが上がった。以前は、朝鮮語版が出て、かなりたってから英語版が更新されたが、現在はほぼ同時の更新となっている。韓国経済に関する生のデータが得られるという点で貴重なサイトだ。ただ、ダウンロードしたPDFファイルを開くと、表示フォントが朝鮮語になっていて、うまく表示できないケースも発生する。この場合、アドビのホームページ(http://www.adobe.com/products/acrobat/acrrasianfontpack.html/)で朝鮮語のフォントをダウンロードすると正常に読めるようになる。また、このフォントをインストールすると、当然だが朝鮮語のPDFファイルも読めるようになる。(無料)</p>

	<p>韓国鉄道【日/朝/中/英】(http://www.korail.go.kr/)</p> <p>韓国国鉄のホームページ。路線図や鉄道案内、列車の空席紹介がオンラインで行える。韓国の鉄道は自由席車が事実上存在しないので(セマウル号の自由席は定員制)、日本出発前に座席の有無を確認できるのは非常に便利。20,000ウォン払って、「鉄道会員」になれば、オンライン座席予約も可能。鉄道会員の加入は、仁川国際空港の鉄道案内所(ここでは乗車券の購入も可)および韓国の主要駅にて可能。ただし、この機能は朝鮮語でしか使えない。また、日本語での座席照会の結果出力がうまく表示されない問題が存在するが、コード体系を朝鮮語に変更すれば、漢字が読めるようになる。</p>
	<p>Japan Sea Network - JSN Online【日】(http://www.jsn.co.jp)</p> <p>ジャパン・シー・ネットワーク社は、ロシア極東の経済情報などを伝える週刊情報誌「ダリーニヴォストーク通信」の発行などを手がける企業である。ウェブサイト上では、過去の記事のタイトルを分野別に整理して掲載している。記事内容を見たい場合には、無料サンプル記事が見られるようになっている。しかし、このサイトの特徴は、経済記事よりも、ロシア極東の生活ぶりを伝えようとするコラム「ウラジオ短信」などにある。サイト全体としての情報量は、決して多くはないのだが、ロシアに関するこの手のやわらかい情報を日本語で提供しているサイトは他にないのではないかと感じる。</p>
	<p>モンゴル情報局【日】(http://www.netlaputa.ne.jp/~SHAGAA/)</p> <p>モンゴル情報局は、モンゴル情報誌「しゃがぁ」のオフィシャルサイトである。この情報誌は、1994年の春に創刊され、「モンゴルとはいかなる土地で、そこに住む人々はどのような人々で、広いモンゴル高原でどのように生活しているのか」という点を広く伝えていくことを目的としている。ホームページの内容は、情報誌「しゃがぁ」のダイジェスト版、イベント情報、旅行情報の掲載から、カレンダーやCDなど「しゃがぁ」のオリジナル商品の紹介まで幅広い。編集室では、毎月ティーパーティーを企画するなどモンゴルに興味のある人同士が集まる場を提供し、その様子も公開されている。誰にでもモンゴルのよさを感じることができ、モンゴルのことがもっと好きになるページだと思う。</p>

北東アジア動向分析

中国（東北三省）

2001年上半期の東北経済概況～吉林省経済の伸び目立つ

2001年上半期の中国経済は、政府経済成長率見通し7%前後を上回る7.9%の伸びとなった。これまで中国経済を牽引してきた輸出は昨年第4四半期以降、米国の景気減速を受けて鈍化傾向を強めているものの、個人消費は拡大基調を維持し、投資もインフラ・不動産投資を中心に好調に拡大している。

こうした中、東北三省の上半期の経済成長率は、いずれも全国平均を上回る水準となった。

東北三省の中では吉林省の成長率が最も高く10.2%を記録した。同省の上半期の鉱工業生産は、技術改造投資の急増により効率化が図られたことに加え、国有企業改革の更なる進展により、前年同期比16.7%と全国第3位の高い伸び率を記録した。投資は、江蜜峰～延吉間高速道路（長春～延吉高速道路の一部）や長春移動通信基地局建設などの大型プロジェクトの着工により、前年同期比30%増と大きく伸びた。消費も11.3%増と好調な上、輸出入ともに全国平均及び他二省を大きく上回り、輸出29.5%、輸入31.4%の伸び率を記録するなど、上半期の吉林省経済は高水準で推移した。

遼寧省の経済成長率は8.8%で安定成長を維持した。非国有部門を中心に投資の伸びも18.5%と良好であった。投資分野別では石油加工や電子・通信設備製造分野向けが大きく伸びている。こうした中、懸念材料としては輸出の減速傾向が挙げられる。輸出の伸び率は1-3月期の13.2%から1-6月期には3.1%にまで落ち込んでいる。

黒龍江省経済は、投資が前年同期比4.5%増と伸び悩んでいるものの、13.4%増と好調な輸出の伸びに後押しされる形で推移し、上半期の経済成長率は9.1%に達した。貿易においては対口国境貿易が著しく伸びている。懸念される

のは、昨年に引き続き大規模な干ばつに見舞われ、深刻な水不足に陥っていることである。中国政府は干ばつ被災対策チームを組織し、黒龍江省をはじめとする最も被害が深刻な8省2自治区へ派遣して、状況の把握と対策の指導にあたっているが、食糧の減産が心配される。

中国政府は下半期の更なる経済成長を促すために、内需拡大、輸出増加に向け積極的に一連の経済措置を打ち出す方針である。こうした措置には、国債の発行、輸出型企業に関する税金の全額還付、公務員の給与のベースアップ、最低生活保障ラインの引き上げ、観光・住宅・自動車を中心とする民間消費の奨励などが含まれる。これにより、世界経済の減速による中国経済へのマイナス影響を払拭し、7%を上回る経済成長を目指している。

対口交流の活発化に向けた中口互市貿易区の設立

東北三省のうち、ロシアと国境を接する黒龍江省及び吉林省では、近年、国境貿易をはじめ、両国を行き交う旅行者やビジネス関係者の数も増大するなど対口交流が活発化している。こうした動きを更に促進すべく、中・口国境付近の都市では「互市貿易区」と呼ばれる自由貿易区の開設が相次いでいる。この貿易区の先進事例としては満洲里（内モンゴル）・黒河・綏芬河（ともに黒龍江省）があるが、2001年2月にはロシア・北朝鮮と国境を接する吉林省延辺朝鮮族自治州の琿春市でも「互市貿易区」の設立が認可された。こうした中口互市貿易区では、ロシア人の貿易区入国はノービザとなり、持ち帰る品物の数量や金額にも制限がなくなる上、ロシア商品を持ち込み、商売することが自由となる。対口交流の拡大、国境都市の更なる発展に期待したい。

（ERINA調査研究部研究員 川村和美）

		1999年				2000年				2001年1-3月				2001年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	7.1	8.2	8.1	7.5	8.0	8.9	9.0	8.1	8.1	8.5	10.4	8.5	7.9	8.8	10.2	9.1
鉱工業生産伸び率	%	8.9	8.7	12.5	7.5	9.9	9.9	13.8	10.0	11.2	9.2	21.9	11.2	11.0	9.7	16.7	11.5
固定資産投資伸び率	%	6.3	4.0	17.7	0.6	9.3	13.2	16.9	7.6	15.1	18.1	62.1	3.8	17.9	18.5	30.0	4.5
社会消費品小売額伸び率	%	6.8	12.5	11.6	11.3	11.4	10.7	10.5	7.7	10.3	10.4	9.5	8.2	10.3	10.9	11.3	8.6
輸出入収支	億ドル	291.0	26.7	1.8	2.8	241.0	26.8	0.7	0.9	47.3	6.5	0.2	0.8	81.4	10.2	1.0	1.8
輸出伸び率	%	6.1	1.8	36.3	5.4	27.8	32.3	21.8	23.7	14.7	13.2	36.4	35.2	8.8	3.1	29.5	13.4
輸入伸び率	%	18.2	18.0	32.5	11.7	35.8	47.8	9.6	52.7	17.3	8.8	42.6	34.1	14.0	8.8	31.4	17.7

（注）前年同期比
（出所）中国国家统计局、各省統計局、対外貿易経済合作部

ロシア（極東）

沿海地方の経済に暗雲

2001年のロシア経済は、8.3%の経済成長を記録した2000年ほどの活況に沸くことはないだろうとの見方が一般的であった。事実、上半期の鉱工業生産の対前年比伸び率は5.3%に留まり、2000年の年間伸び率9.0%から大きく低下している。極東でもその傾向が顕著で、アムール州など一部を除くと、すでに生産の伸びは止まりつつあるといえる。

生産面で特に深刻なのは、沿海地方である。前年同期と比べて約2割も鉱工業生産が落ち込んでいる。主要製品の生産は軒並み減少している。減少率は、石炭が26.9%、製材21.8%、レンガ21.2%、ニット製品35.8%、乳製品23.6%、精肉25.8%、水産缶詰44.0%などとなっている。穀類の耕作面積は前年の85.1%、豚の頭数は1年前の約6割、牛は約8割の水準である。上半期の水産物の水揚げも前年同期の80.0%に過ぎない。このように、幅広い産業で生産の低下が見られる。ニット製品など一部の製品は、昨年の上半期の生産が非常に好調だったことの反動と思われるものもある。しかし、鉱工業生産全体としてみると、2000年上半期の対前年比伸び率は8.9%と全国平均をやや下回る程度であったことから、今年の落ち込みは単なる反動とはいえない部分がある。昨年からの冬の電力危機に端を発した、2月のナズドラチェンコ前知事辞任から6月のダリキン新知事選出までの政治的空白が影響しているのかもしれない。

このほか、ハバロフスクでも鉱工業生産が減少している。極東の主要鉱工業生産地域での生産の落ち込みは、極東全体の経済にも影響を及ぼすことが懸念される。

外国投資は、前年同期を若干上回っている。地下資源開発プロジェクトがあるサハリン州、サハ共和国が主要な投資受入地域である構造には変化がない。ハバロフスク地方

は、経済規模に比して相対的に外国投資受入額が少ない。こうした傾向は、経済危機以前の1997年頃から続いている。

長期発展プログラムの見直し

1996年に大統領プログラムとして承認された「極東ザバイカル長期発展プログラム」は2005年までを計画期間としていたが、その実現率は低く、事実上失敗に終わった。計画を見直して、現実的なものにすべきであるとの議論は数年前からあったが、昨年後半以降具体的な作業が進められており、年内には2010年まで計画年次を延長した修正プログラムが採択される予定である。

途中経過として、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所が中心になって取りまとめた修正案が、8月18日に極東ザバイカル協会に報告された。総花的になってしまった前回のプログラムの反省を受けて、戦略的な優先順位付けを行なうことやプロジェクトの数を絞ることなどが重視されている。アジア太平洋地域や北東アジア地域との経済協力に関しては、輸送回廊の整備及びエネルギーインフラの整備が、貿易・投資・国境交易と並んで強調されている。重要な投資プロジェクトとして列挙されている中でも、電力、石炭、ガスなどエネルギー関係や、鉄道、道路、橋梁などの輸送関係のものが多く含まれている。

伝えらるところによると、このプログラム全体の実現に要する費用は、2002～2005年に5,250億ルーブル、その後2010年までに5,960億ルーブルと試算されている。連邦・地方の一般財政資金に大きく依存することは困難との現実的認識から、統一エネルギーシステム（電力会社）や鉄道省等の独占企業体や民間企業、あるいは外国人投資家の資金を導入することを計画している。

（ERINA調査研究部研究員 新井洋史）

	鉱工業生産 [2001年上半期] (対前年同期比、%)	小売売上高 [2001年上半期] (対前年同期比、%)	消費者物価 [2001年6月] (前年12月比、%)	実質貨幣収入 [2001年3月] (前年同月比、%)	外国投資 [2001年1Q] (百万ドル)	参考：地域総生産 [1997年] (対全国比、%)
サハ共和国	1.5	1.8	7.5	7.7	51.6	1.29
沿海地方	19.0	13.6	11.2	3.1	27.1	1.32
ハバロフスク地方	2.8	13.4	14.8	0.8	6.1	1.36
アムール州	13.2	3.1	7.9	0.4	-	0.68
カムチャッカ州	1.2	3.5	8.9	1.0	17.8	0.35
マガダン州	0.8	4.3	11.1	2.1	3.7	0.28
サハリン州	5.7	20.2	10.7	2.9	57.9	0.58
ユダヤ自治州	1.5	23.2	9.1	21.0	0.0	0.06
チュコト自治管区	9.8	35.8	7.4	34.0	-	0.10
極東	-	-	-	2.2	164.3	6.01
ロシア連邦	5.3	10.0	12.7	3.4	2,718.0	100.00

出所：ロシア国家統計委員会ウェブサイト（<http://www.gks.ru>）、「ロシアの地方1999」

モンゴル

2001年上半期の経済

上半期のモンゴル経済は、プラスとマイナスの要因が同程度入り混じっている状況と言える。プラス要因としては、鉱工業部門と牧畜業を除く農業部門の堅調である。特に工業部門は第1四半期の好調がそのまま維持されている。また、国家財政は歳入が伸び財政赤字が大幅に改善されている。一方、マイナス要因としては、雪害の影響による家畜頭数の大幅な減少、食料品を主因とする物価の上昇、主要な家畜関連商品の輸出額の減少、失業者の増加である。鉱工業部門の生産性が下がっていることも気になる。北東アジアとの貿易では、北東アジアのすべての国への輸出は減少したが、中国、ロシア、北朝鮮からの輸入は増加した。

国内経済：工業部門は第1四半期の好調を維持

上半期の鉱工業生産額は、鉱業部門と工業部門の双方で増加し、全体として前年同期比で5.3%増となった。鉱業部門における主要な非鉄金属の生産量は、蛍石を除いて金、モリブデン、銅は増加し全体の生産額は3.5%増であった。工業部門は第1四半期からの好調が維持されており、生産額は7.3%増となった。食品・飲料製造業は21.2%増、衣料品製造業が11.1%増である。

牧畜業への雪害による被害は深刻であった。上半期の成体家畜の損失頭数は、417万頭で、前年の同期と比較すると128万頭の増加である。雪害のなかった1999年と比較すると約4倍の家畜を失っていることになる。この数は、年初の全家畜頭数の14%にあたる。また、雌の成体家畜と幼体家畜の双方の数もここ3年間の上半期で比較すると最低となっており、来年への影響も懸念される。一方、農業関連の指標をみると、6月末の総作付面積は前年比5.7%増となり、生産量はジャガイモが19.8%増、野菜が6.9%増、家畜用の飼料は3倍となっている。

物価は、年初から5月にかけて上昇し続け6月に若干下がったものの、上半期末には前年末比で11.5%増となった。この物価の上昇の最大の要因は食料品価格の上昇であり、前年末と比較して21.7%増となっている。羊肉は88.1%増、

牛肉が68%増、ジャガイモが44.2%増となっている。その他には電気料金の30.7%増が目立つ。また、ウランパートルにおける家畜製品の6月の平均市場価格は、前年同月比で羊の皮が2.4倍となる一方、梳毛カシミアは36%下がっている。

失業者数は6月末で約4万千人で、昨年末比で2千人増であるが3月末比では千人減となっている。上半期で新たに登録された失業者は1万7千人となり、前年同期比77%増となっている。鉱工業部門の労働生産性(従業員1人当たりの総生産額)は下がっており、前年同期比で8.8%である。その内訳をみると、鉱業部門が3.5%増、製造業部門が15.1%減、電気・熱・水供給部門が1.1%減となっている。

国家財政は、前年同期と比較すると歳入が49%増、歳出が6%増となり、財政収支は19億トグリクとなり大幅に赤字が改善されている。歳入面では、所得税、商品・サービス税、海外からの援助金が大きく伸びている。

対外経済：輸出入とも減少

貿易は、輸出と輸入の双方で低調である。輸出額が1億5,640万米ドルで25.4%、輸入額が2億3,770万米ドルで9.3%となり、貿易収支は8,130万米ドルの赤字となった。貿易赤字は前年同期よりも2,900万米ドル増加している。金額ベースによる主要な輸出品目の動向は、鉱物性生産品が10%、繊維・繊維製品は37%、皮革・毛皮製品が57%となっている。皮革・毛皮製品である牛の皮革は97.8%、梳毛カシミアは99.1%となっている。主要な輸入品目の動向としては、鉱物性生産品が31%増、動物・動物性生産品が131%増となる一方、機械類・電気機器は30%となっている。

北東アジア諸国との貿易動向をみると、輸出額では、中国が32%、ロシアが30%、日本が18%、韓国が4%となっている。輸入では、中国が0.4%増、ロシアが4%増、日本が44%、韓国が3%、北朝鮮が130%増となっている。

(前ERINA調査研究部研究員 浜田充)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	01年1-3月	01年1-6月
鉱工業生産額(前年同期比:%)	2.5	4.4	3.2	1.3	2.4	0.1	5.3
消費者物価上昇率(対前年比:%)	44.6	20.5	6.0	10.0	8.1	10.4	11.5
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	1,241.4	1,204.0	1,273.6	1,346.3	1,457.5	426.9	2,567.0
失業者(千人)	55.4	63.7	49.8	40.1	38.6	41.9	40.8
対ドル為替レート(トグリク、期末)	693.5	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,097.0	1,097.0
貿易収支(百万USドル)	26.6	16.8	158.1	154.5	141.9	35.0	81.3
輸出(百万USドル)	424.3	451.5	345.2	358.3	432.3	68.1	156.4
輸入(百万USドル)	450.9	468.3	503.3	512.8	574.2	103.1	237.7
国家財政収支(十億トグリク)	48.3	65.1	97.5	85.0	62.7	5.9	1.9

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月、2001年は各期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。
(出所) モンゴル国家統計局、「モンゴル統計年鑑1999」、「モンゴル統計月報2001.6」

韓国

マクロ経済動向

8月21日に発表された韓国の2001年第2四半期のGDP成長率は、前期比0.5%の伸びに止まり、低迷が続いている。内訳を見ると消費は前期比3.0%とプラスに回復したが、投資は同1.4%のマイナスとなった。

これを受けて陳稔副首相兼財政経済相は、今年の経済成長率は政府が当初目標としていた5~6%を下回り、3~4%程度に止まるとの見通しを示した。

製造業生産指数も低下を続けており、6月には前年同期比6.1%のマイナスとなり、景気の下降傾向を鮮明に示している。

輸出は低迷を続けており、7月には115.7億ドルまでこれは99年8月以来の低水準である。物財の貿易収支は7月の速報値で9.3億ドルに縮小しており、今後の動向しだいでは、貿易収支及び経常収支の赤字化が懸念される状況となっている。

今後の見通しとしては、外需の不振は米国の景気後退の本格化、世界的なITブームの剥落による半導体価格の低迷などの要因によるものであり、短期的な回復は期待し難いと思われる。

一方、内需面での掘り入れでは、財政政策については、これまでの景気対策によって国債の発行残高が増加しており、大規模な発動は困難と見られる。金融政策については、既にコール金利目標値が7、8月に2か月連続して引き下げられており、景気回復を目指した方向が取られている。今後、もう一段の緩和も予測されるが、金融緩和単独での景気への効果は限定されたものとなろう。

個別企業の処理

個別の問題企業の処理は引き続き難航している。

大宇自動車の米GMへの売却は現時点で未成立である。GM側は買収にあたって、旧式化している富平(プビョン)工場の切り離しなどの条件をつけており、これらが障害となっている。陳稔副首相は売却が成立しない場合、政府として何らかの代替案を検討していると述べている。しかし、実際には一時的な国有化などの論評されている措置をとることは困難と考えられ、大宇自動車の再生は厳しい状況と言える。

旧現代財閥から分離したハイニクス半導体(旧現代電子)も困難に直面している。国際的な競争の激しい半導体市場において、最近のDRAMをはじめとする市況の低迷は、同社の再建を難しいものにしていく。株価は既に額面を割っており、8月28日には社債の償還の凍結が発表された。同社の負債は11兆ウォンにのぼっており、法定管理(日本の会社更生法適用に相当)に移行した場合、債権者である金融機関の経営への影響は甚大と見込まれる。同社は金大中政権初期の「ビッグディール(財閥間の事業交換)」でLG半導体を合併した経緯があり、これが経営上の負担となったとの見方もある。破綻すれば政府の産業政策に関する責任も問われることとなる。

同様に旧現代財閥から分離した現代証券、現代投信証券、現代投信運用の金融3社については、米国の保険会社AIGによる買収交渉が進展し、8月23日に政府との間で覚書が取り交わされていた。ところがその後、買収にあたって発行される現代証券の株価をめぐり、AIG側から異議が出されており、今後の動向は不透明となっている。3社の買収が白紙にもどされる事態となれば、資本市場への悪影響は避けられないと見られる。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2000年7-9月	10-12月	2001年1-3月	4-6月	2001年5月	6月	7月
国内総生産(%)	6.8	5.0	6.7	10.8	8.8	2.4	0.4	0.3	0.5	-	-	-
最終消費支出(%)	7.2	3.2	9.8	9.4	6.2	0.3	0.4	1.4	3.0	-	-	-
固定資本形成(%)	7.3	2.2	21.2	3.7	11.0	0.9	4.9	2.6	1.4	-	-	-
製造業生産指数(%)	8.3	4.5	6.6	25.0	17.1	19.6	7.4	4.9	1.5	2.1	-3.1	-
失業率(%)	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	3.9	4.0	4.2	3.7	3.6	3.6	-
貿易収支(百万USD) Ⅱ	14,965	3,179	41,627	28,371	16,601	5,411	4,163	3,460	5,204	2,090	1,808	926
輸出(百万USD) Ⅱ	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	44,376	45,214	40,098	38,570	13,362	13,074	11,570
輸入(百万USD) Ⅱ	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	40,405	41,440	38,046	34,457	11,527	11,725	11,111
為替レート(ウォン/USD) Ⅱ	805	951	1,399	1,190	1,131	1,115	1,164	1,271	1,306	1,299	1,294	1,303
生産者物価指数(%)	3.2	3.9	12.2	2.1	2.0	2.6	1.6	2.5	3.2	3.4	2.8	2.7
消費者物価指数(%)	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	3.2	2.9	4.2	5.3	5.4	5.2	5.0
株価指数(1980.1.4=100)	833	655	406	807	734	712	540	574	578	601	603	554

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金正日総書記のロシア訪問

北朝鮮の金正日朝鮮労働党総書記が、7月26日から8月18日までの24日間、ロシアを公式訪問した。北朝鮮の最高指導者がロシア（旧ソ連）を訪問するのは、1986年に故金日成主席が訪問して以来、15年ぶりのことである。この15年間に世界の情勢は大きく変化した。今回は、金正日総書記のロシア訪問の意義とそれが北東アジアに与える影響についてまとめてみたい。

北朝鮮最高指導者のロシア訪問の意義

北朝鮮にとって、最高指導者の外国訪問は、経済援助など実際に得られる利益以上にその象徴的意味が大きい。今回のロシア訪問では、1984年に金日成主席がソ連・東欧諸国を歴訪した時と同じく、鉄道を利用した長期間の訪問となった。これは、国内的には故金日成主席と類似した足跡をたどることによって、金正日政権の正統性を高める効果がある。また、同行する多数の側近、随員らがロシア社会を体験できるという副次的効果もある。

対外的には、北朝鮮とロシアの友好関係を世界にアピールすることができる。今回の訪問でも、ロシア側は、北朝鮮の対口債務などの問題があることは承知しつつも、朝鮮半島に積極的に関与していくことを表明した。¹北朝鮮の対外関係の基軸は、米国・中国・ロシアであるとされるが、ロシアとの関係改善をなしたことは、対米関係を改善する上での大きな意義をもつ。

朝口間の主な合意・宣言

今回の訪問では、プーチン大統領との会談の結果、8月4日『モスクワ宣言』が発表された。ここでは、北朝鮮の平和的ロケット開発に対するロシアの支持、ロシアの朝鮮半島における関与の確認、過去に共同で始められた事業、特に電力分野の事業の再建計画への支持、両国は南北朝鮮とロシア・欧州を結ぶ鉄道輸送路の建設への支持などが確認された。²

鉄道輸送路の建設については、ロシアのアクションコ鉄道相と北朝鮮の金容三鉄道相が8月14日、シベリア鉄道

と南北朝鮮鉄道の連結に向けて、平康から元山（京元線の北朝鮮区間）を経て豆満江（ロシア国境）までの鉄道路線の整備・近代化に関する協力協定に調印した。³

ソ連時代の訪問との違い

最高指導者のロシア訪問の意義のうち、象徴的意味はさておき、ソ連時代には、社会主義市場へのアクセスというご褒美が存在した。1984年5月17日から7月1日まで金日成主席は、当時のソ連、ポーランド、東ドイツ、チェコ・スロバキア、ハンガリー、ユーゴスラビア、ブルガリア、ルーマニアを訪問した。この訪問で、北朝鮮はソ連との貿易協定に合意し、「朝鮮民主主義人民共和国とドイツ民主共和国の親善および協力に関する条約」（期間25年）および「朝鮮民主主義人民共和国とブルガリアの親善および協力に関する条約」（期間20年）を締結し、長期間の社会主義諸国による援助を取り付けることができた。⁴しかし、今回の訪問では、全面的な経済支援は保証されなかった。⁵

両国をとりまく国際情勢と今後の課題

この15年の間に、北朝鮮をめぐる国際情勢は大きな変化をとげた。昨年6月には、韓国の金大中大統領が北朝鮮を訪問した。また、今回の訪問中には、韓国の民間人がチャーター機で北朝鮮を訪問するなど、南北朝鮮間の交流が着実に進展している。今回の訪口に対しても、韓国は歓迎の意を表明している。また、訪問先ロシアも韓国と国交を持ち、南北双方が交流を深めることを歓迎している。

9月には中国の江沢民国家主席が訪朝する。江沢民主席の引退前に訪朝が実現したことの意義は大きい。朝口関係を進展させ、朝中関係が安定した今、残されているのは、朝米関係である。米国との関係改善があったからこそ、中国が改革開放政策を実施できたことを考えると、朝米関係の改善とそれとともなう制裁の解除が北朝鮮の経済に与える積極的影響は大きい。北朝鮮が対米交渉を本格化させる布石としての今回の訪口の意義は大きい。北朝鮮の経済状況がかんばしくないことには変化はない。北朝鮮経済の建て直しはやっとスタートラインについたばかりである。

（ERINA調査研究部研究員 三村光弘）

¹ 「北ミサイルの脅威否定 朝朝首脳がモスクワ宣言」『共同通信ニュース速報』2001年8月5日07:50配信

² モスクワ宣言の要旨については、『日本経済新聞』2001年8月5日付を参照。

³ 「鉄道連結で協力協定に調印=930キロ区間を整備・近代化へ-朝朝」『時事通信ニュース速報』2001年8月15日05:42配信

⁴ バクテホ『朝鮮民主主義人民共和国対外関係史2』（社会科学出版社、1987年）214～219頁。

⁵ ソシアは北朝鮮の対口累積債務問題には公式にはふれなかったようだが、これはロシアが対朝カードとして温存している可能性があるという見解がある。「朝朝、首脳会談でモスクワ宣言-専門家の見方、小牧輝夫・国士館大学教授」『日本経済新聞』2001年8月5日付。

研究所だより

運営協議会の開催

平成13年 8月27日 新潟ワシントンホテル

評議員の異動

< 辞任 >

・平成13年 6月28日付け

評議員 米澤英伍 東北電力株式会社常務取締役新潟
支店長

職員の異動

< 退職 >

・平成13年 8月31日付け

調査研究部 研究員 濱田 充

セミナーの開催

賛助会セミナー

平成13年度第4回賛助会セミナー

平成13年9月3日(月)新潟グランドホテルにおいて

テーマ:「日蒙関係について S.フレルバートル駐日モ
ンゴル大使帰任にあたり」

講師: 駐日モンゴル国特命全権大使 S. フレルバートル氏

投資セミナー

平成13年8月27日(月)新潟ワシントンホテルにて

琿春市政府・経済環境説明会

主催: 琿春市人民政府、ERINA

後援: 新潟県、新潟市、上越市、(社)東北経済連合会
新潟県商工会議所連合会、新潟県日中友好協会

講師: 琿春市人民政府市長 金昌俊氏

琿春边境合作区管理委員会主任 高杰氏

秋田海陸運送(株)代表取締役社長 渡辺幸男氏

ERINA 吉田進所長

編集後記

月日の過ぎるのは早いもので、夏が過ぎ、秋真っ盛りと
なってきました。今号では、「漢江の奇跡」と呼ばれた韓国
の高度成長を支えた要因としての開発資金の導入に関する
論文とエネルギー関連の2論文、ロシア通商代表のインタ
ビューを中心にお届けします。日韓間の経済交流には、依
然難しい問題がありますが、ロシア側がどのように考えて
いるかの参考にさせていただければ幸いです。ロシアとの経
済交流がさらに発展し、環日本海地域の交流が深化するこ
とを願ってやみません。また、国際政治における、各国の
本音が象徴的に現れるエネルギー問題では、考慮しなければ
ならない要素がたくさんあるという当たり前の事実にも再
度気づかされました。日本の安全保障をめぐる議論では、
「周辺有事」についてはクローズアップされますが、エネ
ルギー安保についてもさらに現実的な議論を重ねなければ
ならないのだと思いました。

インターネットを利用すれば、事実に関する情報は、容
易に入手できる世の中になりました。情報が貴重なものでは
なく、あふれる世の中では、情報を収集する能力よりも、
さまざまな情報を利用して情報を加工し、付加価値を高め
ていく能力が大切とされます。秋の夜長を、自分の専門分
野を深めつつ、さらに広がりのあるものにしていくための
勉強に生かしたいと思っている今日この頃です。

(M)

発行人 金森 久雄
編集委員 辻 久子 ウジ・シ・イノ 中村 俊彦
三村 光弘
発行 財団法人 環日本海経済研究所©
The Economic Research Institute for
Northeast Asia(ERINA)
〒951-8068 新潟市上大川前通6-1178-1
日本生命証谷小路ビル6階
Nihonseimei Masayakoji Bldg. 6F
6-1178-1 Kamiokawamae-dori, Niigata City
951-8068 JAPAN
tel 025-222-3141 (代表 / main number)
025-222-3636 (調査研究部)
025-222-3150 (経済交流部)
fax 025-222-9505
E-mail webmaster@erina.or.jp/
ホームページ (URL)
<http://www.erina.or.jp/>

発行日 2001年10月15日

(お願い)

ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、上記ま
でご連絡下さい。

禁無断転載